

平成 27 年度

NPO と大分県による協働事業に関する 調査報告書 【公開版】

調査：おおいたボランティア・NPO センター

分析・考察：大分大学高等教育開発センター 岡田正彦 准教授

発行：大分県消費生活・男女共同参画プラザ 県民活動支援室

目 次

1. 調査の概要	1
2. NPO 調査の分析	2
(1) 準備段階	2
(2) 事業実施前の段階	4
(3) 事業実施中の段階	7
(4) 事業終了後の段階	10
(5) NPO 情報バンク「おんぼ」の利用	20
3. 行政調査の分析	21
(1) 準備段階	21
(2) 事業実施前の段階	24
(3) 事業実施中の段階	28
(4) 事業終了後の段階	31
(5) NPO に関する研修の受講体験	38
(6) NPO 情報バンク「おんぼ」の利用	39
4. NPO 調査と行政調査を比較して	40
(1) 事業実施前の段階	40
(2) 事業実施中の段階	44
(3) 事業終了後の段階	47
(4) NPO 情報バンク「おんぼ」の利用	52
5. ヒアリング調査の分析	53
お断り	53
6. 大分県と NPO が効果的に協働事業をすすめるために	54
(1) NPO 調査からの示唆	54
(2) 行政調査からの示唆	55
(3) NPO 調査と行政調査の比較から	56
(4) ヒアリング調査から	57
7. 資料	58
(1) 調査票	58
(2) 調査結果集計	67

1. 調査の概要

(1) 調査目的

平成 25 年度に県内の NPO 法人や任意団体と大分県が協働した事業について、当時の状況を明らかにし、今後のよりよい協働事業のあり方を検討するための基礎資料とする。

(2) 調査の概要

①調査期間 2015 年 8 月 28 日～2016 年 1 月 15 日

②調査対象

平成 25 年度に大分県が実施した協働事業（委託・補助）に関与した NPO 法人・県職員（悉皆調査）。

NPO 法人・任意団体 144 事業（154 アンケート） 138 団体

大分県職員 144 事業（計 154 アンケート） 138 人

① 調査方法 ●質問紙調査

NPO 法人・任意団体については、2015 年 8 月 28 日に郵送により調査票を送付し、2015 年 9 月 25 日までに郵送もしくは FAX にて回収した。大分県職員については、2015 年 8 月 28 日に大分県文書管理システムを利用して調査票を配信し、10 月 7 日までにメールにより回収した。

●ヒアリング調査

（調査期間：2015 年 11 月 5 日～2016 年 1 月 15 日）

質問紙調査に回答頂いた団体から、a.NPO と県で回答に差異が見られた事業、b.今後の協働事業の推進に参考になると考えられる事業を選別し、NPO 法人・任意団体 10 団体とその事業に関与した大分県職員へヒアリング調査を行った。

（ただし、ヒアリング調査の内容については、個人情報にあたる情報が大量に含まれているため、内部資料とし公開しないこととなった。）

② 有効回収数 NPO 法人・任意団体 105（有効回収率 68.2%）

大分県職員 152（有効回収率 98.7%）

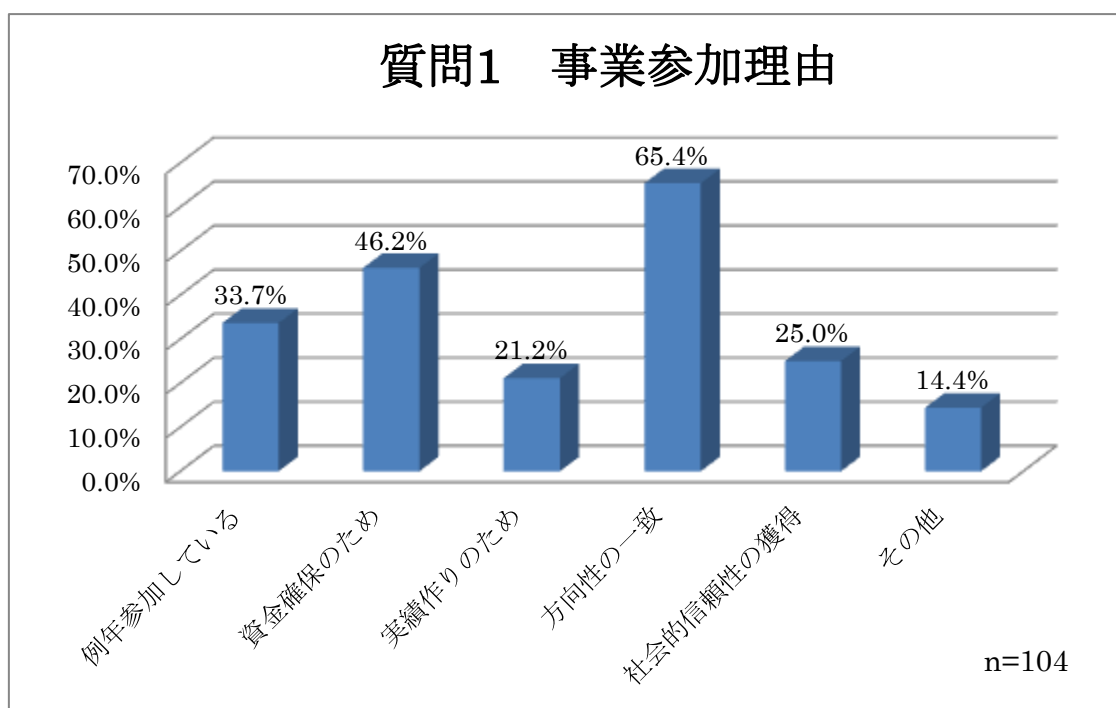
2. NPO 調査の分析

(1) 準備段階

1) 事業に応募・参加した理由

質問 1 では、事業に応募・参加した理由について 3 つまでの複数回答で尋ねた。有効回答は 104、平均の回答数は 2.1 である。もっとも多かった回答は「団体活動の方向性と事業内容が一致していたから」で、次が「資金確保のため」であった。NPO が自団体のもともと取り組みたい内容と合致する領域で県との協働事業を行うべきだという考えからいえば、「方向性が一致」していることは重要なポイントである。一方、資金獲得のためという回答も半数近くに達している。NPO が資金を必要とした理由に近い使途で、効果的に事業費を使えたかどうかが問題である。質問 7-2 やヒアリング調査などでは、経費の振り分けや会計処理などで協働のあり方を改善する余地があるように思われたので、後述する。

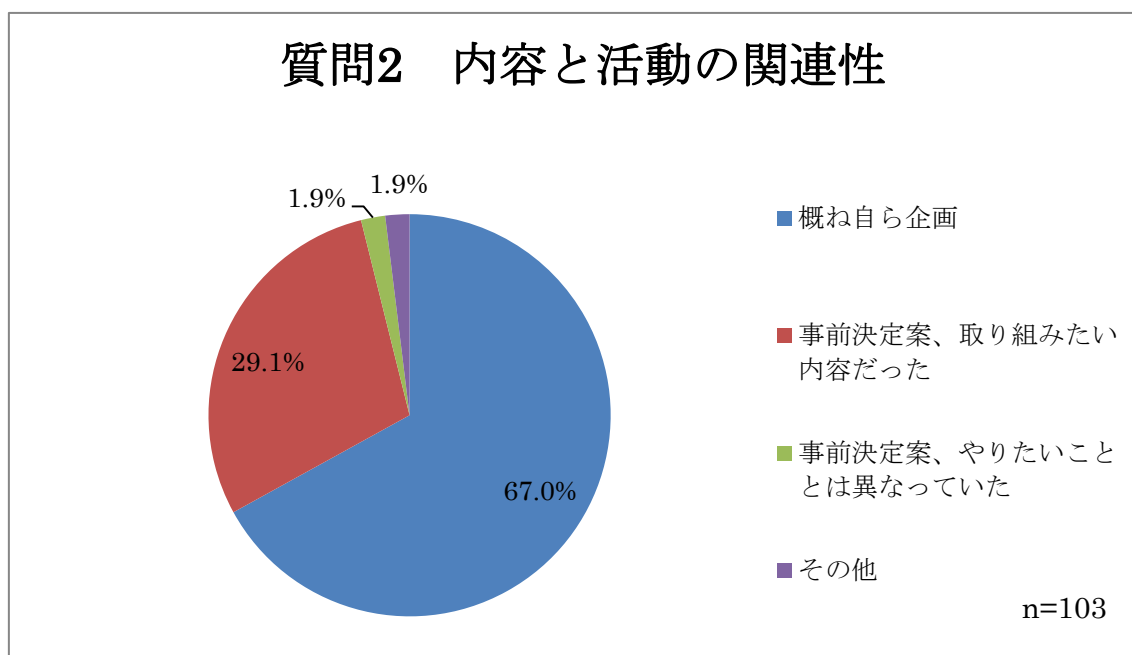
また、「例年参加している」という回答も 33、7%と約 3 分の 1 に達している。連携・協働関係が継続されることは基本的には事業の安定性や発展性の観点から肯定的に評価すべき部分が多いが、特段協働の成果やその改善について検討されないまま継続された場合には、事業内容のマンネリ化や受託 NPO の下請け化につながる危険も考えられる。



2) 事業内容と団体活動の関係性

質問2は事業内容と団体活動の関連性について尋ねている。7割近くが「事業内容は概ね自ら企画して提案した」と回答しており、次に多い回答も「事業内容は概ね県から決められていたが、取り組みたい内容であった」である。

事業内容に関連のある取り組みをしている団体がほとんどであったと考えられる。少なくとも、事業受託を検討する段階では、事業内容は自団体が取り組みたい内容であり、この点では良好な関係が存在している。



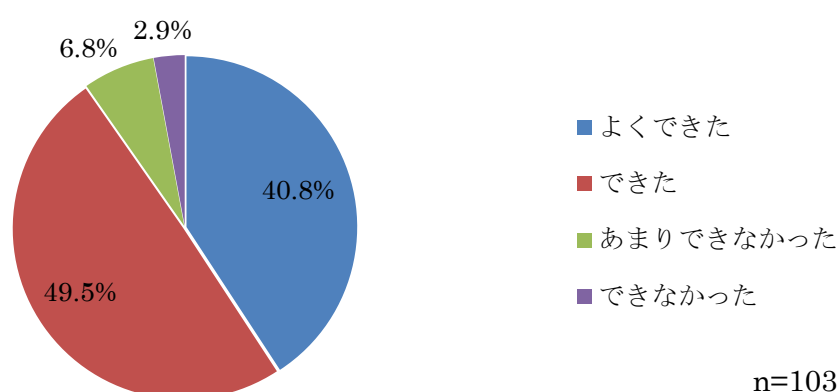
(2) 事業実施前の段階

1) 事業目的や目標についての話し合い

質問 3-1 は実施前に事業目的や目標について話し合うことができたかについて尋ねている。もっとも多かった回答は「できた」であり、「よくできた」「できた」の回答が 9 割を超え大多数を占めた。

9 割を超える団体が「できた」以上の回答をしていることから、事業の目的・目標については、県との合意形成が十分できたとほとんどの NPO が考えていると推察できる。

質問3-1 目的・目標を県と話し合えたか

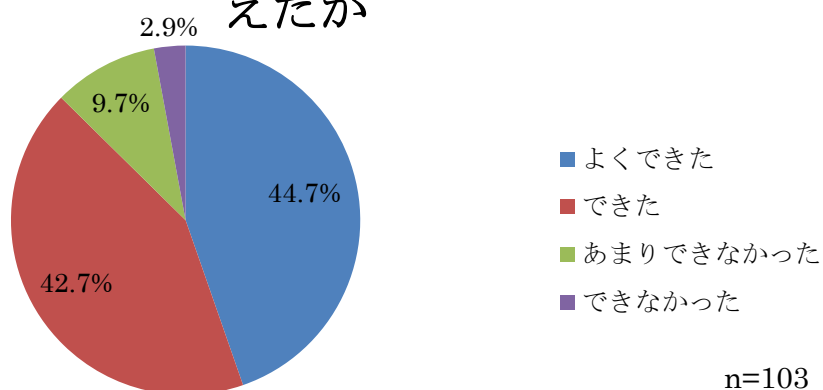


2) 契約内容やスケジュールなど基本的なことについての話し合い

質問 3-2 は契約内容や会計のルール、連絡方法、スケジュールなど基本事項について話し合うことができたか問うている。「よくできた」と答えた団体をもっとも多く、「できた」の回答と合わせてほぼ 9 割であった。

基本事項についても問題なく打ち合わせができたと考えている団体が大多数であるようである。

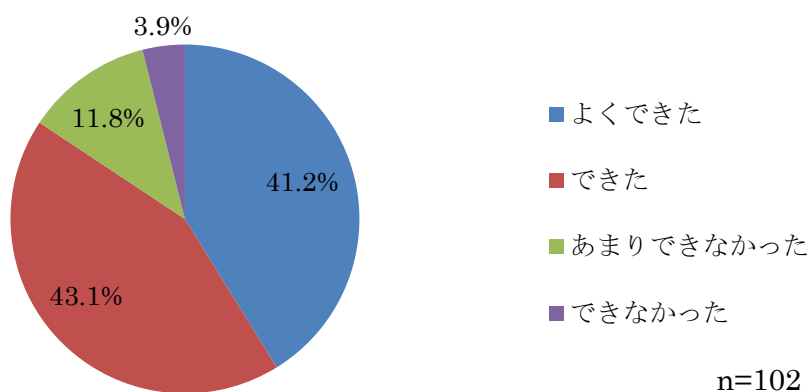
質問3-2 基本事項について県と話し合えたか



3) 互いの立場に関する話し合いと理解

質問3-3は互いの立場や組織の違いを話し合っ理解することができたか尋ねている。質問3-1、3-2よりも「できた」「よくできた」の回答率が下がったが、8割強の団体が「できた」以上の回答をした。

質問3-3 立場・組織の相違を県と理解しあえたか

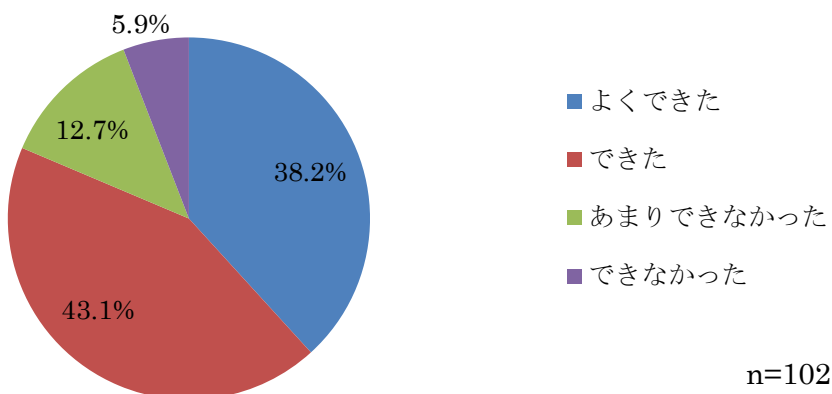


4) 互いの役割分担

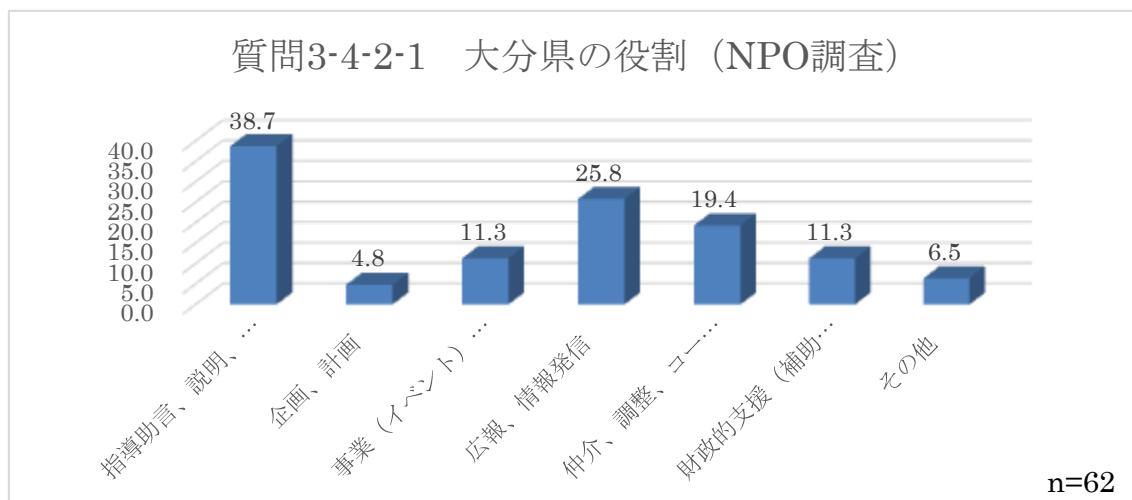
質問3-4では、互いの役割分担を明確に決めることができたか問うた。実施前段階についての質問のなかでは、「よくできた」、「できた」の回答率がもっとも低かった。

8割以上の団体は「できた」「よくできた」と回答しているため、実施前の段階から問題があったと考えている団体は少ないと考えられるが、他の事前調整に比べ役割分担については若干問題が残る状態で事業開始を迎えるケースが多いと考えられる。

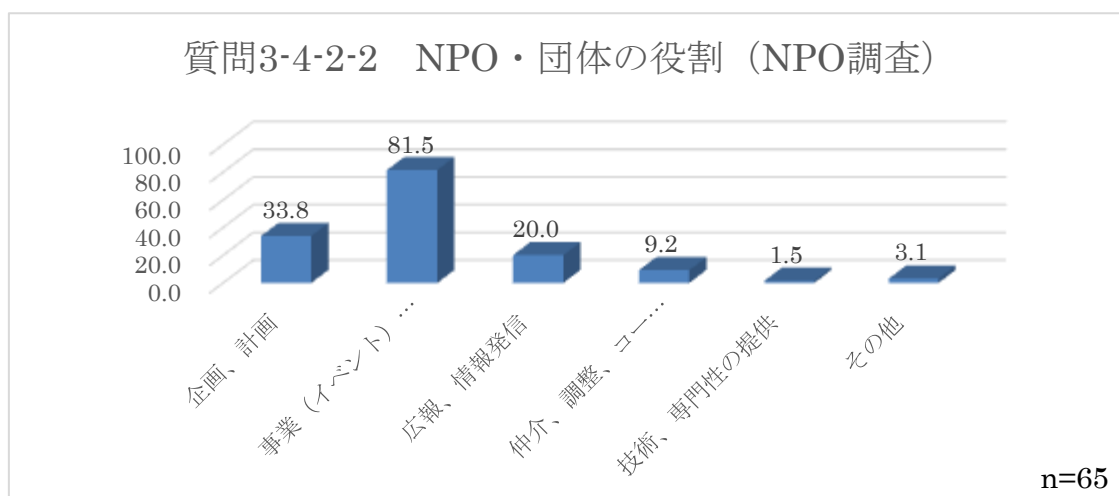
質問3-4 役割分担を明確に決めることができたか



質問 3-4 に付随して、具体的な役割分担について、大分県の役割と NPO・団体の役割に分けて自由記述で回答してもらった。下図は NPO が回答した大分県が果たした（果たしたと NPO が考えている）役割である。有効回答は 62 で、記述をカテゴリーごとに分けて集計した回答数は 73、平均回答数は 1.2 である。大分県の役割として最も多く回答されたのは「指導助言、説明、相談」の 38.7%で、以下「広報、情報発信」25.8%、「仲介、調整、コーディネート」19.4%などとなっている。



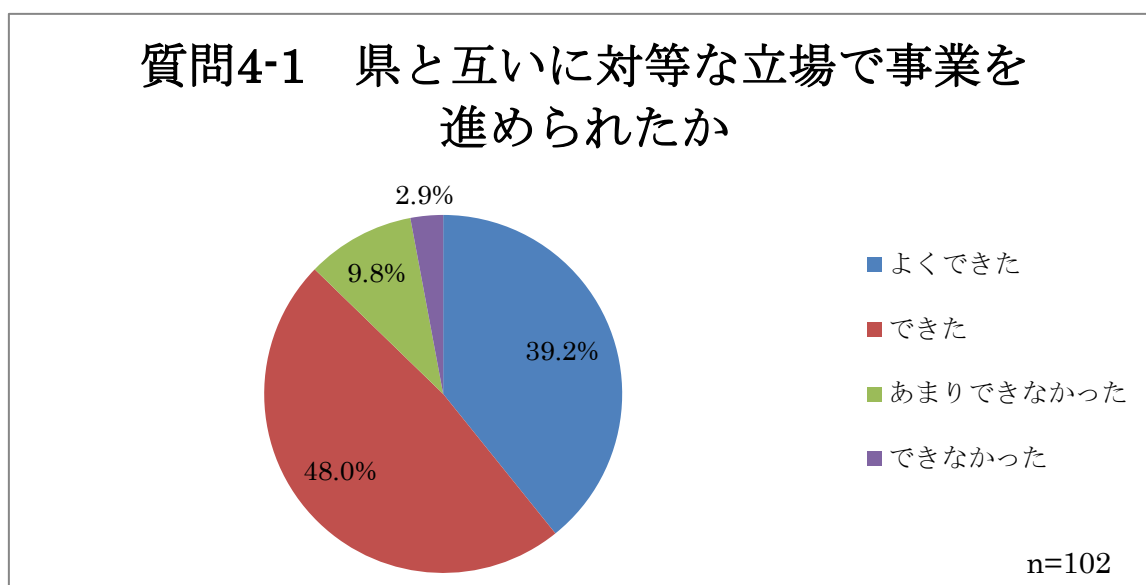
NPO が「NPO・団体の役割」として回答したものが質問 3-4-2-2 である。有効回答は 65、カテゴリーごとに分けて集計した回答数は 97、平均回答数は 1.5 である。NPO が果たした役割としては「事業（イベント）実施」が 81.5%と最も多く、他には「企画、計画（33.8%）」、「広報、情報発信（20.0%）」などがあつた。事業受託の側として事業を実施することはある意味当然といえるが、その取り組みに付随する情報発信やコーディネートなどの業務があまり回答されておらず、協働事業において受託団体のみではなく情報発信や他団体とのコーディネートなどに積極的に取り組むことも必要である。



(3) 事業実施中の段階

1) 対等な立場での事業の推進

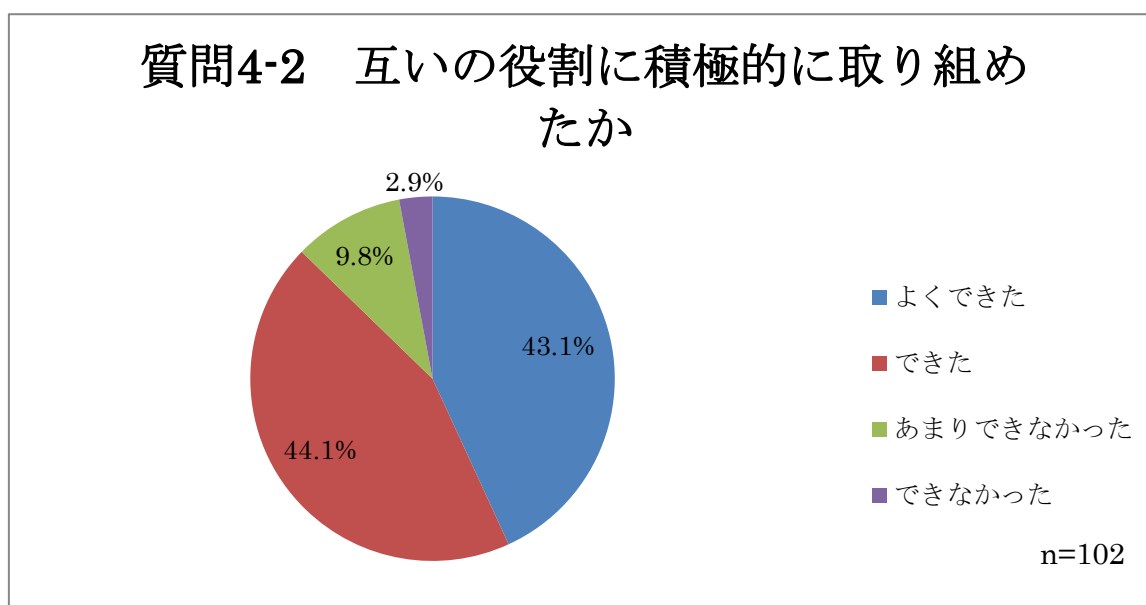
質問 4-1 は県と互いに対等な立場で事業を進められたかという質問だった。もっとも多かった回答は「できた」で、48.0%と約半数を占めた。「よくできた」の回答も 39.2%と 4 割近くあり、県と対等な立場で事業が進められたと考えている団体が多くを占める。



2) 互いの役割への積極的取り組み

質問 4-2 では、相手に任せきりにせず互いの役割に積極的に取り組めたか尋ねた。「できた」「よくできた」の回答はどちらも 4 割強であった。

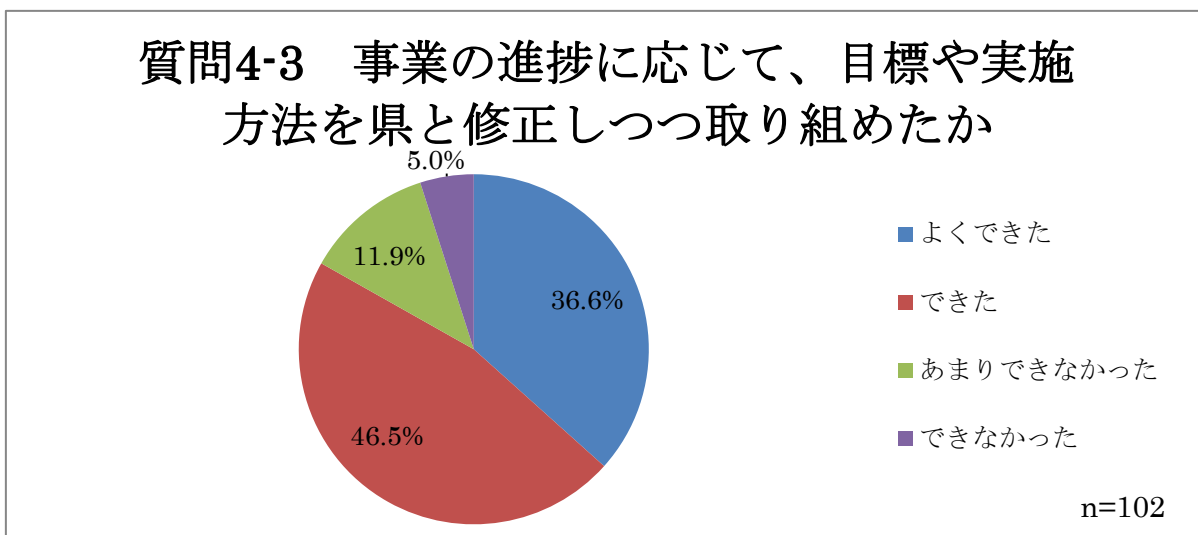
積極性に関しては問題ないと考えている団体が多いようである。



3) 目標や実施方法などの修正

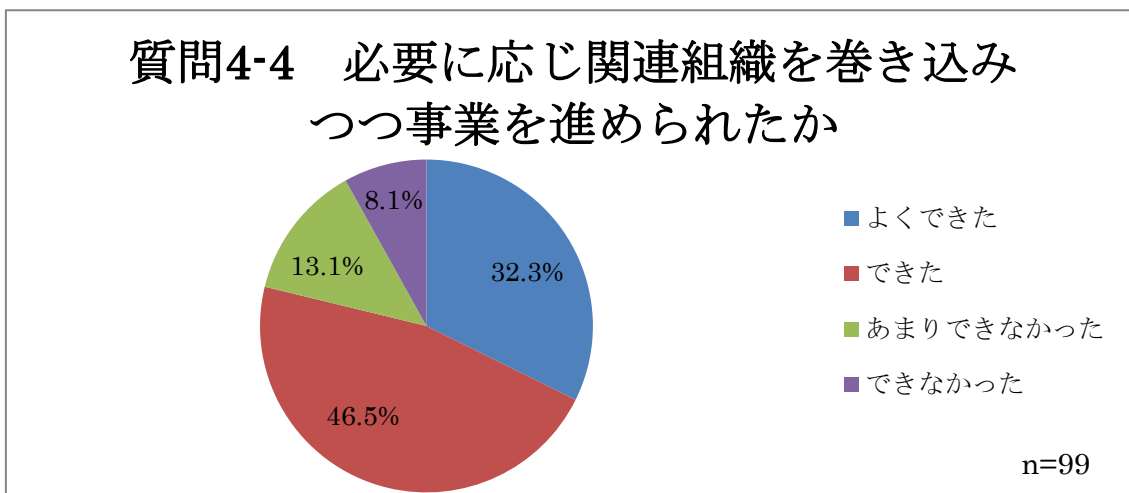
質問 4-3 では事業の進捗に応じて、目標や実施方法などを県と振り返り、修正しながら取り組むことができたかについて尋ねている。やはり、「できた」以上の回答が 8 割を超えている。

適切に目標や実施方法の修正ができたかについても問題意識を持っていない団体が多いが、「あまりできなかった」と答えた団体も一割はいた。



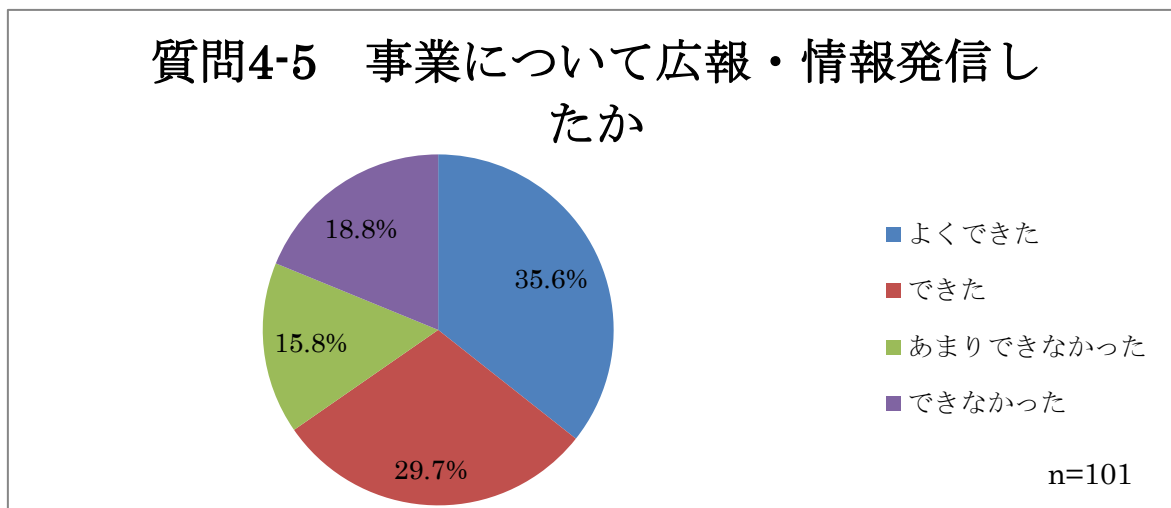
4) 関連する部署などの巻き込み

質問 4-4 は必要に応じて関連する部署や機関、団体などを巻き込みながら事業を進めることができたかについての質問である。もっとも多かった回答は「できた (46.5%)」であった。「あまりできなかった」「できなかった」という回答も 2 割はあった。自団体だけでなく、関連組織を巻き込んで取り組みを行うことは、協働事業の波及効果を高める上で重要な部分であり、今後さらに改善することが求められる。



5) 事業についての情報発信

質問 4-5 では事業についてホームページ等を使って広報、情報発信したかについて尋ねた。もっとも多かった回答は「よくできた (35.6%)」だったが、「できなかった」が 2 割近くあり、「あまりできなかった」と合わせると 3 割を超えた。 広報・情報発信については不十分だと感じている団体が他の質問より比較的多い傾向にあった。協働事業で取り組み自体を効果的に行うことも重要であるが、あわせてその取り組みの広報・情報発信に、関係者に対しても県民全体に対しても、積極的に取り組む必要がある。

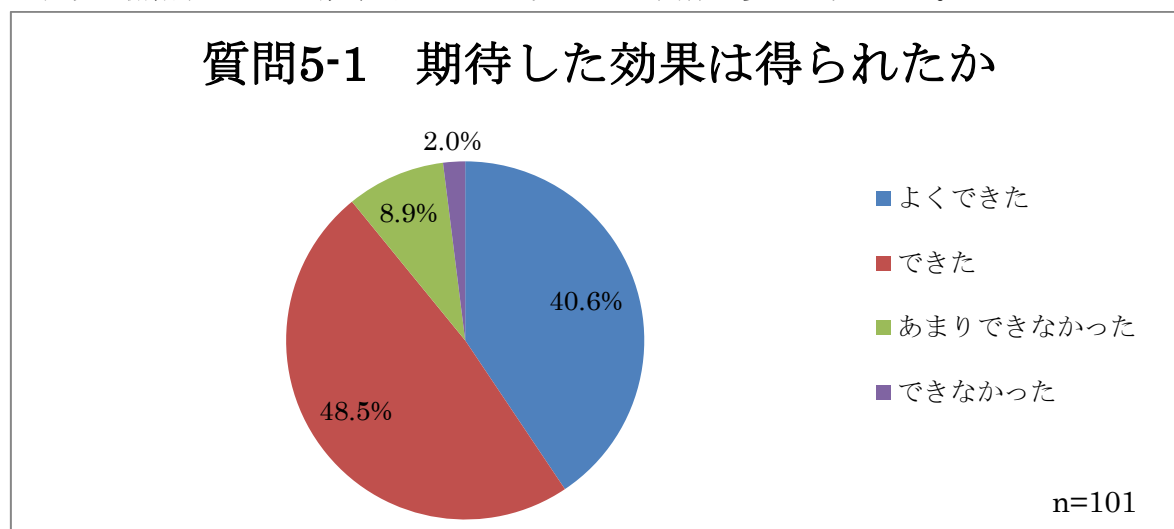


(4) 事業終了後の段階

1) 期待した効果の達成

質問 5-1 では期待した効果を得られたかについて尋ねた。9 割近い団体が「よくできた」もしくは「できた」と回答した。

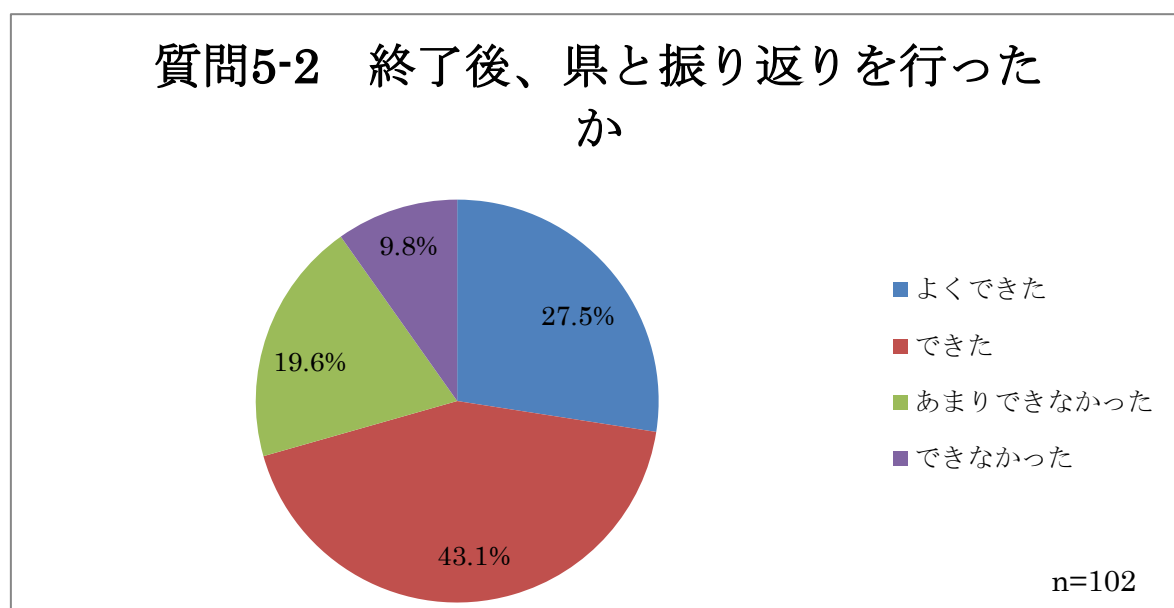
行政と協働することは効果的であると考えている団体が多いようである。



2) 事業の振り返り

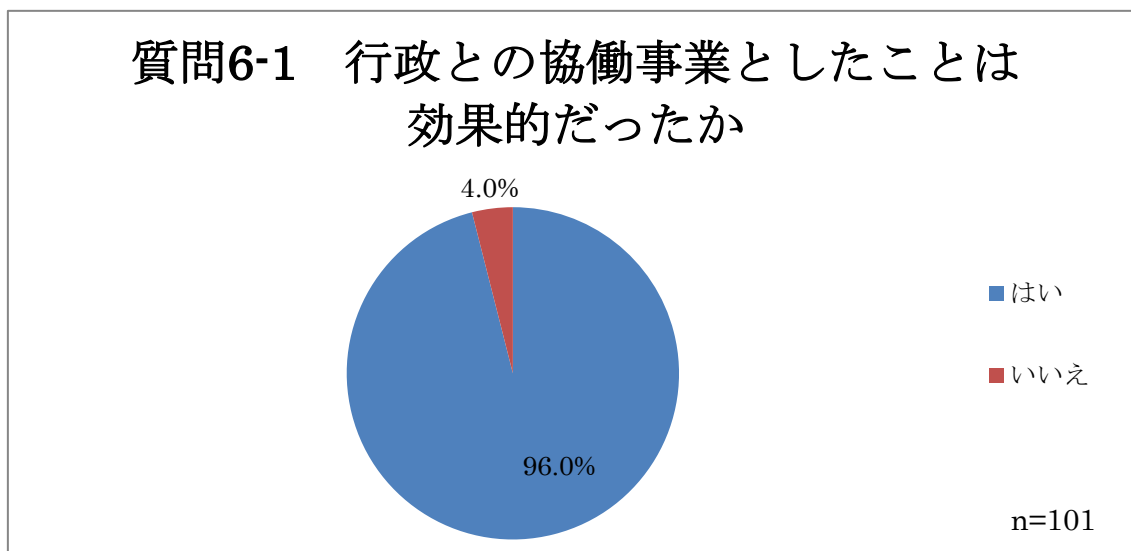
質問 5-2 では、事業後に県と振り返りを行ったかについて質問した。もっとも多かった回答は「できた」で、43.1%と 4 割を超えた。しかし、「あまりできなかった」の回答も 2 割近くあった。

事業前段階や途中よりも終了後のほうが振り返りについて問題意識をもつ団体が多いと捉えられる。

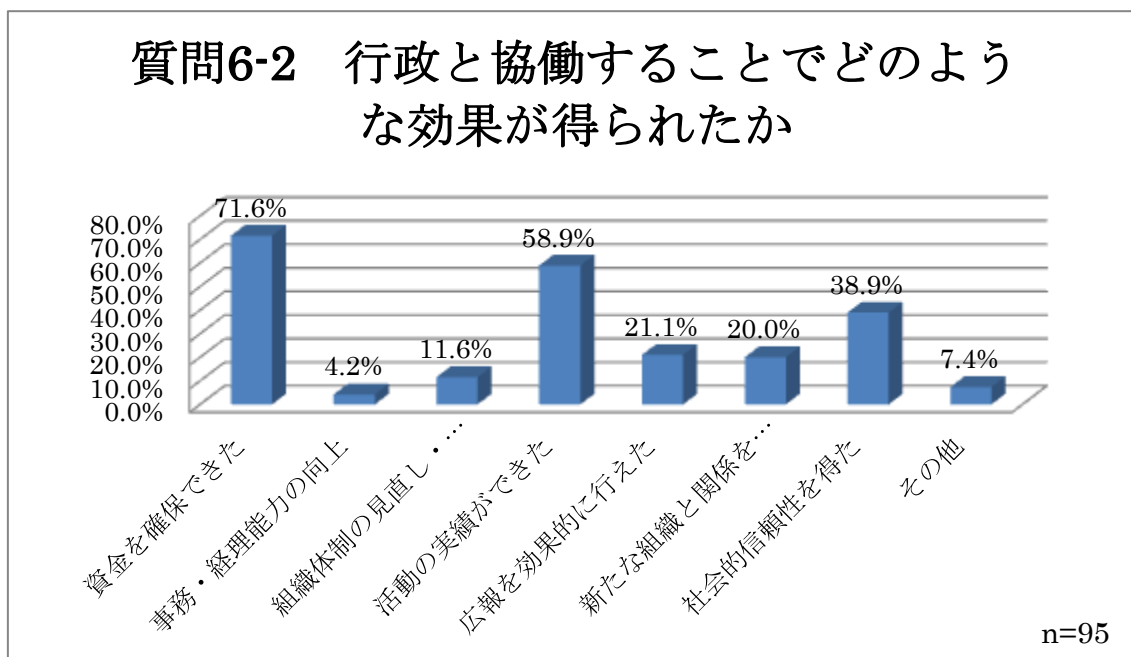


3) 協働事業としたことは効果的だったか

質問 6-1 は、事業を行政との協働事業としたことは効果的であったかを尋ねた。96.0%が「はい」と回答しており、全体として県との協働事業は効果的であったと、ほとんどの NPO がと認識していることが分かる。



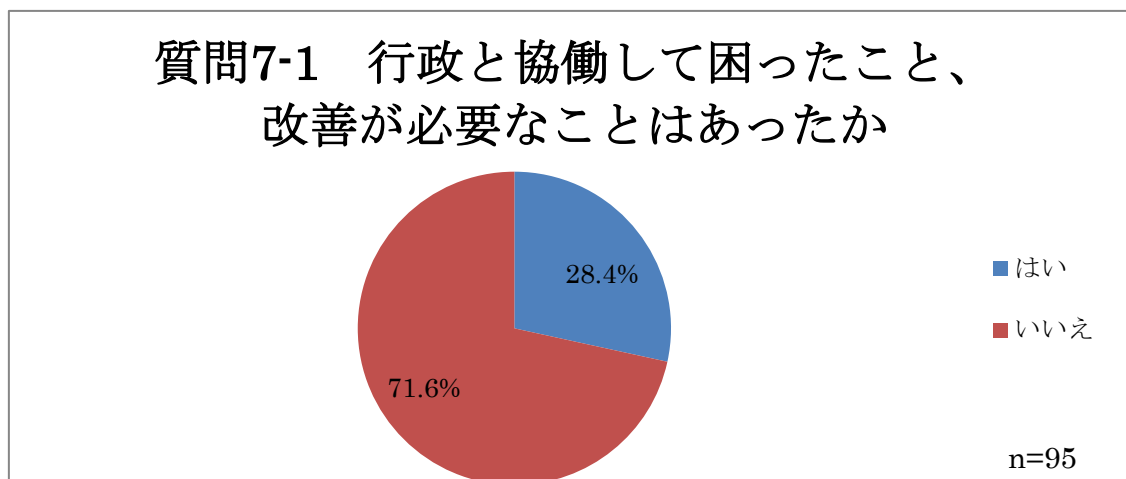
協働事業は効果的であったと回答した NPO に対して、どのような効果が得られたかを 3 つまでの複数回答で聞いた。その結果が質問 6-2 である。有効回答は 95、平均の回答数は、2.2 である。「資金を確保できた」が 71.6%と最も多く、以下、「活動の実績ができた (58.9%)」、「社会的信頼性を得た (38.9%)」などが続いている。平均回答数が 2 を超えており、複数の効果を感じている様子うかがえる。



4) 困ったこと、改善が必要なこと

行政と協働して困ったこと、改善が必要だと思われることはあったかとの間に対しては、以下のような回答を得た。「はい」は 28.4%にとどまり、71.6%と 7 割以上は困ったこと改善が必要だと思われることはないと回答している。

しかし、全体の 4 分の 1 強が何らかの困ったこと、改善が必要なことがあったと回答していることから、協働事業における連携や協働のあり方についてさらなる改善が可能な領域があると考えられる。

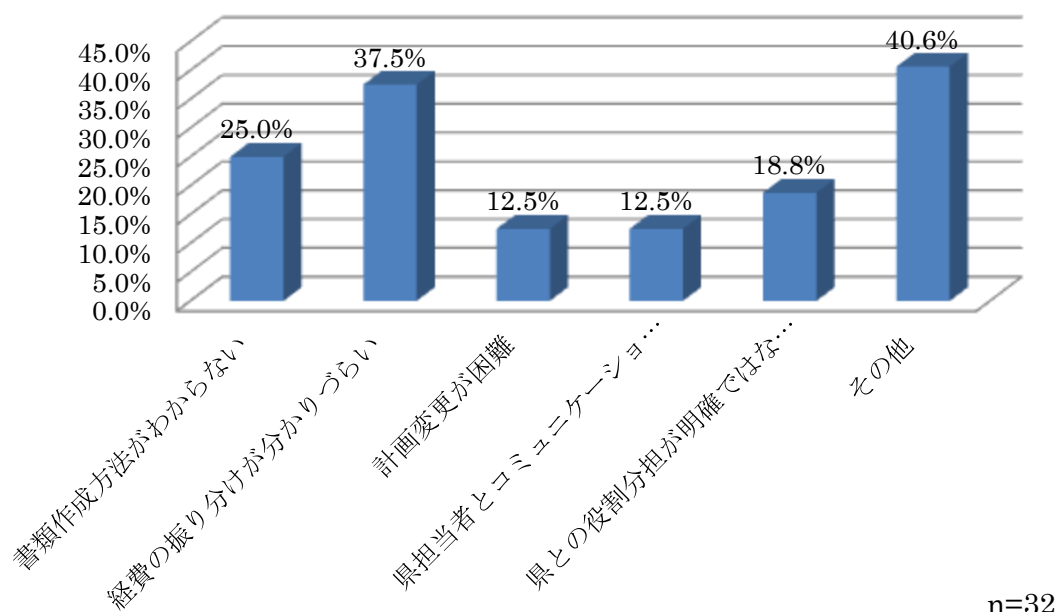


①困ったこと、改善が必要な内容

質問 7-2 では、質問 7-1 で「はい」と回答した団体に具体的な内容を 3 つまでの複数回答で尋ねた。有効回答は 32 で、平均回答数は 1.5 である。「経費の振り分け方がわかりづらかった (37.5%) 」という回答が一番多く、次に多かったのは「書類の作成方法がわからなかった(25.0%)」だった。「その他」が合計で 40.6%と多くを占めている。その内訳を検討すると、

経費の振り分けや書類作成など事務的事項の処理に不慣れなため問題点を感じる団体が多かった。NPO として普段の業務から明快な経費処理や書類の作成を行うこと、県との協働事業の中で書類作成のポイントに習熟することも重要である。他方、県側の担当者としては、担当者が替わっても協働事業を行う NPO に対する支援が有効に行えるよう体制を整備することも重要である。すでに、大分県では協働事業推進に関するマニュアルを作成しており、今後はその周知や活用促進が必要であると考えられる。

質問7-2 （質問7-1を「はい」と回答した場合）その内容について

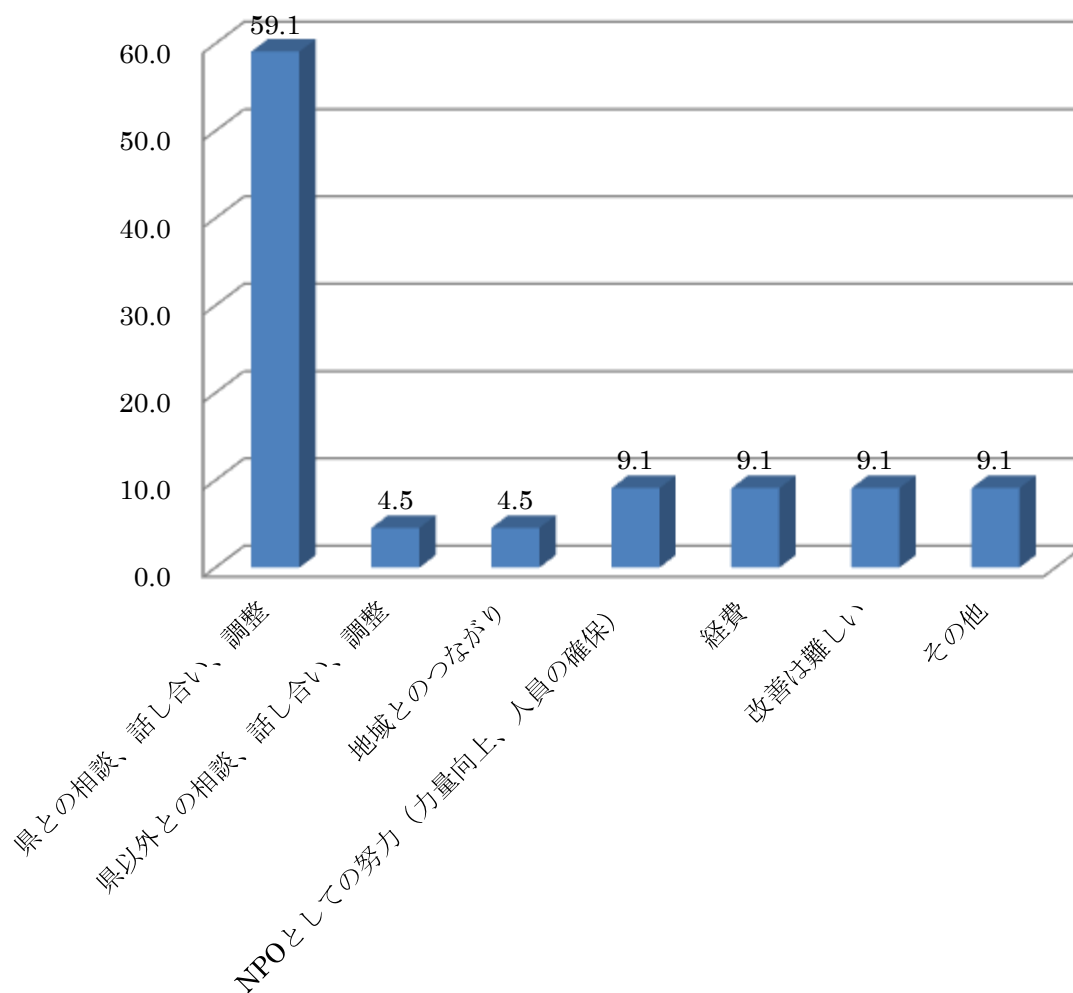


②改善のために必要な対策

改善のために必要な対策としては、「NPO として対応すべきこと」と「行政(大分県)に求めたいこと」の2領域に分けて自由記述で回答を求めた。記述があったのは、「NPO として対応すべきこと」が21でカテゴリーごとに分類した回答するとしては23件となった。「行政(大分県)に求めたいこと」も21の団体が回答しており、記述の件数としては31件にのぼった。

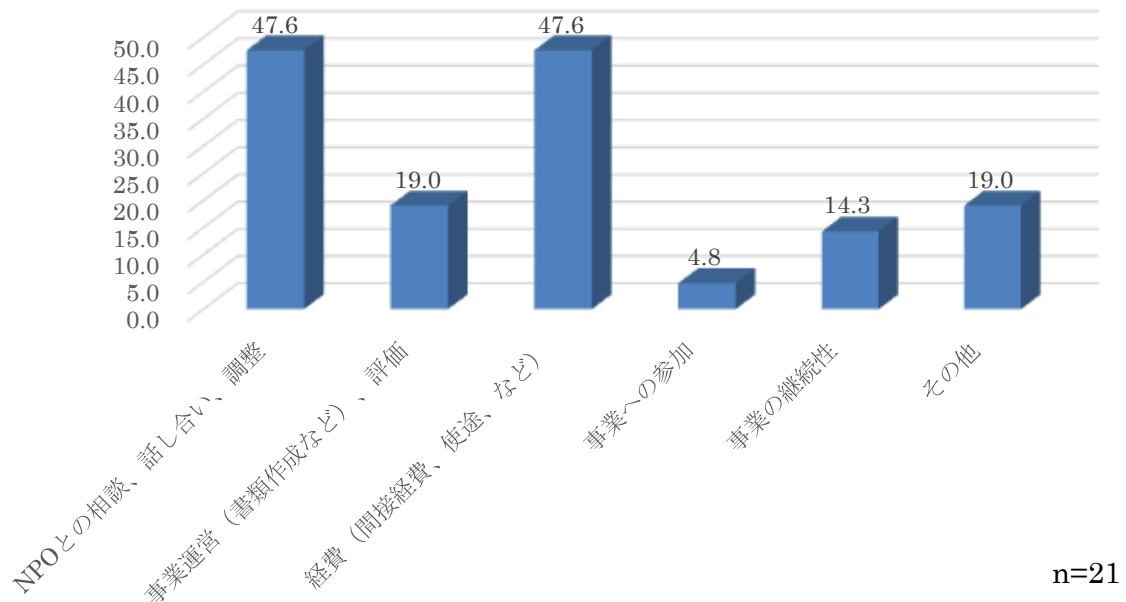
困ったこと、改善が必要なことを改善する対策として、NPO側が考えるNPO自身の取り組みとしては、「県との相談、話し合い、調整」が59.1%と多くを占めた。協働事業を円滑に進める上では、委託側である県との相談や調整がもっとも重要な要因であることは明らかである。むしろ課題は、どのように相談・調整すれば、課題を解決することができるかである。少数意見ながら「改善は難しい」という回答では、話し合いを行ったが改善できなかったという記述があり、委託者と受託者の2者関係だけでは調整が難航することもあることが示されているように捉えられる。個別の協働事業の枠を超えて、協働事業全体の相談や調整機能を高める支援（たとえば必要な場合には中間支援組織が調停に入るなど）が必要かも知れない。

質問7-3-1 改善のための対策（NPO） （NPO調査）



「行政(大分県)に求めたいこと」としては、「NPO との相談、話し合い、調整」と「経費（開設経費、使途、など）」が 47.6%で多く回答された。相談や調整に関しては、単なる通知や説明だけでなく、きめ細かい相談や調整が求められていた。また、経費面では、交通費などで手出しとなる部分があること、使途の制限によって使いづらいこと、などが指摘されていた。また、少数ではあるが、事業の継続性の確保を求める意見や県担当者との間に問題が生じた場合に相談できる機関を求める意見もあった。

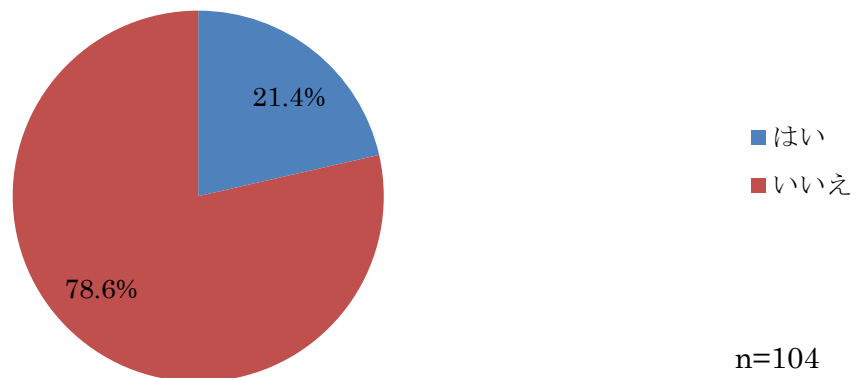
質問7-3-2 改善のための対策（行政）



5）目標値や実施体制、スケジュール等の変更

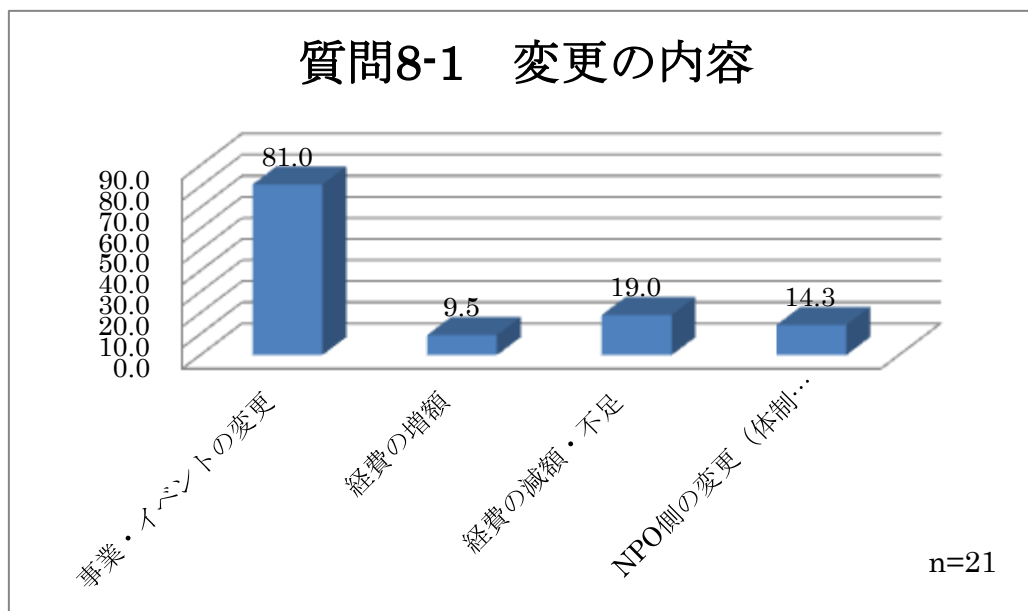
質問 8 は、今回の事業の途中で目標値や実施体制、スケジュール等を変更したことはあったかという質問だった。21.4%と約 2 割が「はい」約 8 割(78.6%)が「いいえ」と答えた。事業途中での目標値や実施体制、スケジュール等の変更については約 2 割にとどまっている。しかし、この変更が枝葉末節の事柄なのか、それとも協働事業の目標や内容に重大な影響を与えるような変更であったかが問題である。この点については以下で検討する。

質問8 事業途中で変更点があったか



①変更の内容

目標値や実施体制、スケジュール等の変更があったと回答した団体について、その内容を自由記述で回答してもらった。回答した団体は 21 で、カテゴリーで分類した回答数は 26 であった。「事業・イベントの変更」が 81.0%でもっとも多い。天候によるイベントの延期などが多く回答されていた。

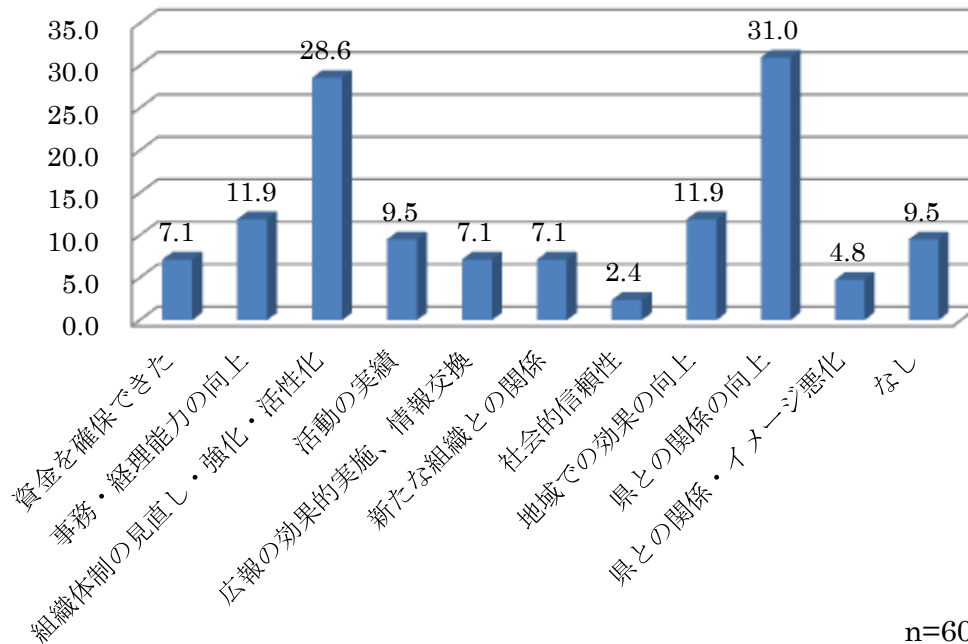


6) 協働事業前後の変化

質問 9 では、協働事業の開始前と終了後で変化したことについて自由記述で回答を得た。回答した団体は 42、内容によって区分した回答数は 55 であった。

もっとも多かった回答は、「県との関係・イメージの向上」で 31.0%に達した。実際に県と協働事業を行う中でそれまでとは異なる県との関係が形成されるという効果は指摘できそうである。続いて「組織体制の見直し・強化・活性化」が 28.6%である。組織単独での取り組みとは異なる協働事業によって組織の強化や活性化が図れたようである。「事務・経理能力の向上 (11.9%)」や「地域での効果の向上 (11.9%)」も挙げられていた。また少数ではあるが、「なし (9.5%)」や「県との関係・イメージの悪化 (4.8%)」という回答もあった。

質問9 事業開始前と終了後の変化

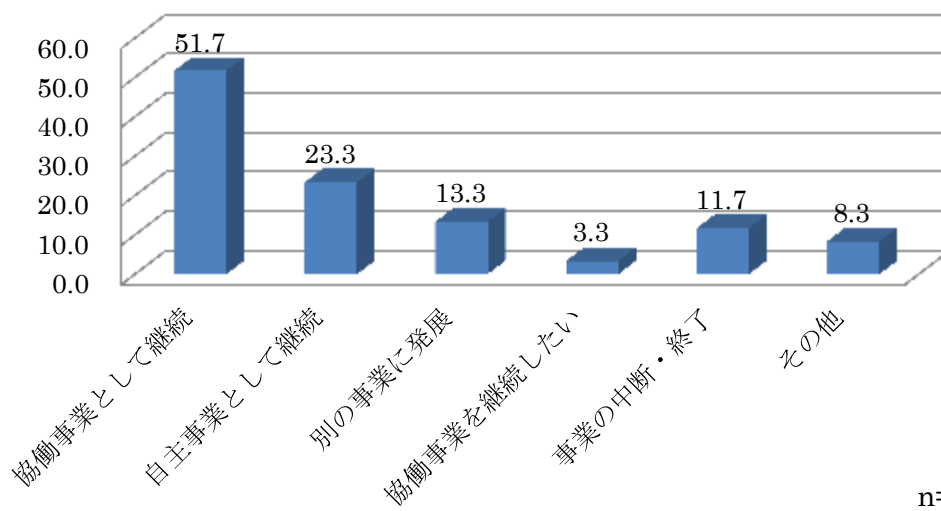


7) 終了後の事業の状況

質問 10 として終了後の事業の状況を自由記述で回答してもらった。回答した団体は 60 で、内容によって区分した回答数は 67 であった。「協働事業として継続」が 51.7%と半数を超えている。協働事業が継続されることで事業効果を継続あるいはさらに向上させていくという意味では、事業が継続されることに意味がある。しかし、例年通りの事業ということで県の担当者の関わりが薄くなっていくと、場合によっては任せっぱなしの「下請け」的な委託にもなりかねない。「自主事業として継続」は 23.3%である。協働事業として終了した後も NPO の自主事業として継続されることは、事業の継続性・発展性の観点から意義のあることである。しかし、当然ながら事業費の確保などが課題になる。「事業の中断・終了」は 11.7%である。

「別の事業に発展」も 13.3%あった。協働事業を契機として別の事業への発展が行われれば、1つの協働事業が別の協働事業や自主事業に移行・発展するということで、望ましい方向といえる。今後、協働事業を個別的に実施するのみでなく、協働事業の内部での移行・発展や協働事業間の連携・協働など、協働事業の質をさらに高めるための取り組みを検討することが望ましい。

質問10 終了後の事業の状況

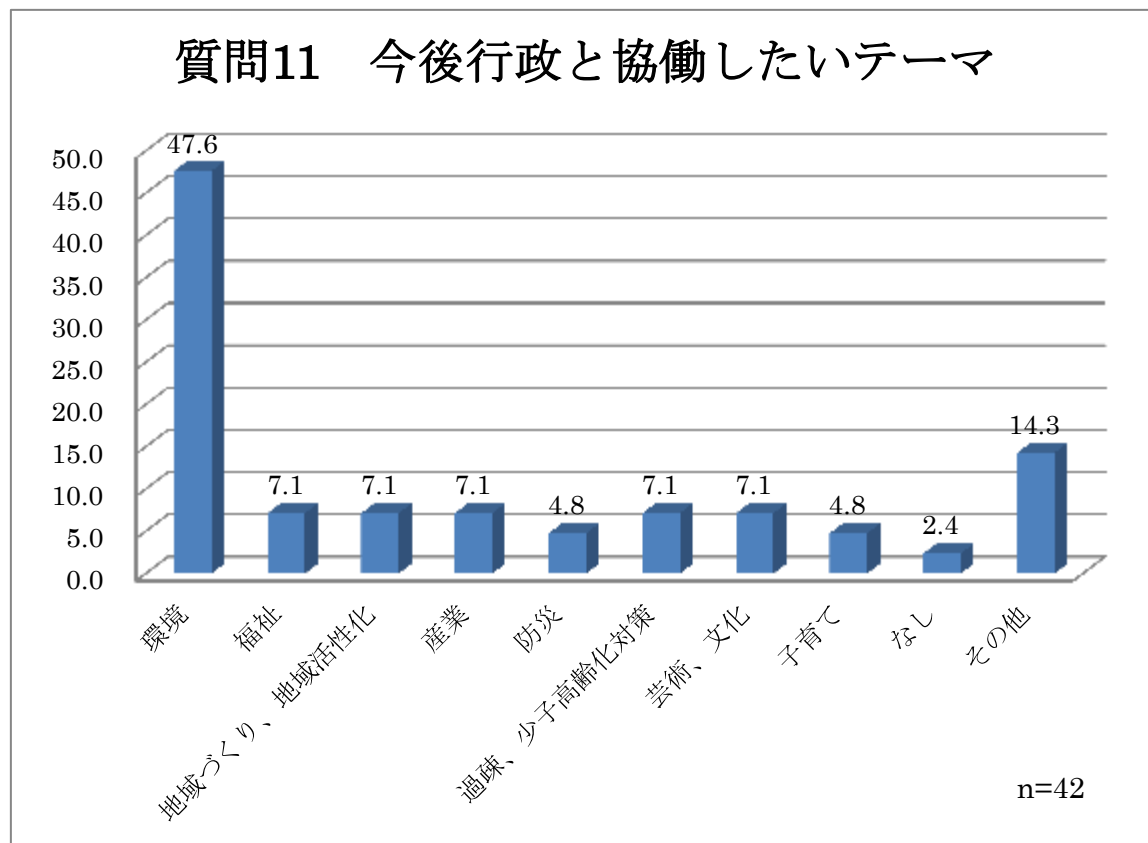


n=60

8) 今後協働したいと思うテーマ

質問 11 では、今後大分県と協働したいテーマについて記述してもらった。回答した団体は 42、内容によって区分した回答数は 46 であった。

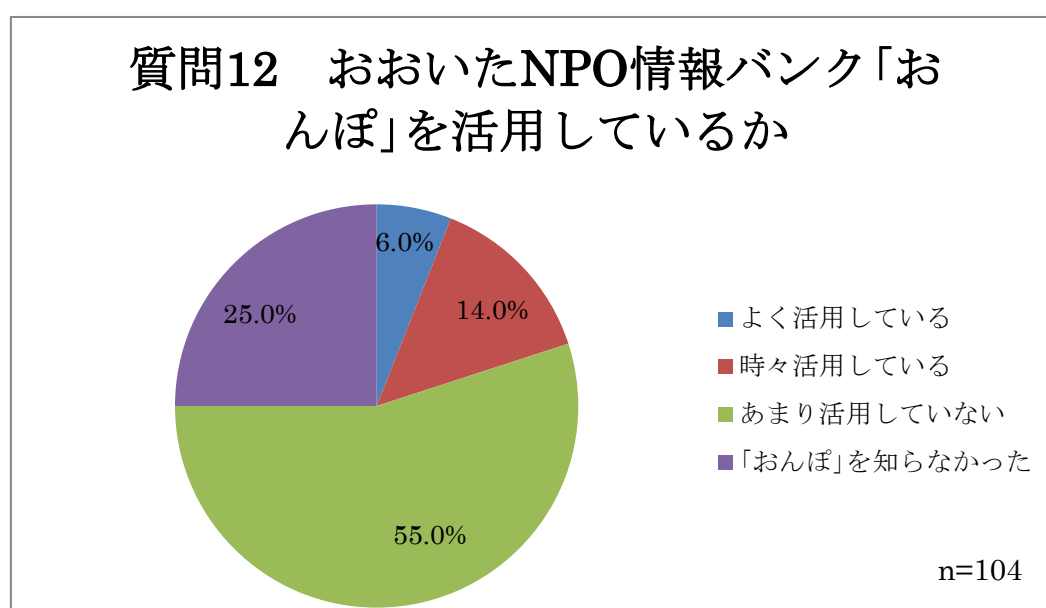
もっとも多かったのは、「環境」の 47.6%であった。「その他」にはテーマでなく、要望について述べているものが目立った。



(5) NPO 情報バンク「おんぼ」の利用

質問 12 では、おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」を活用しているか尋ねた。もっとも多かった回答は「あまり活用していない」で半数を超しており、「よく活用している(6.0%)」もしくは「時々活用している(14.0%)」活用している団体は全体の 2 割にとどまった。

「おんぼ」はまだまだ有効に活用されておらず、今後使用を促進していく必要があると思われる。その際、「おんぼ」を知らなかった 25.0%の団体を減少させるように「おんぼ」の存在自体の情報発信に努めるとともに、「おんぼ」の積極的活用に結びつくように登録情報の充実や情報の利用のしやすさ（NPO の側にどのような情報についてニーズがあるかを検討し、その情報がなるべく容易に入手できるよう検索や情報の整理などの方法を工夫すること）について工夫を行う必要がある。



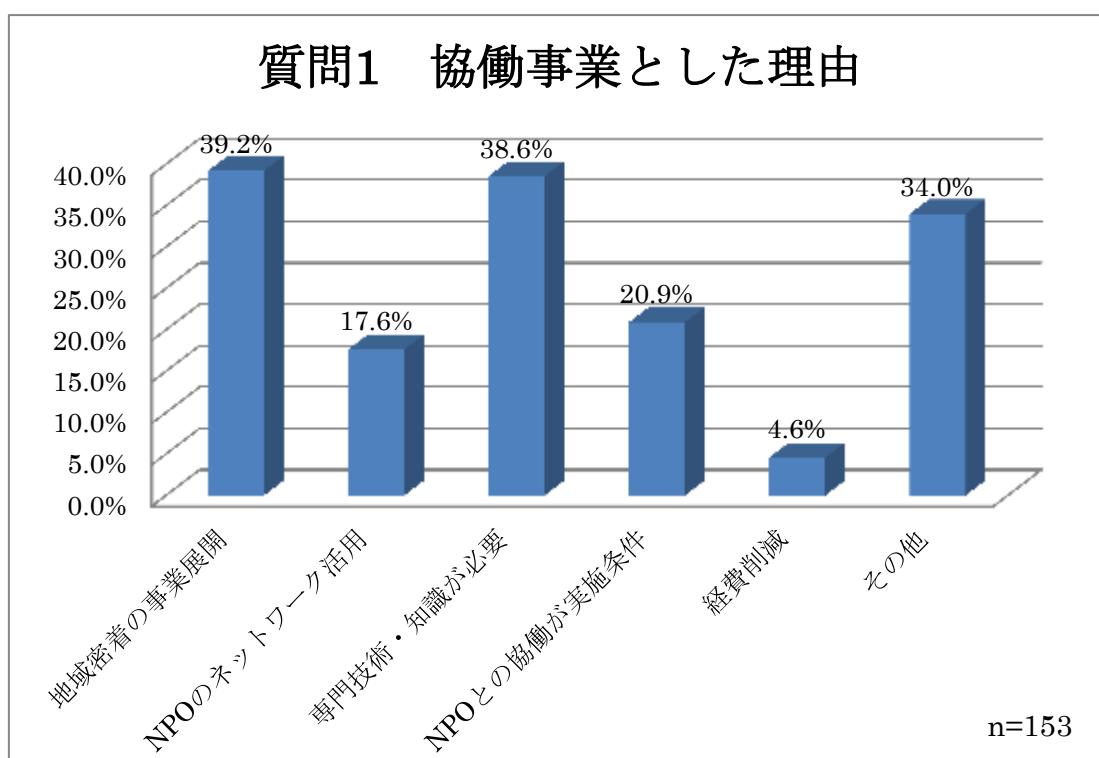
3. 行政調査の分析

(1) 準備段階

1) 協働事業とした理由

質問1は、事業に応募・参加した理由を問うている。回答は3つまでの複数回答で、有効回答が153、平均回答数が1.5である。もっとも多かった回答は「地域に溶け込んだ事業展開を図りたかったから(39.2%)」であった。同程度多かった回答は「専門的な技術や知識が必要だったから(38.6%)」だった。「その他(34.0%)」については、申請事業だから、委託事業の実施がもともと決められていたからなどの記述があった。

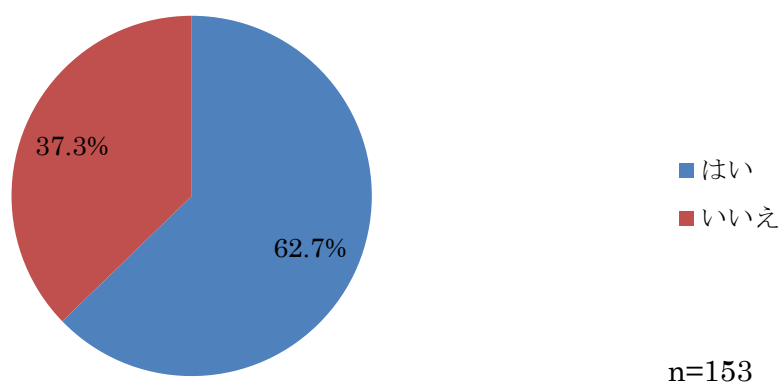
県として当該事業を協働事業に位置づける上では、地域の実情をよく知っている(地域住民である)NPOだから連携するという理由と、当該分野について県の担当課とはやや異なる専門技術・知識を持つNPOだから連携するという理由の2つが主要な理由となっている。一方で「経費削減」は4.6%に過ぎず、協働事業の少なくとも公式の理由としてはほとんど挙げられていない。「NPOのネットワーク活用」も17.6%にとどまっている。協働事業において受託したNPOとの関係にとどまり、NPO間連携や受託NPOと地域の別の組織との連携などはまだあまり協働事業と位置づける視点に入っていないといえる。



2) 団体選定における公募

質問 2-1 は団体選定の際公募を行ったかについて尋ねている。「はい」の回答は約六割であった。協働事業を行う際、公募により事業実施についての情報発信やより有効に取り組んでもらえる団体を選ぶなどの観点からは公募を行うことが望ましい。一方で、継続して実施する事業について毎年公募を行い選定することは、選定にかかる時間や手間、申請する側の NPO の負担感、事業開始時期の制約などの観点で望ましくない部分もある。事業の趣旨と照らし合わせて、公募を行うべきかどうかの判断をある程度共通のものにしておく必要があるかも知れない。

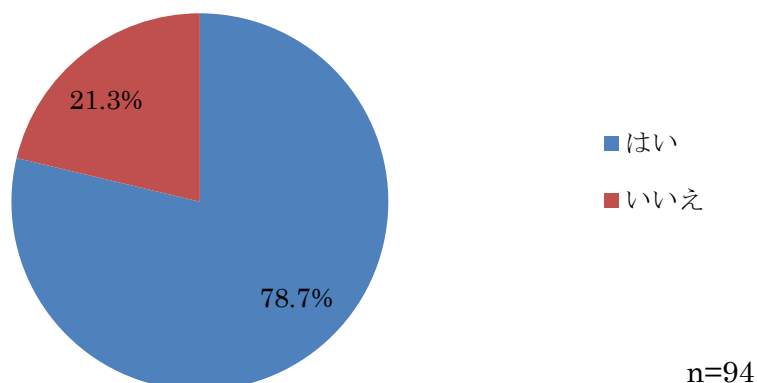
質問2-1 団体選定の際、公募を行ったか



①外部者を招聘した審査会

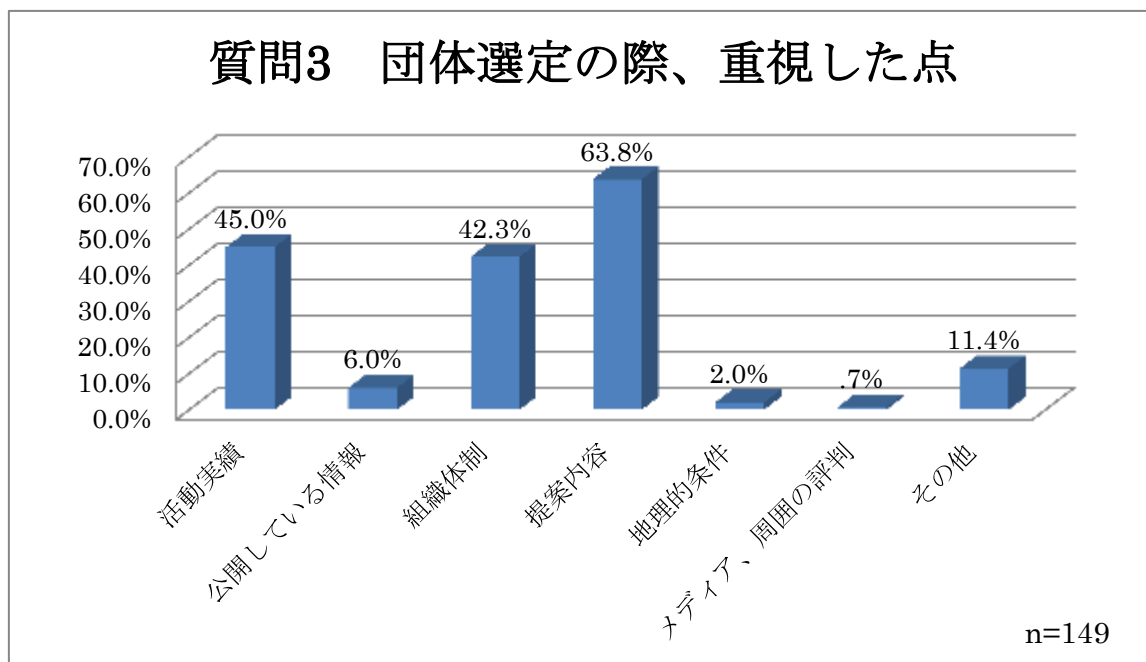
質問 2-2 では、質問 2-1 で「はい」と回答した場合、外部者を招聘した「審査会」は行ったか尋ねている。約 8 割の 78.7%が「はい」と答えた。

質問2-2 外部者招聘の「審査会」の有無



3) 団体選定において重視した点

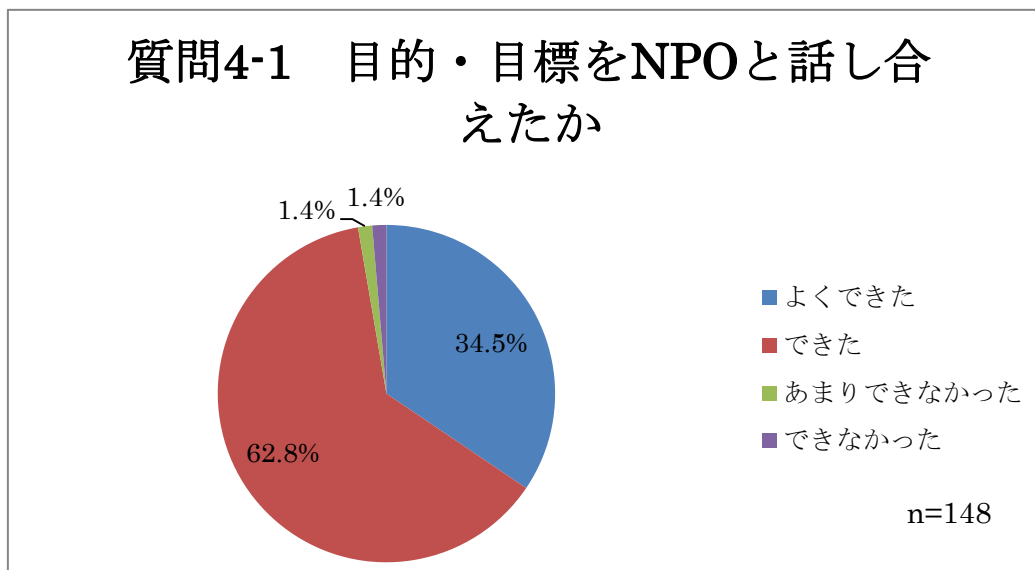
質問3は、団体選定の際に重視した点についての質問である。3つまでの複数回答で設問し、有効回答は149、平均回答数は1.7である。もっとも多かった回答は「提案の内容(63.8%)」で、特に多く選択されている。次に「活動実績(45.0%)」、「組織体制（人員、事務能力等）(42.3%)」が続いた。この3つの点でかなりの部分を占めている。まずは、どのような事業が実施可能かという観点で提案内容が問題になり、次いでその提案が実施できることの裏付けとして活動実績や組織体制が重視されると考えられる。



(2) 事業実施前の段階

1) 事業目的や目標についての話し合い

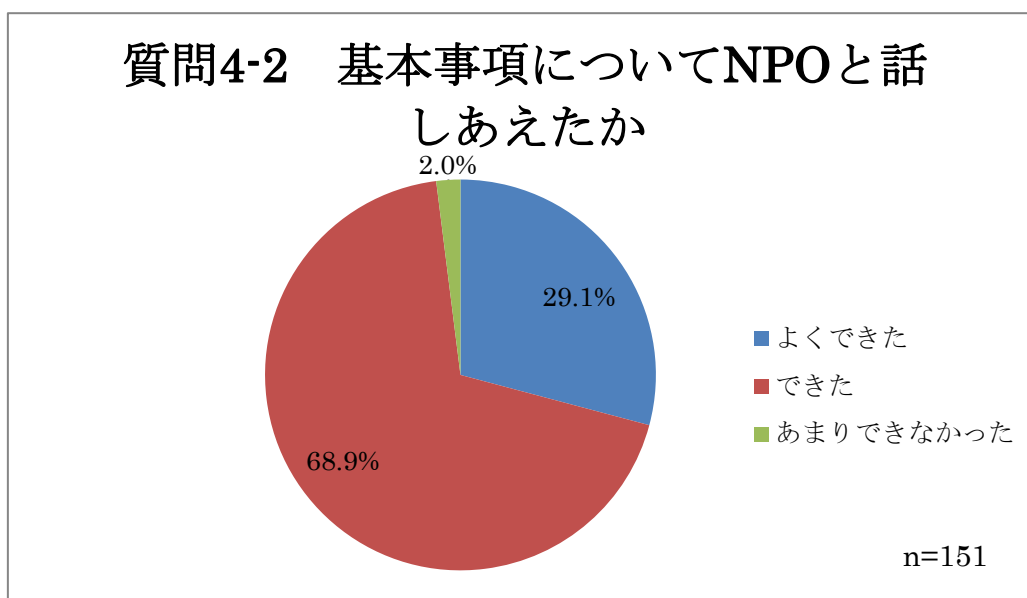
質問 4-1 は実施前に事業目的や目標について話し合うことができたかについて尋ねている。もっとも多かった回答は「できた」であったが、「よくできた」「できた」の回答が大多数を占めた。



2) 契約内容やスケジュールなど基本的なことについての話し合い

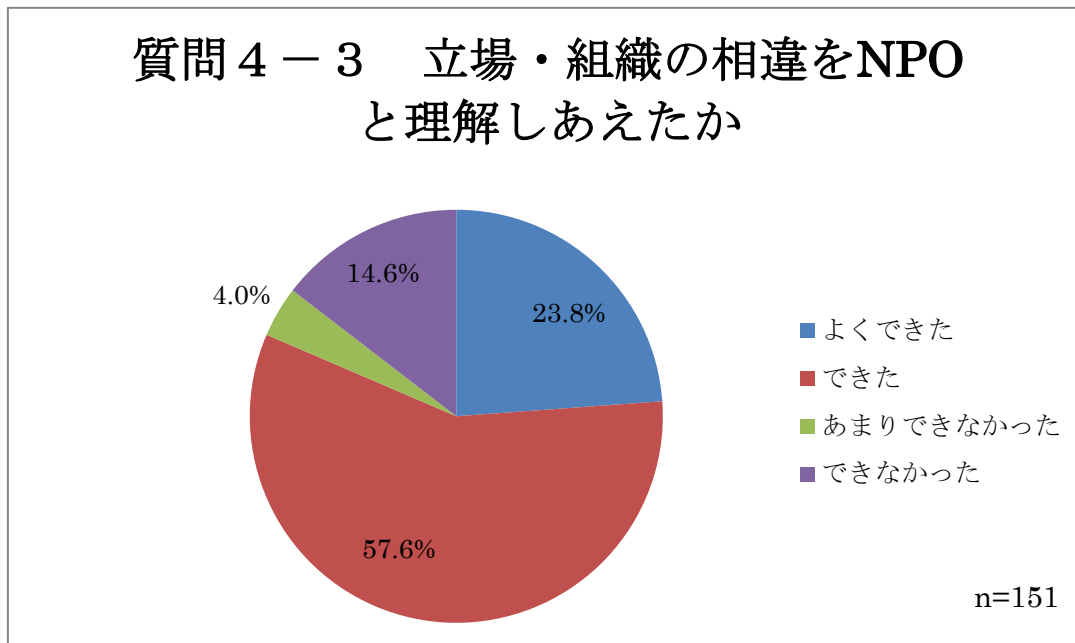
質問 4-2 は契約内容や会計のルール、連絡方法、スケジュールなど基本事項について話し合うことができたか問うている。「できた」の回答がもっとも多く、「よくできた」の回答と合わせると全体のほとんどを占めた。

基本事項は問題なく打ち合わせができたと考えている傾向があるようである。



3) 互いの立場に関する話し合いと理解

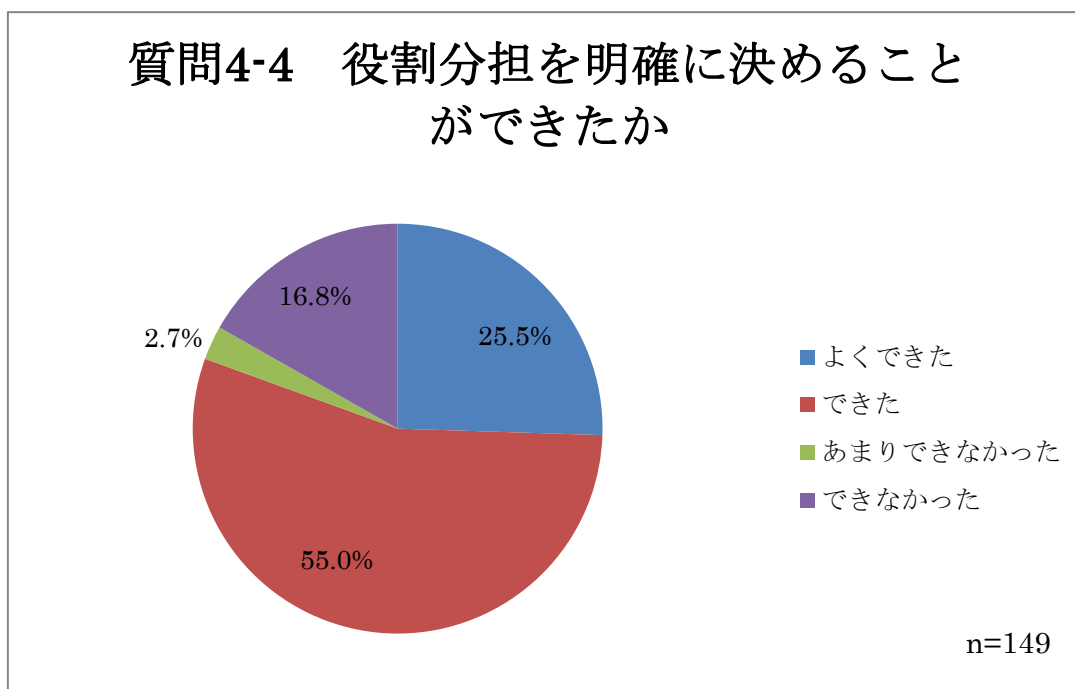
質問 4-3 は互いの立場や組織の違いを話し合っ理解することができたか尋ねている。質問 4-1、4-2 よりも「できた」「よくできた」の回答率は下がった。



4) 互いの役割分担

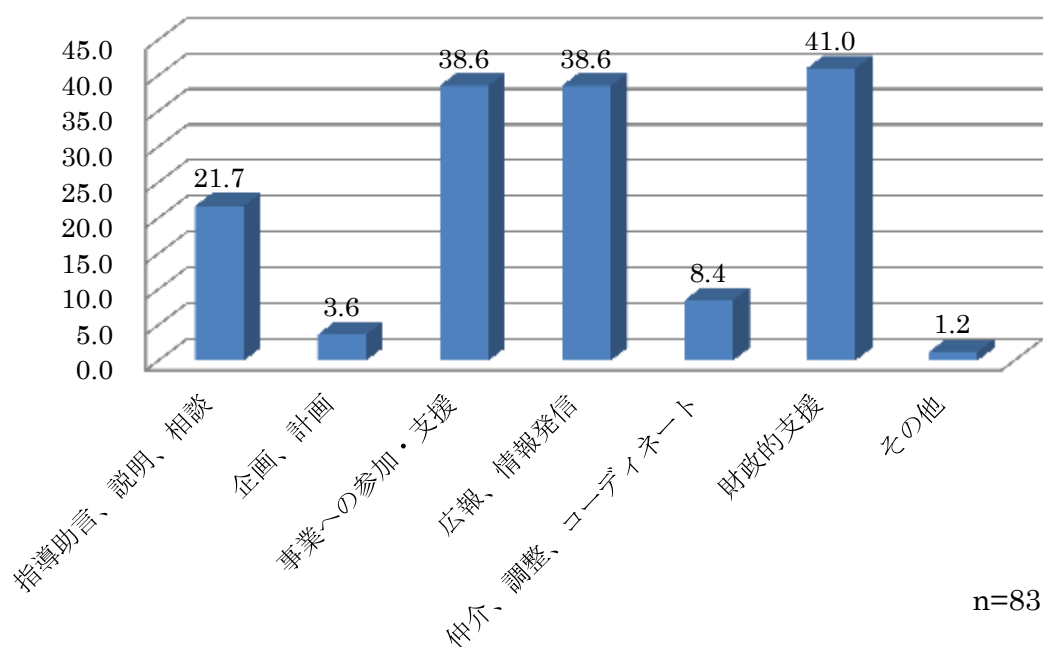
質問 4-4 では、互いの役割分担を明確に決めることができたか問うた。

8 割以上の団体が「できた(55.0%)」「よくできた(25.5%)」と回答した。



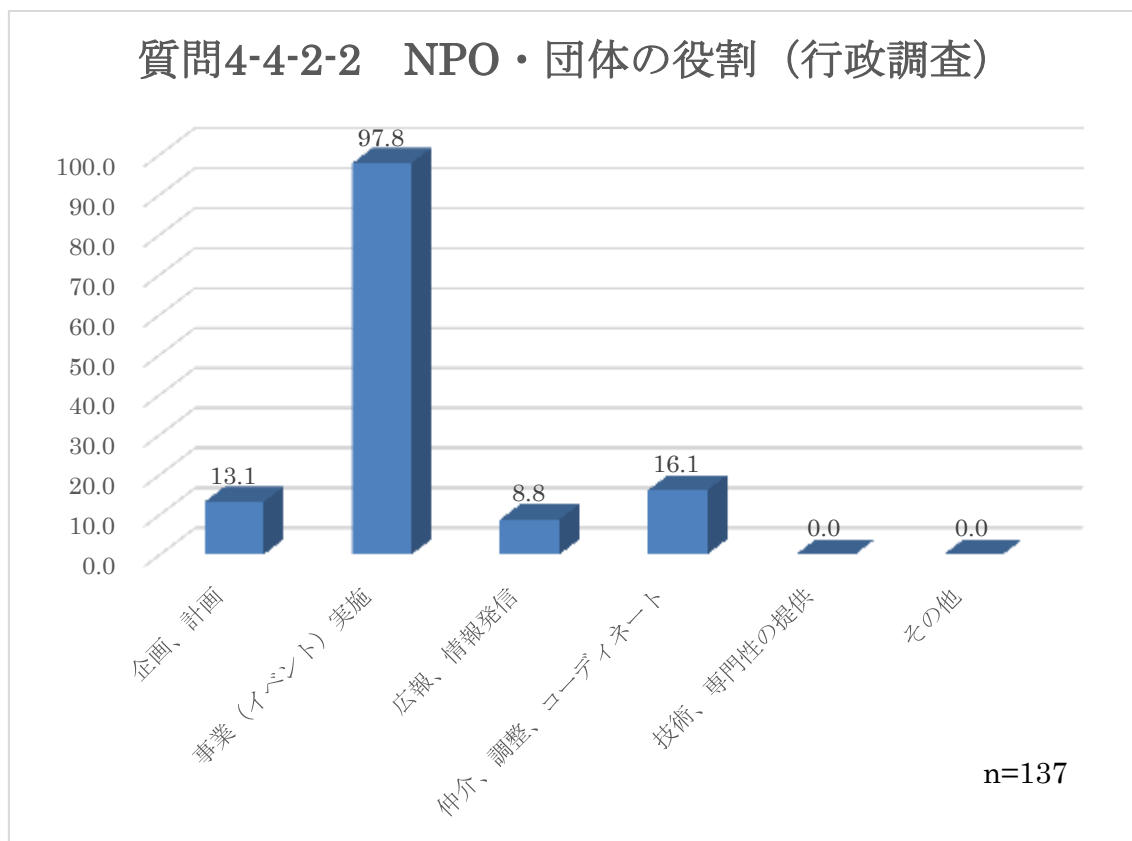
役割分担において、県の担当者が大分県の分担と考えた内容は以下の通りである。有効回答は 83、カテゴリーごとに区切って分類した回答数は 127 である。「財政的支援」が 41.0%と最も多い。ただし、この回答の意味するところは検討する必要がある。この回答には、指導助言や事業への参加・支援などとセットになった委託事業の実施という回答も含まれているが、一部には補助金の交付のみが役割として挙げられている回答も含まれていた。単に補助金を交付するだけでなく「協働」によって単独では難しい事業効果が達成できるよう計画・実行されたのかどうかを検証する必要がある。続いては、「事業への参加・支援」と「広報、情報発信」が 38.6%、実際に事業に参加したり、県（行政）が持つネットワークを介して広報・情報発信で協力することは協働事業の質を高める上で効果的である。

質問4-4-2-1 大分県の役割（行政調査）



県の担当者が NPO の役割分担として記述した内容をまとめると、以下のようになる。有効回答は 137、カテゴリーごとに区切って分類した回答数は 186 である。

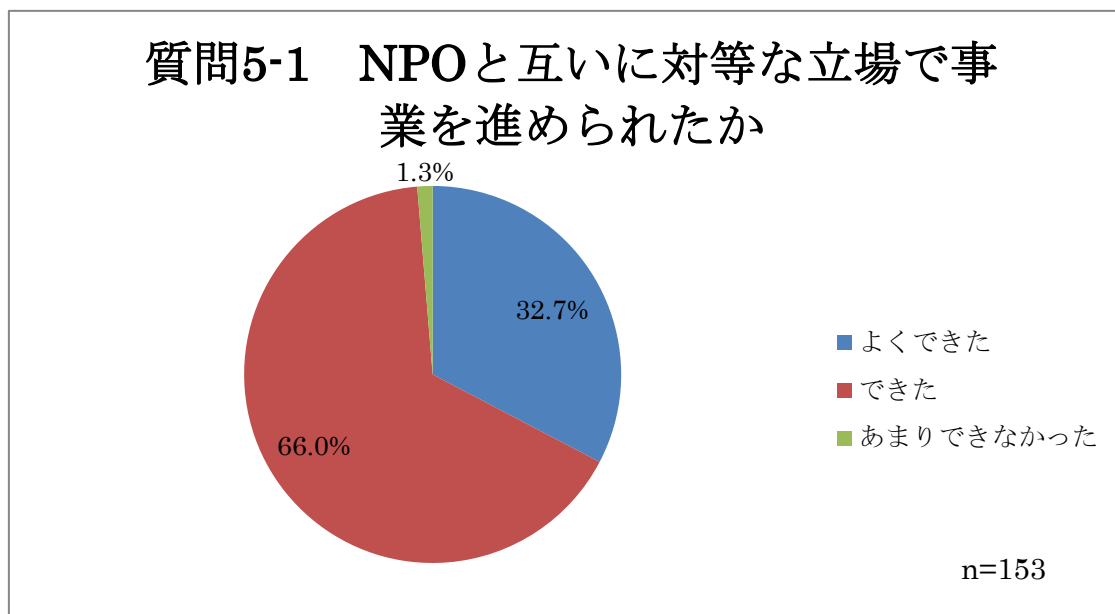
「事業（イベント）実施」が 97.8%とほとんどの担当者により回答されている。協働事業を委託しているのであるから、この回答は当然ともいえる。しかし、具体的な記述により、「企画、計画」や「仲介、調整、コーディネート」などと判断できたものについてはそちらのカテゴリーでもカウントしたが、実際の回答は「事業実施」など具体的な役割を読み取れないものが多かった。このような記述には仕方が無い部分もある。県担当者は一人で複数の協働事業を担当しており、今回の調査についてもその事業数分の調査票に回答する必要がある。また、今回の調査は平成 25 年度の協働事業に関する調査であったため、担当者が異動しており当時の状況を詳しく知らないという例もある。このような事情は考慮した上で、やはり NPO の役割分担に対する把握の仕方が十分ではない面があるのではないかと指摘せざるを得ない。協働事業の質を高める上では、より積極的に事業の企画や運営に関与し、具体的に事業の内容や方法に精通する必要があるのではなかろうか。



(3) 事業実施中の段階

1) 対等な立場での事業の推進

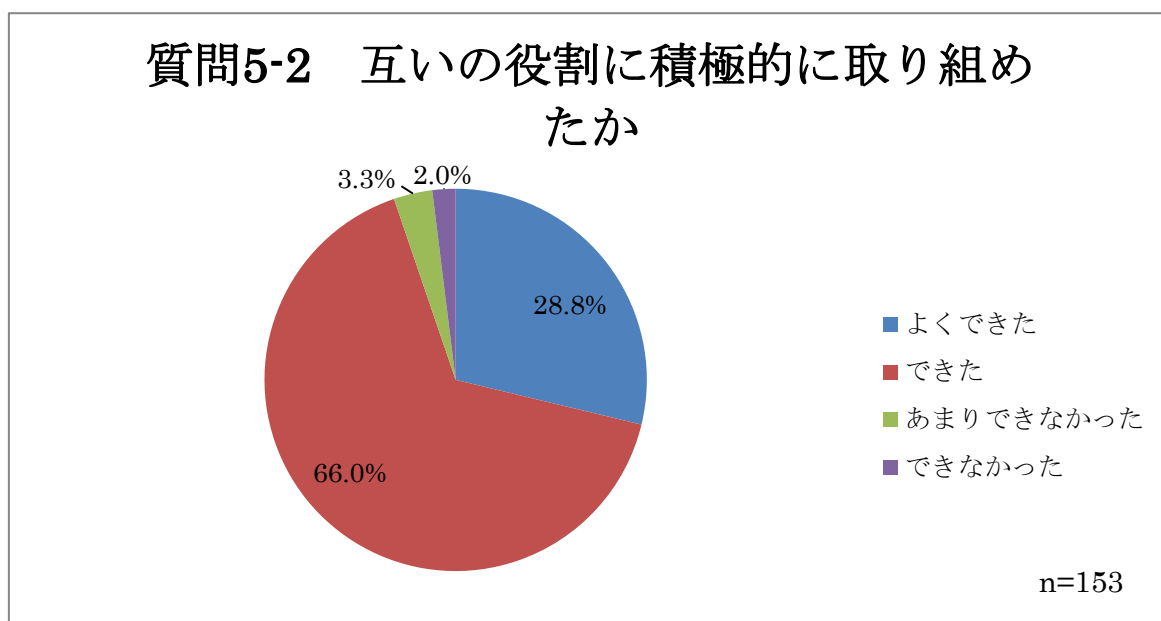
質問 5-1 は NPO と互いに対等な立場で事業をすすめられたかという質問だった。もっとも多かった回答は「できた(66.0%)」で、7 割近くを占めた。「よくできた(32.7%)」の回答も 3 割あり、NPO と対等な立場で事業が進められたと考えているようである。



2) 互いの役割への積極的取り組み

質問 5-2 では、相手に任せきりにせず互いの役割に積極的に取り組めたか尋ねた。「できた(66.0%)」がもっとも多く、「よくできた(28.8%)」とあわせて 9 割以上あった。

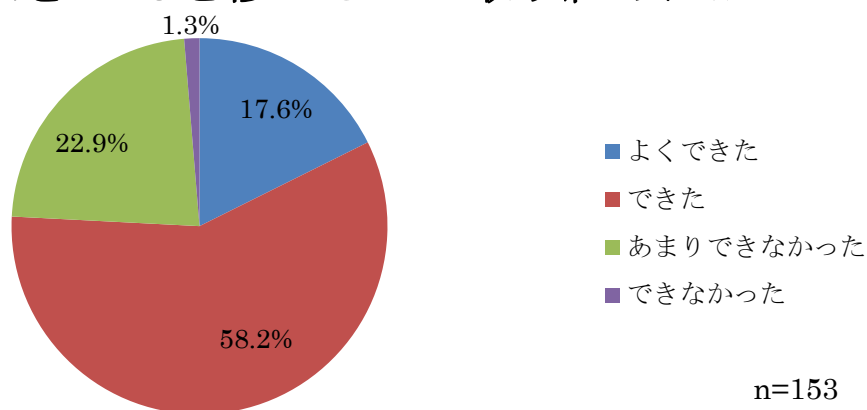
取り組みに対する積極性に関しては、問題ないと考えている傾向があるようである。



3) 目標や実施方法などの修正

質問 5-3 では事業の進捗に応じて、目標や実施方法などを NPO と振り返り、修正しながら取り組むことができたかについて尋ねている。「できた(58.2%)」と「よくできた(17.6%)」で約 4 分の 3 にはなるが、「あまりできなかった」も 22.9%あり、取り組みの修正についてはやや否定的な捉え方もある。

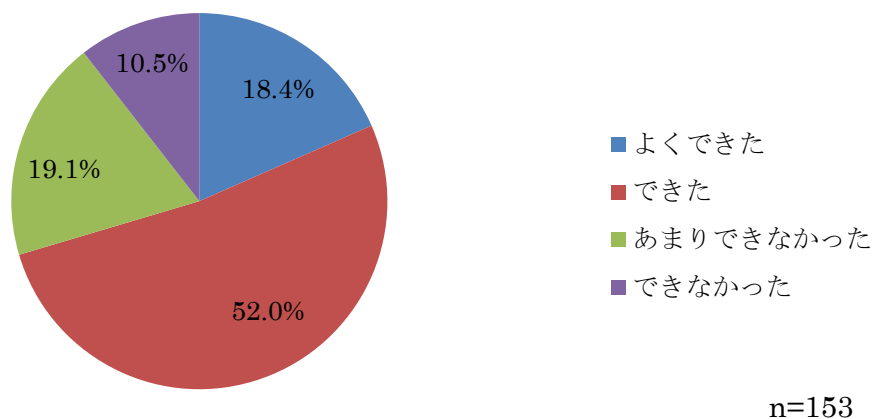
質問5-3 事業の進捗に応じて、目的や実施方法をNPOと修正しつつ取り組めたか



4) 関連する部署などの巻き込み

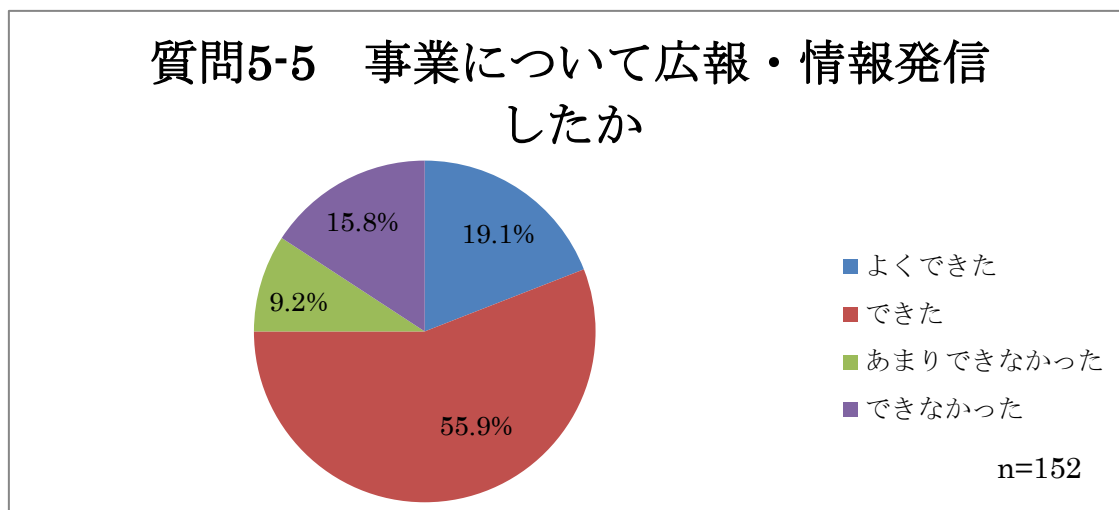
質問 5-4 は必要に応じて関連する部署や機関、団体などを巻き込みながら事業を進めることができたかについての質問だった。もっとも多かった回答は「できた(52.0%)」であった。「あまりできなかった(19.1%)」「できなかった(10.5%)」という回答もあわせて 3 割近くあり、事業実施中の項目としてはもっとも否定的な回答が多い。

質問5-4 必要に応じ関連組織を巻き込みつつ事業を進められたか



5) 事業についての情報発信

質問 5-5 では事業についてホームページ等を使って広報、情報発信したかについて尋ねた。もっとも多かった回答は「できた(55.9%)」だったが、「できなかった(15.8%)」も多少はあり、「あまりできなかった(9.2%)」と合わせると約 4 分の 1 になった。すべての事業について広報・情報発信する必要はないのかも知れないが、協働事業としての位置づけをより積極的なものにするには、事業についての広報・情報発信をさらに積極的に検討してもよいのではなかろうか。

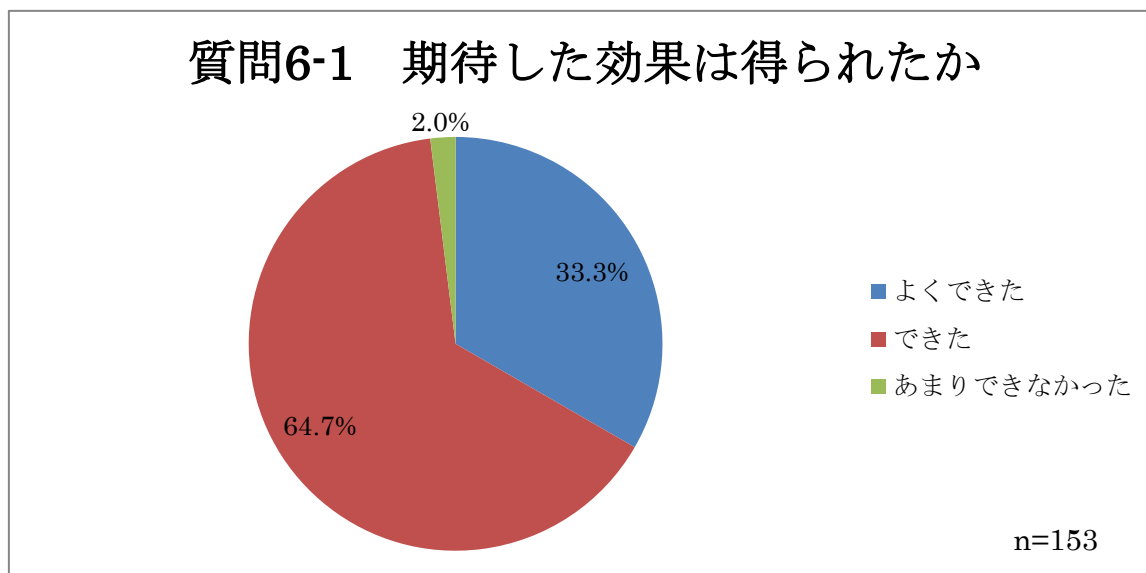


(4) 事業終了後の段階

1) 期待した効果の達成

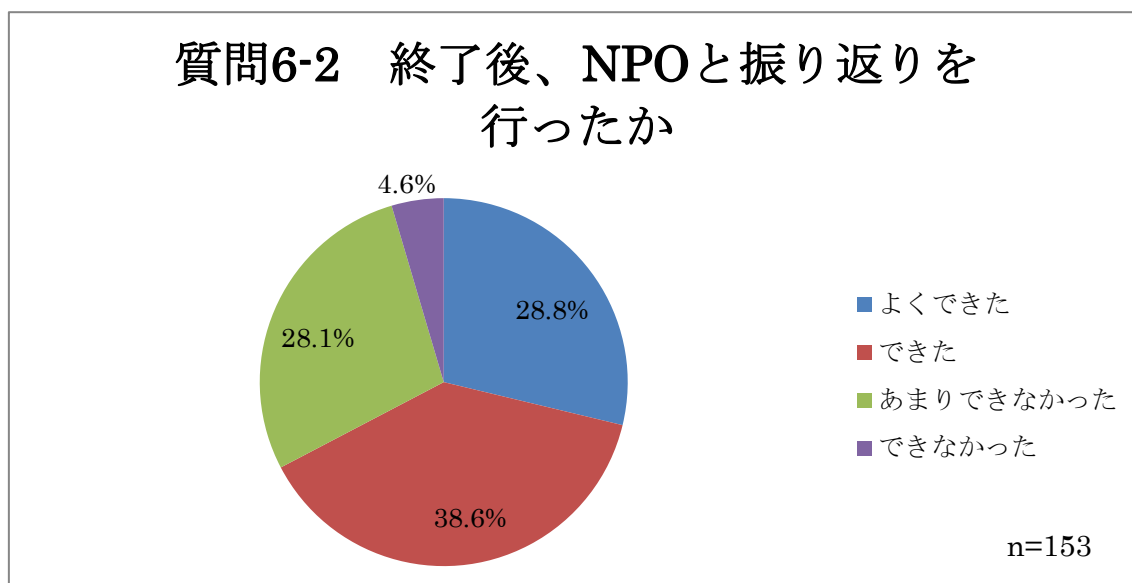
質問 6-1 では期待した効果を得られたかについて尋ねた。9 割以上が「できた(64.7%)」もしくは「よくできた(33.3%)」と回答した。

NPO と協働することで想定していた成果は得られていると多くの事例で判断されている。



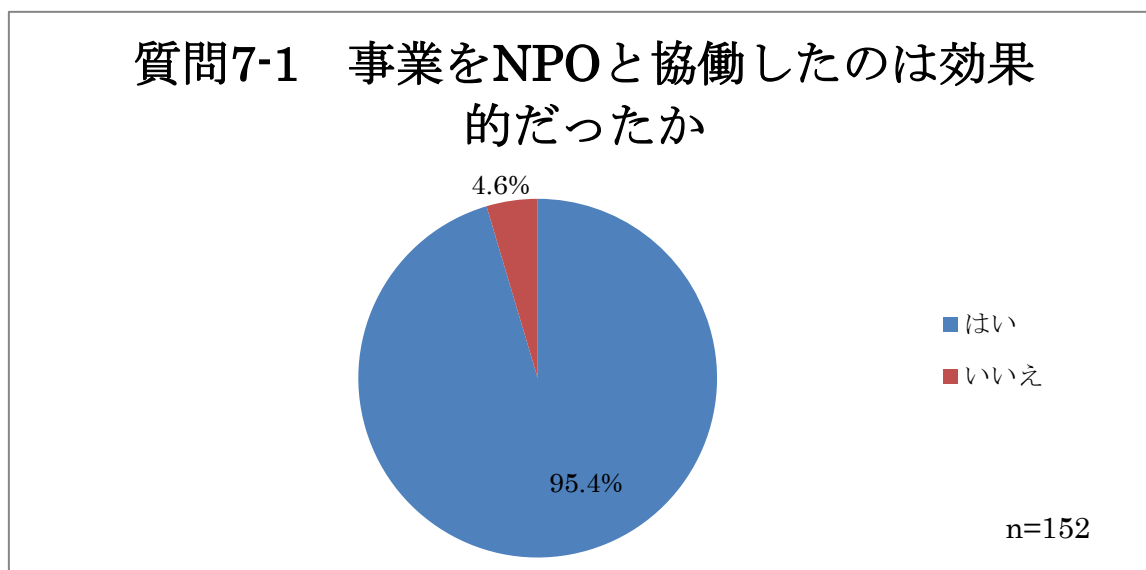
2) 事業の振り返り

質問 6-2 では、事業後に NPO と振り返りを行ったかについて質問した。もっとも多かった回答は「できた(38.6%)」で、4 割近かった。しかし、「あまりできなかった(28.1%)」の回答も 3 割近くあった。協働事業の性質を考えると、事業実施後の振り返りも共同で協同して行うことが望ましい。



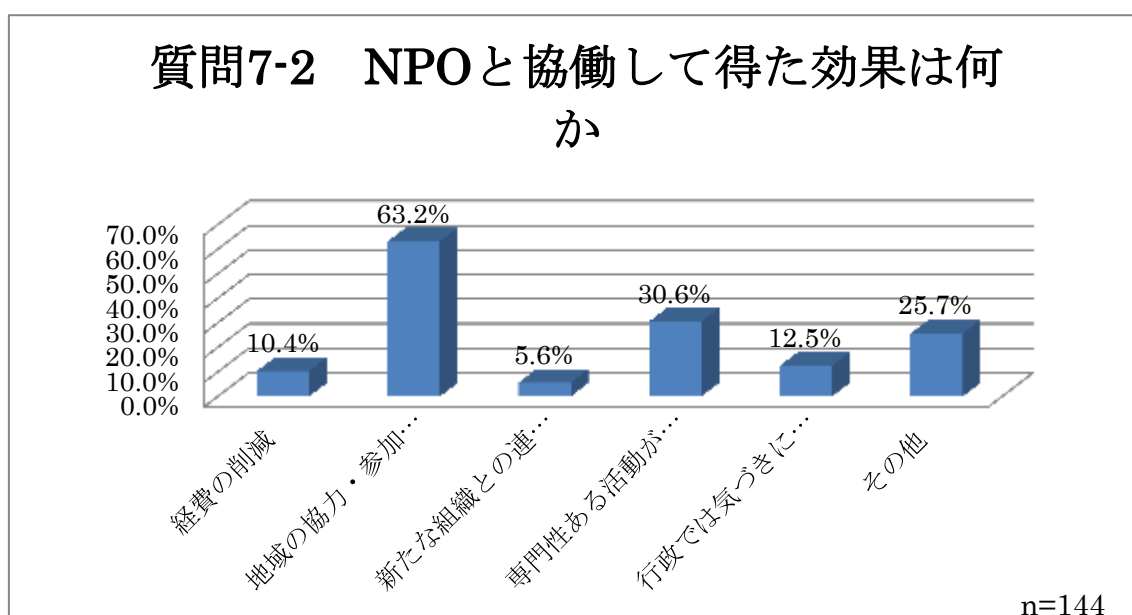
3) 協働事業としたことは効果的だったか

質問 7-1 では今回の事業を協働事業としたことが効果的であったか尋ねた。96.4%が「はい」と回答しており、ほとんどの事例で県の担当者は効果を感じていると考えられる。



①得られた効果

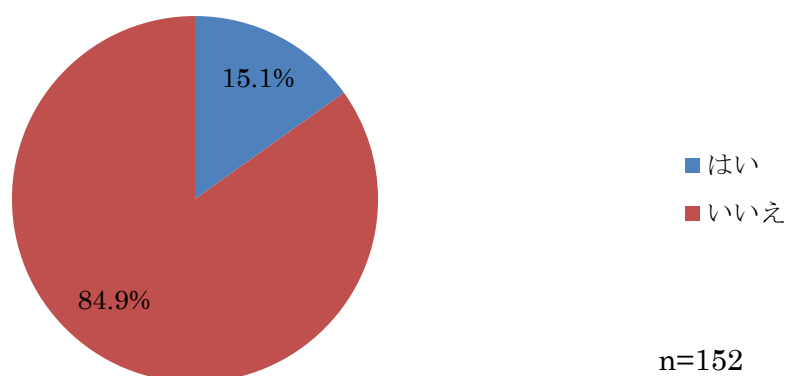
質問 7-2 は質問 7-1 を「はい」と回答した団体に、具体的にどのような効果が得られたかという質問である。回答は3つまでの複数選択で、有効回答は144、平均回答数は1.5だった。もっとも多かったのは「地域の積極的な協力・参加を得た(63.2%)」で、次に多かったのは「専門性ある活動ができた(30.6%)」であった。「その他(25.7%)」では、経費の助成、施策に対する理解の促進、活動の支援、などが挙げられていた。



4) 困ったこと、改善が必要なこと

質問 8-1 では、NPO と協働して困ったこと、改善が必要なことはあったか尋ねた。「いいえ」が 84.9% と大半を占めた。しかし、協働事業をさらに有効にするためには、15.1%の取り組みでの改善が必要である。

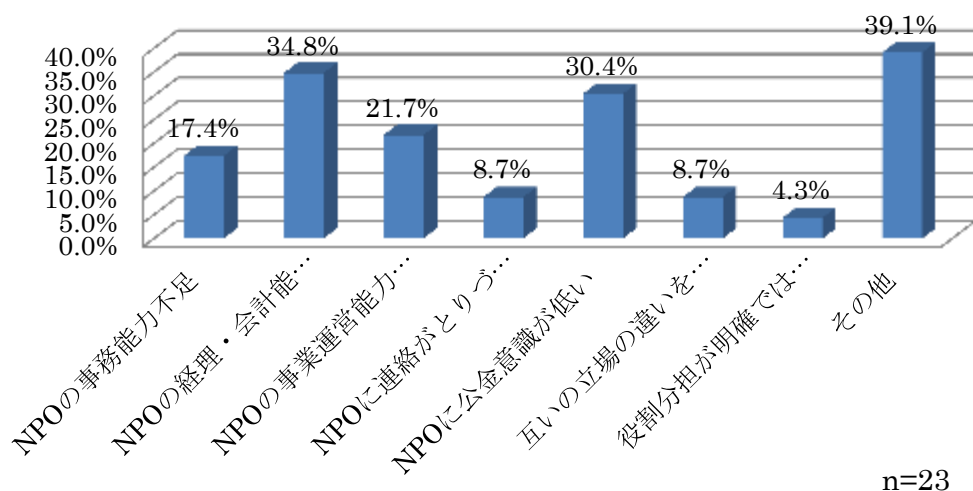
質問8-1 NPOと協働して困ったこと、改善が必要なことはあったか



①困ったこと、改善が必要な内容

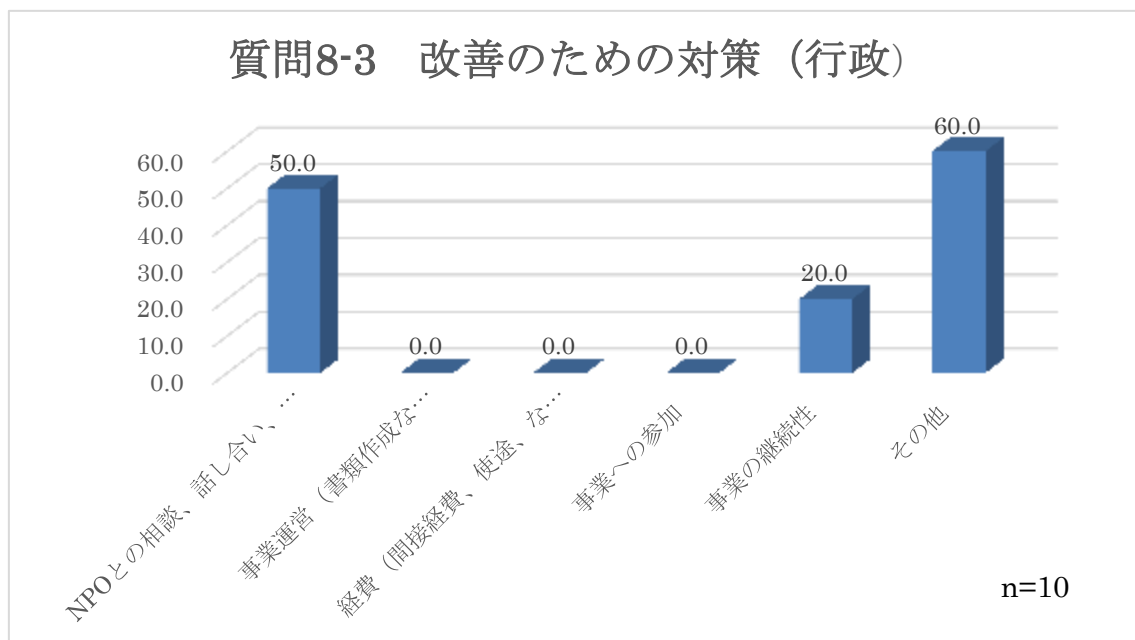
質問 8-2 では、質問 8-1 で「はい」と回答した場合の具体的な内容を尋ねた。有効回答は 23、平均回答数は 1.7 であった。「NPO の経理・会計能力の不足(34.8%)」の回答が一番多く、次に多かったのは「NPO に公金意識が低い(30.4%)」だった。「その他(39.1%)」の内訳を検討すると、団体の人数に対して業務量が多いという問題が多く指摘されていた。

質問8-2 困ったこと、改善が必要な内容について

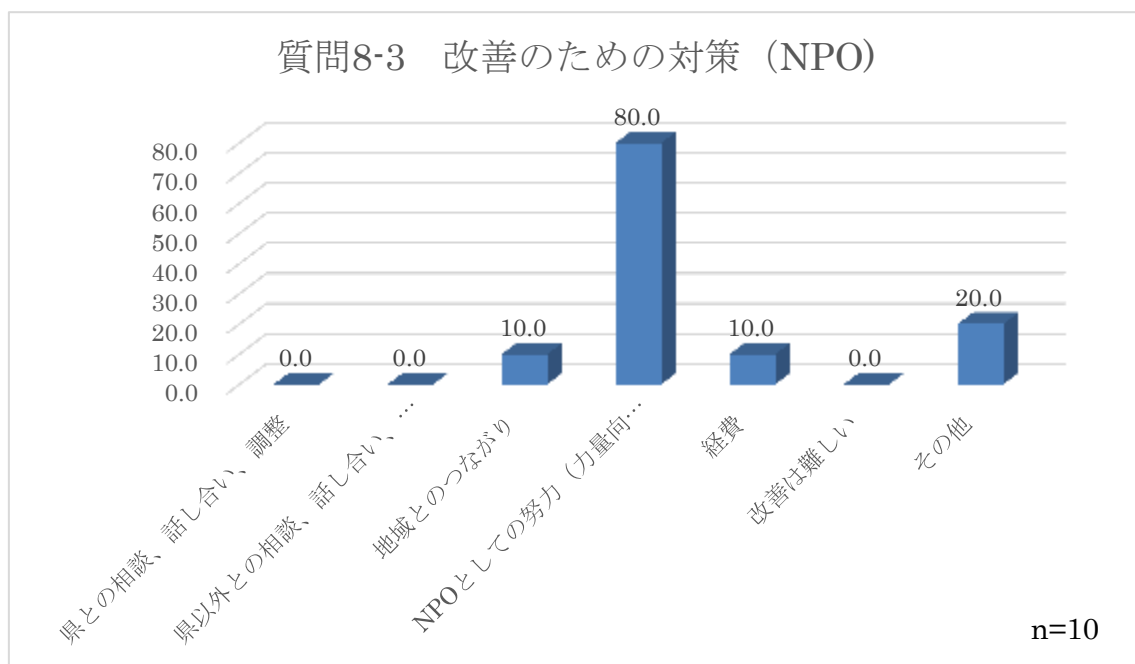


②改善のために必要な対策

改善のための対策として、行政の担当者が回答したのは、有効回答 10、カテゴリーを NPO 調査と同様に設定して集計すると、回答数は 13 であった。「その他 (60.0%)」がもっとも多い。その内訳は、広報や情報発信、受託する NPO の掘り起こしなどであった。

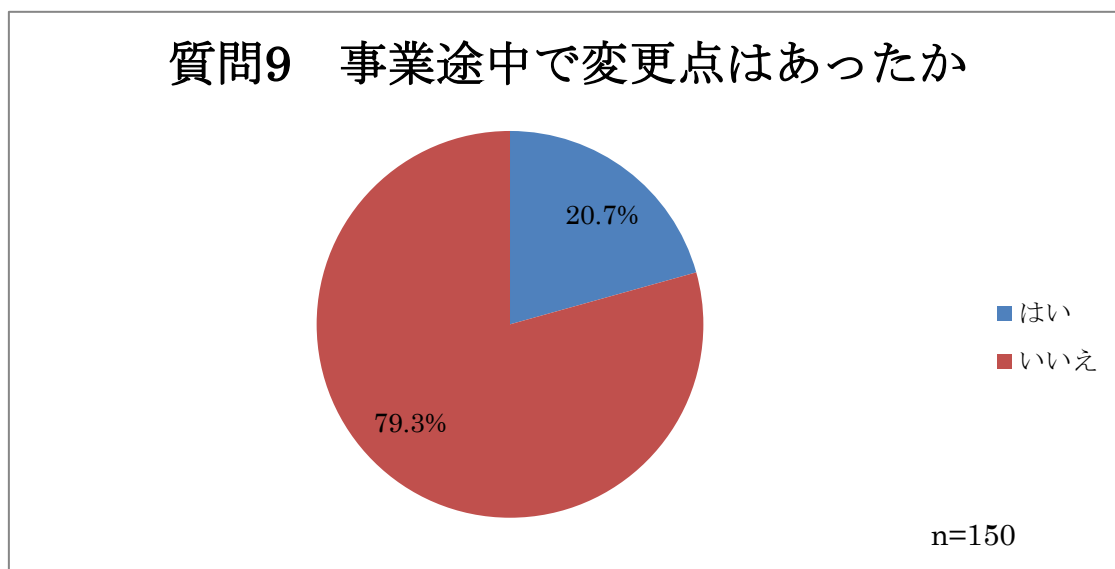


NPO 側に必要な対策については、有効回答が 10、カテゴリーで分類した回答数は 12 であった。対策としては、「NPO としての努力 (80.0%)」がもっとも多い。事務・運営・会計などの能力向上を求める意見が目立った。



5) 目標値や実施体制、スケジュール等の変更

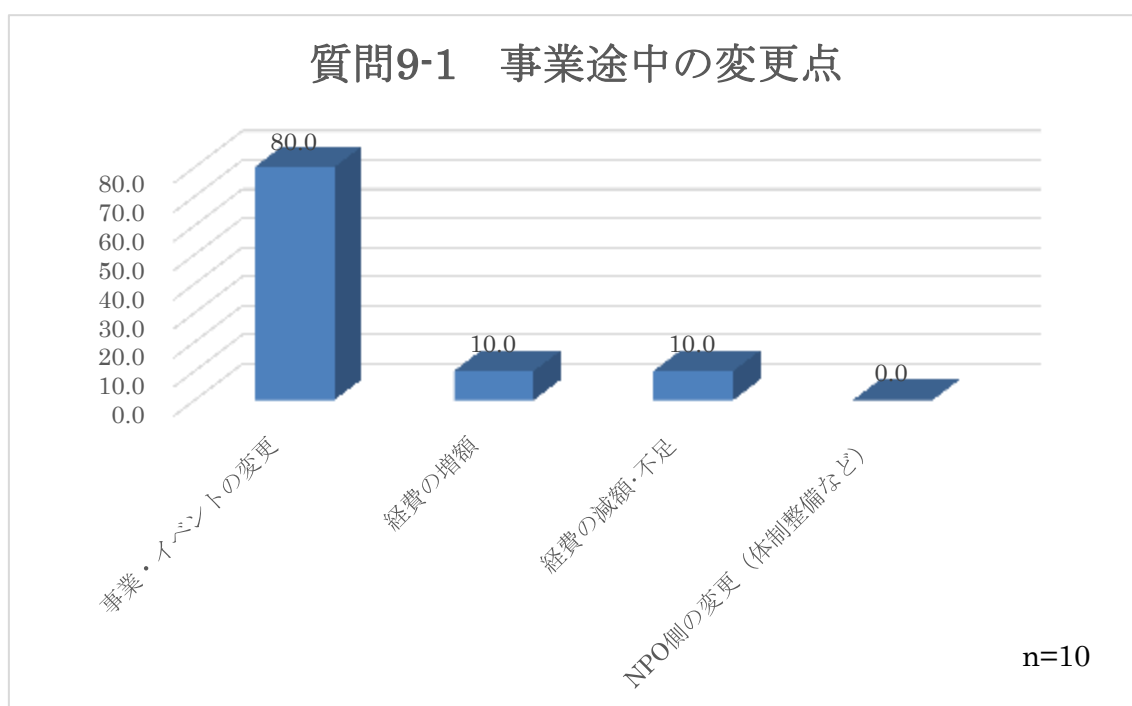
質問9は、今回の事業の途中で目標値や実施体制、スケジュール等を変更したことはあったかという質問だった。20.7%が「はい」、79.3%が「いいえ」と答えた。



①変更の内容

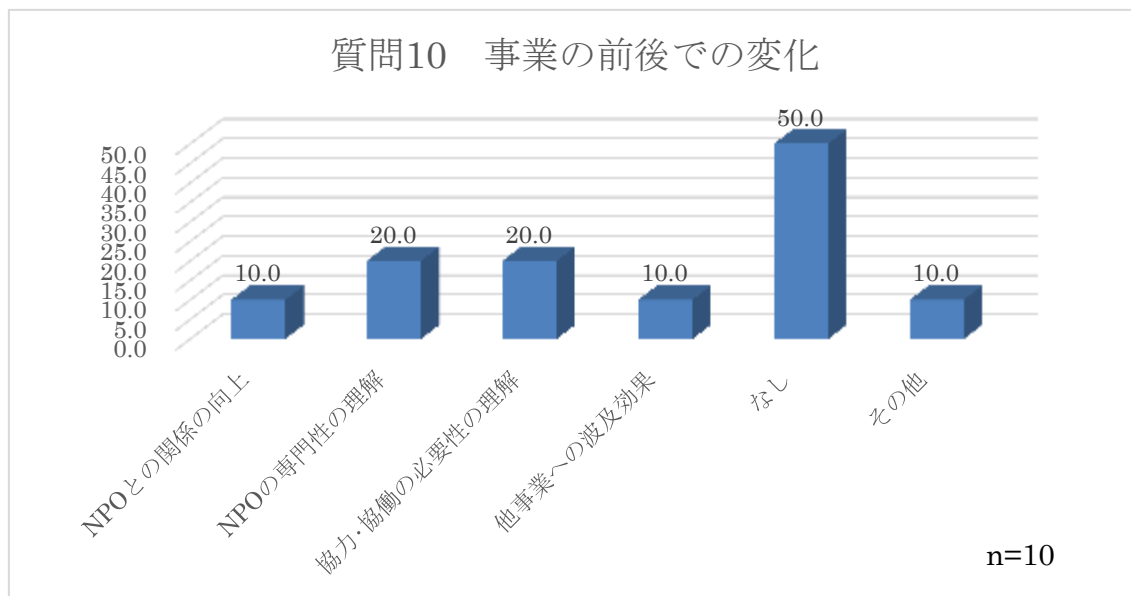
目標値や実施体制、スケジュール等の変更があったと回答した団体について、その内容を自由記述で回答してもらった。有効回答は10、集計した回答数も10である。

「事業・イベントの変更」が80.0%と多い。その内容としては、予算科目の変更、開始時期やスケジュールの変更などであった。



6) 協働事業前後の変化

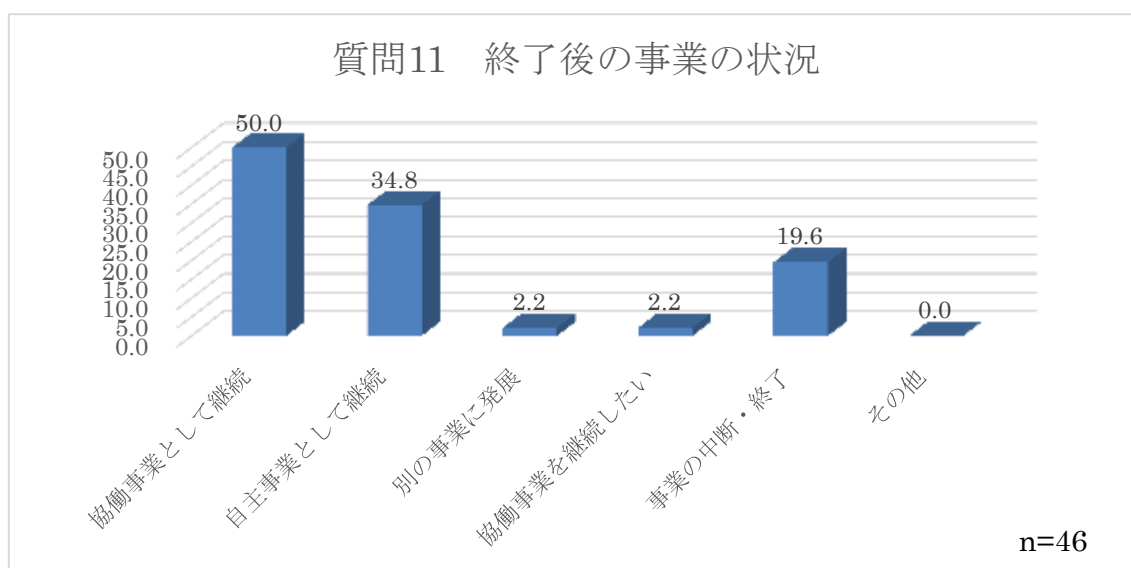
質問 10 では、協働事業の開始前と終了後で変化したことについて自由記述で回答を得た。回答した担当者は 10、内容によって区分した回答数は 12 であった。「なし」が 50.0%でもっとも多い。この調査の有効回答数 154 に対し、この間に答えた人が 10 名しかいないことを考え合わせると、県の担当者は、この間に回答するような特筆すべき変化を具体的に感じているとは言い難い。



7) 終了後の事業の状況

質問 11 として終了後の事業の状況を自由記述で回答してもらった。回答した担当者は 46、内容によって区分した回答数は 50 であった。

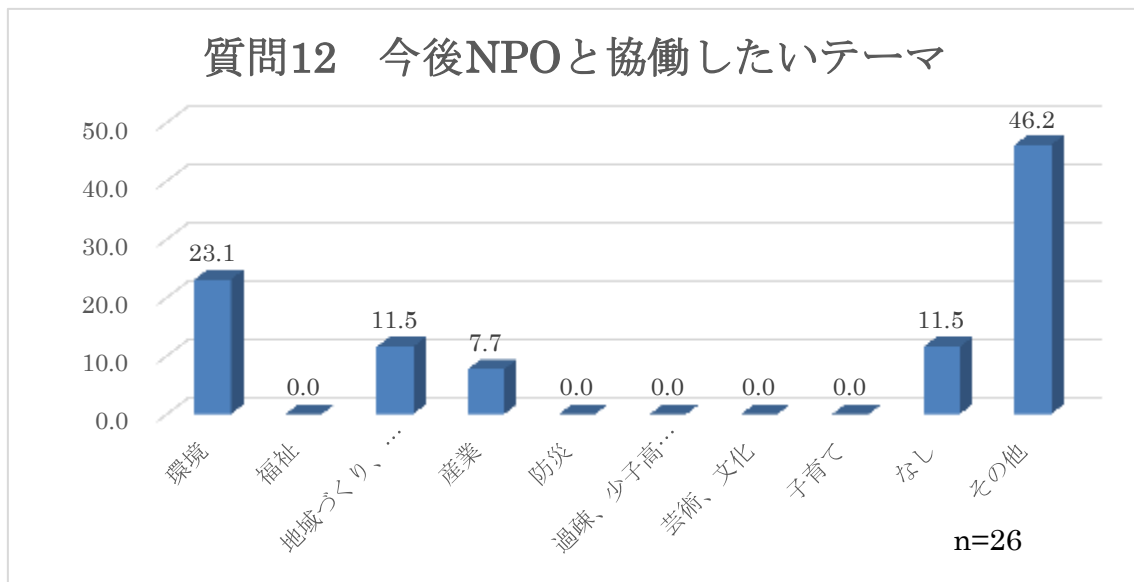
「協働事業として継続」が 50.0%ともっとも多い。続いて「自主事業として継続 (34.8%)」、「事業の中断・終了 (19.6%)」の順となっている。



8) 今後協働したいと思うテーマ

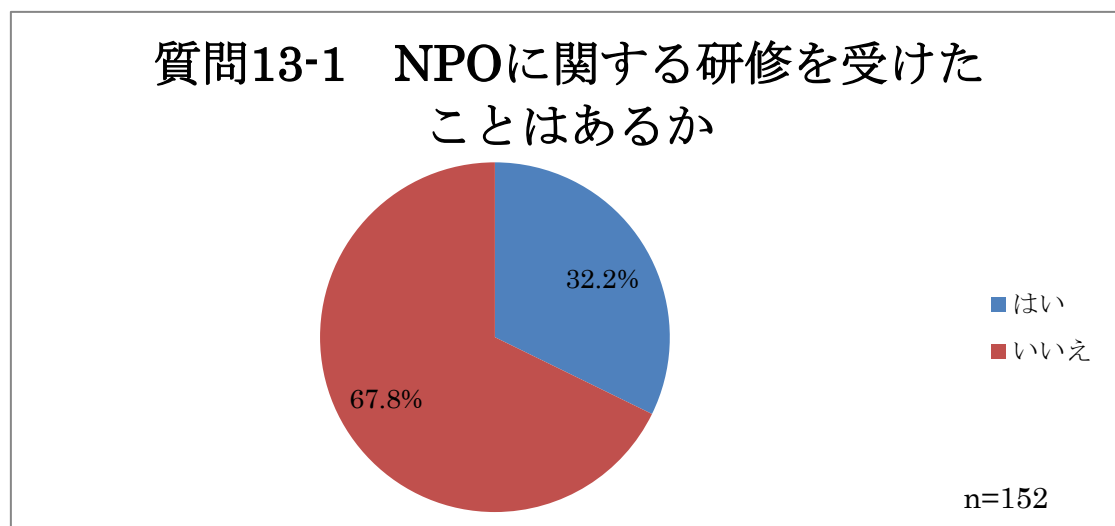
質問12では、今後大分県と協働したいテーマについて記述してもらった。回答した担当者は12、内容によって区分した回答数も12であった。

もっとも多かった「その他(46.2%)」では、活動の場づくりや街頭啓発などが挙げられていた。



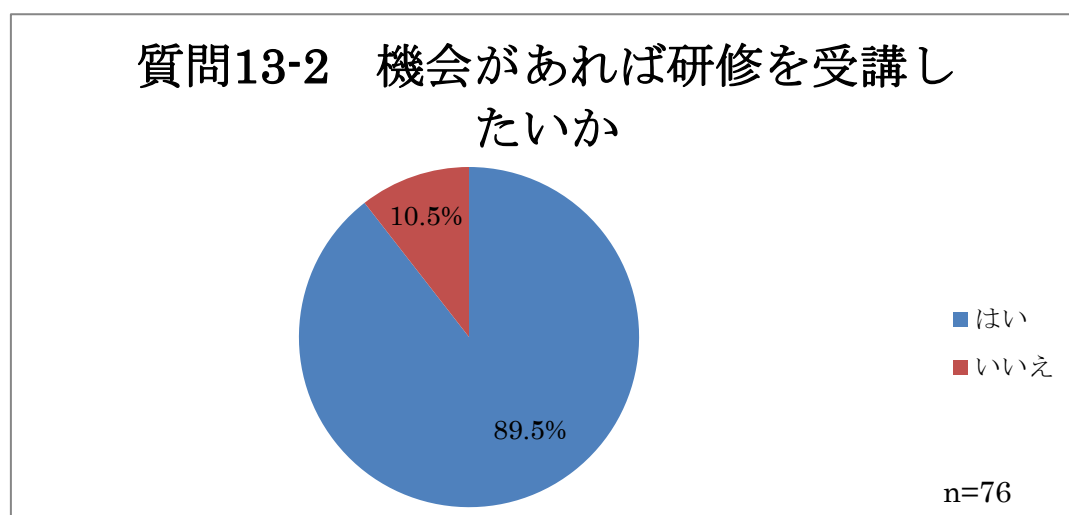
(5) NPO に関する研修の受講体験

質問 13-1 では NPO に関する研修を受けたことはあるか質問した。「はい」と答えたのは 32.2%と 3 割程度にとどまった。NPO との協働事業を担当している部課・職員でこの数値であることを考えると、大分県事業の中でどのような内容・方法・目的の事業については、積極的に NPO をはじめとした地域の組織や個人、企業などとの連携・協働を図るべきか研修を通して考える機会を広く持つ必要がある。



①受講体験がない場合の受講ニーズ

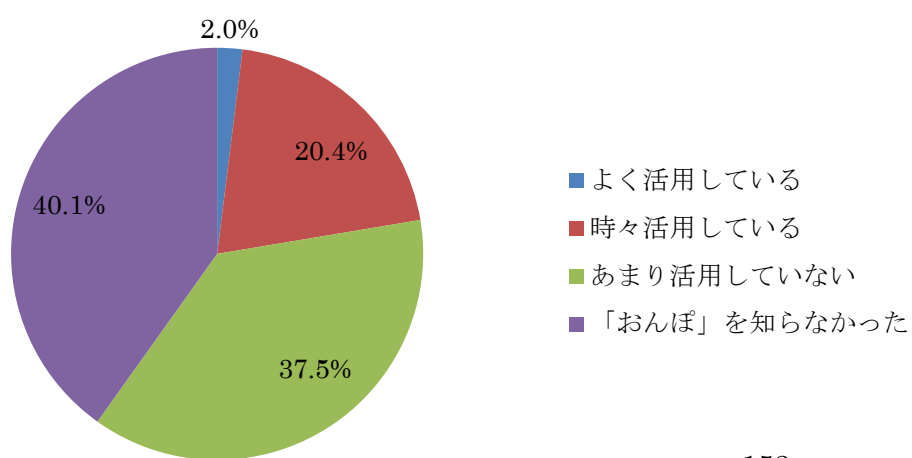
質問 13-2 では、質問 13-1 で「いいえ」と回答した人を対象に、研修の機会があれば受講したいか尋ねた。89.5%と 9 割近くが「はい」と回答した。多くの担当者は NPO に関する研修に興味が無いわけではなく、これまでのところ研修を受講する機会に恵まれていなかったと捉えることができる。したがって、これまでも行ってきた NPO での業務体験に加えて、NPO との協働に役立つ具体的な情報を入手する研修を受講する機会を幅広く設け、その情報を広報していく必要がある。



(6) NPO 情報バンク「おんぽ」の利用

質問 14 では、おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」を活用しているか尋ねた。もっとも多かった回答は『「おんぽ」を知らなかった』の 40.1%であった。続いて「あまり活用していない(37.5%)」、「時々活用している(20.4%)」などとなっており、「おんぽ」の活用は低調といわざるを得ない。「おんぽ」自体の広報とともに、「おんぽ」の情報の充実あるいは利用のしやすさを改善し、より積極的な「おんぽ」の活用に結びつける必要がある。

質問14 おおいたNPO情報バンク「おんぽ」を活用しているか



n=152

4. NPO 調査と行政調査を比較して（協働事業のずれはどこにあるのか）

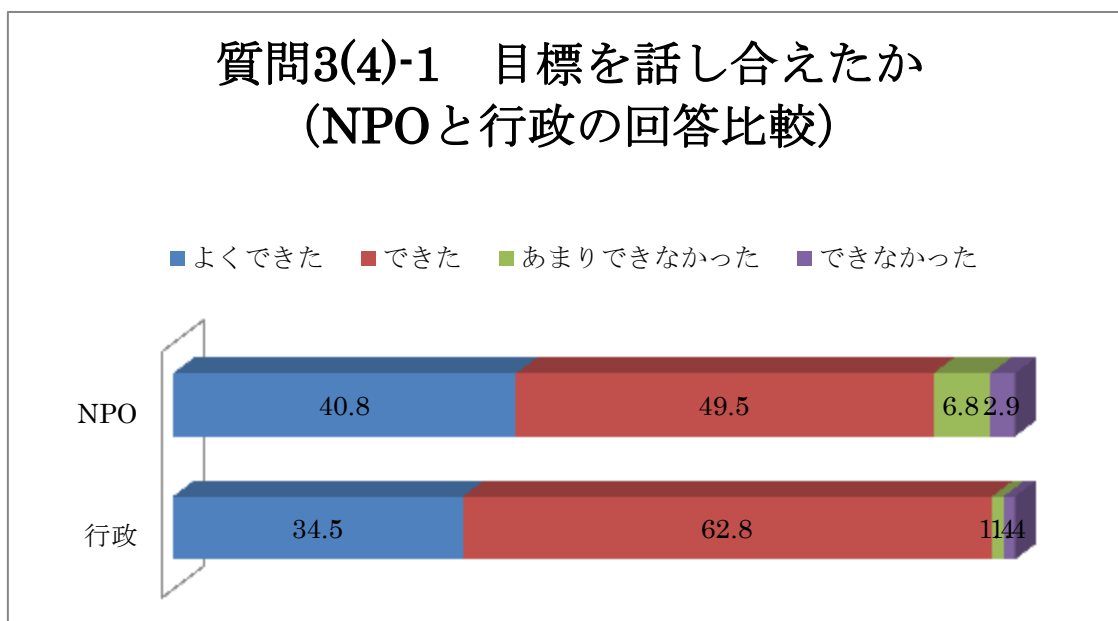
第3章では、NPO 調査と行政調査の双方で共通して設定された質問項目について、その回答を比較することにより、協働事業についてどの部分に NPO と行政の受け止め方・取り組みのずれがあるのかを検討したい。

（1）事業実施前の段階

1）事業目的や目標についての話し合い

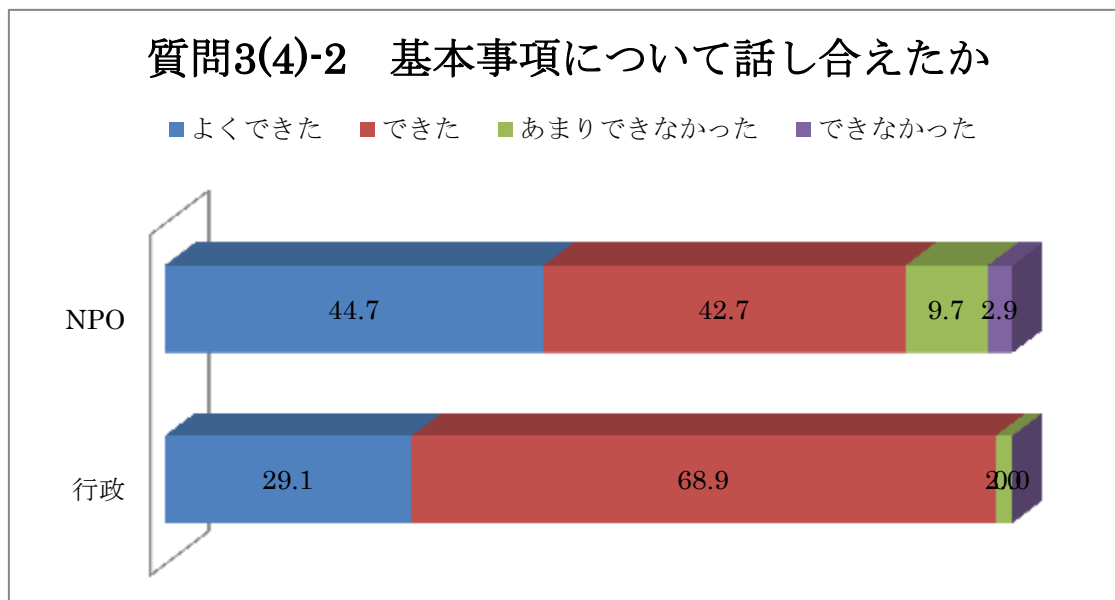
事業実施前の段階で協働事業の事業目的や目標について話し合えたかどうかについての回答は、ほぼ一致している。NPO、行政とも9割前後が「できた」または「よくできた」と回答している。

しかし、若干ではあるが、NPO の方に否定的な意見が多いことには留意しておく必要がある。



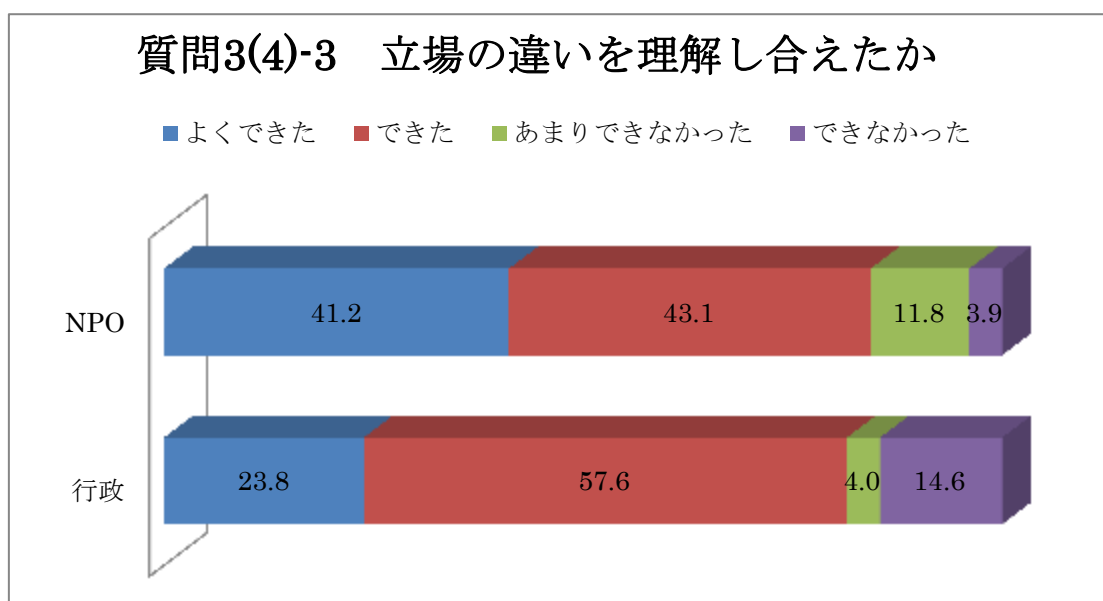
2) 契約内容やスケジュールなど基本的なことについての話し合い

契約内容やスケジュールなど基本的なことについての話し合いについては、行政の方が肯定的な回答の割合が高い（NPO:87.4% 行政：98.0%）。しかし、「よくできた」とする率はむしろ NPOの方が高い。NPO の場合、肯定的な受け止め方から否定的な受け止め方まで多様である傾向が見られる。



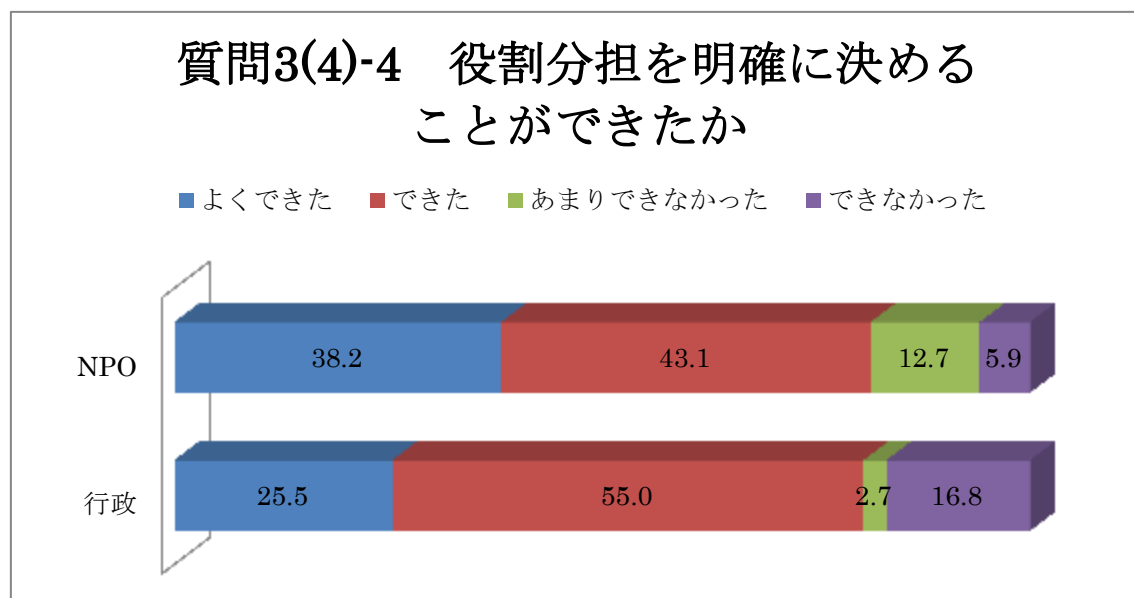
3) 互いの立場に関する話し合いと理解

互いの立場の違いを理解することについては、肯定的な回答はほぼ同じ割合である（NPO:84.3% 行政：81.4%）。ただ、NPO では「よくできた」という回答が相対的に多いのに対し、行政では「できなかった」という回答が多いことが目立つ。

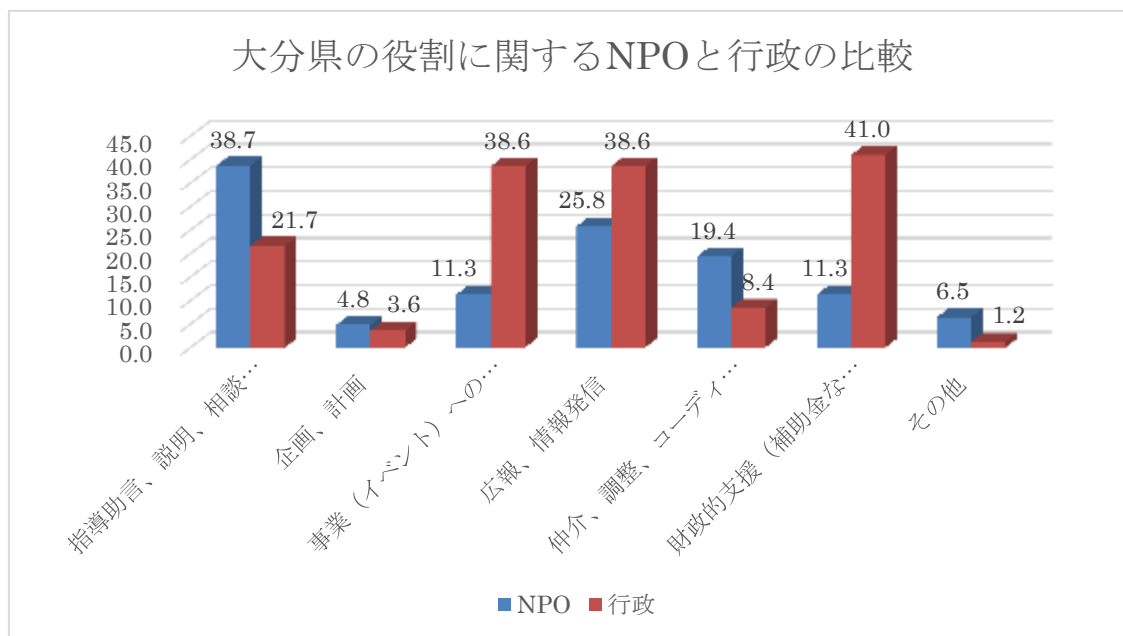


4) 互いの役割分担

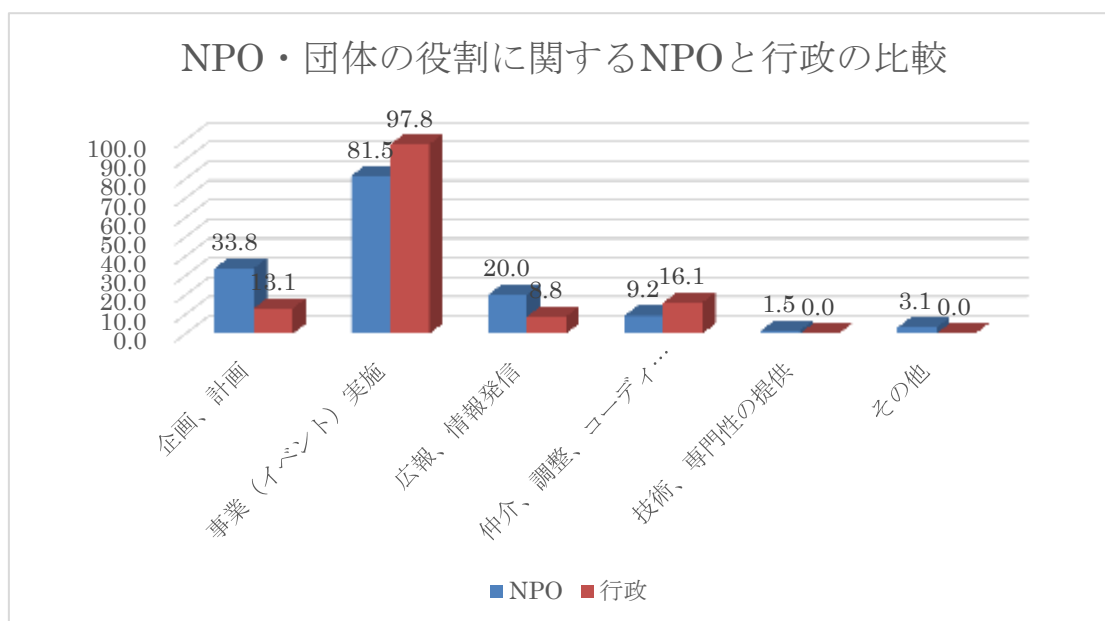
互いの役割分担についても肯定的な回答の割合はほぼ同程度（NPO：81.3% 行政：80.5%）であるが、「よくできた」がNPOで相対的に多いのに対し、行政では「できなかった」が多くなっている。行政側には立場の理解や役割分担についてはっきりと問題を感じている担当者が相対的に多いといえる。



大分県の役割については、NPO 調査では「指導助言、説明、相談」が多いのに対し、行政調査では「財政的支援」が多いのが特徴である。NPO が協働事業の推進に具体的に関わる指導助言や相談を期待しているのに対し、行政側では協働事業の予算を確保し NPO に事業費を配分するところまでが主要な役割だと認識されているように読み取れる。



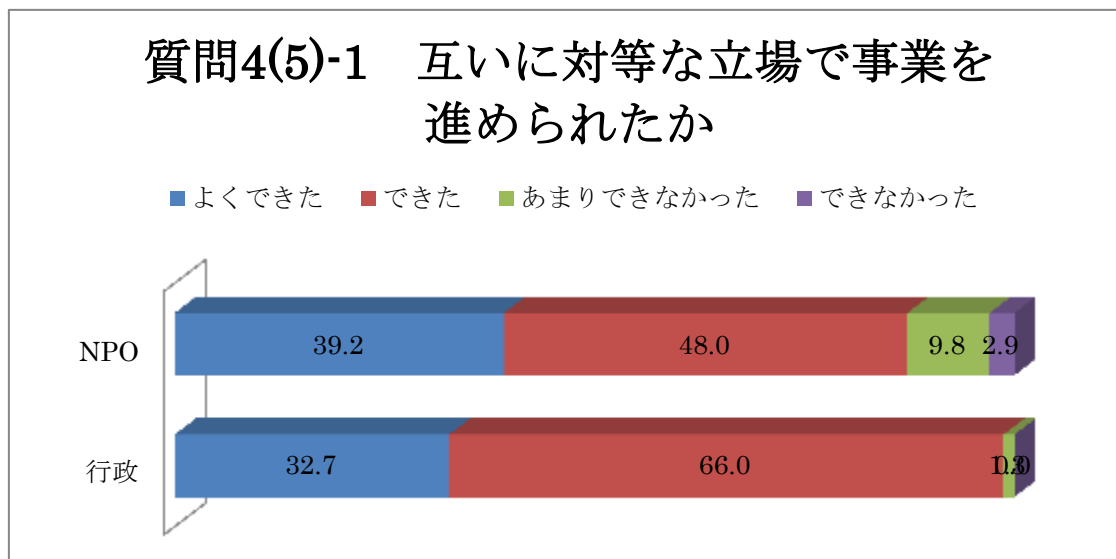
NPO の役割について NPO 調査の結果と行政調査の結果を比較してみる。どちらの調査でも「事業（イベント）実施」がもっとも多い（NPO 調査：81.5% 行政調査：97.8%）。協働事業ではあるが、事業運営の主体は NPO であるので、この回答うなずける。NPO 調査に比べ、行政調査では「企画・運営」や「広報、情報発信」などは回答率が低い。



(2) 事業実施中の段階

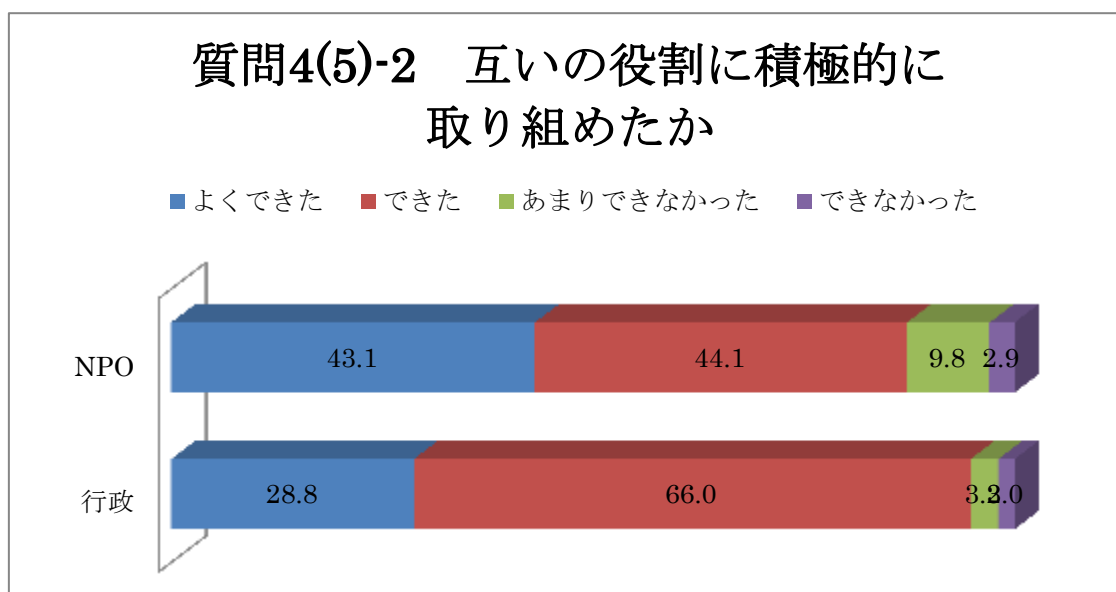
1) 対等な立場での事業の推進

対等な立場での事業の推進については、NPO の肯定的な回答が行政よりも相対的に少なかった（NPO：87.2% 行政：98.7%）。全体としては肯定的な回答がほとんどを占めてはいるが、委託する側と受託する側で受け止め方が違う可能性がある。



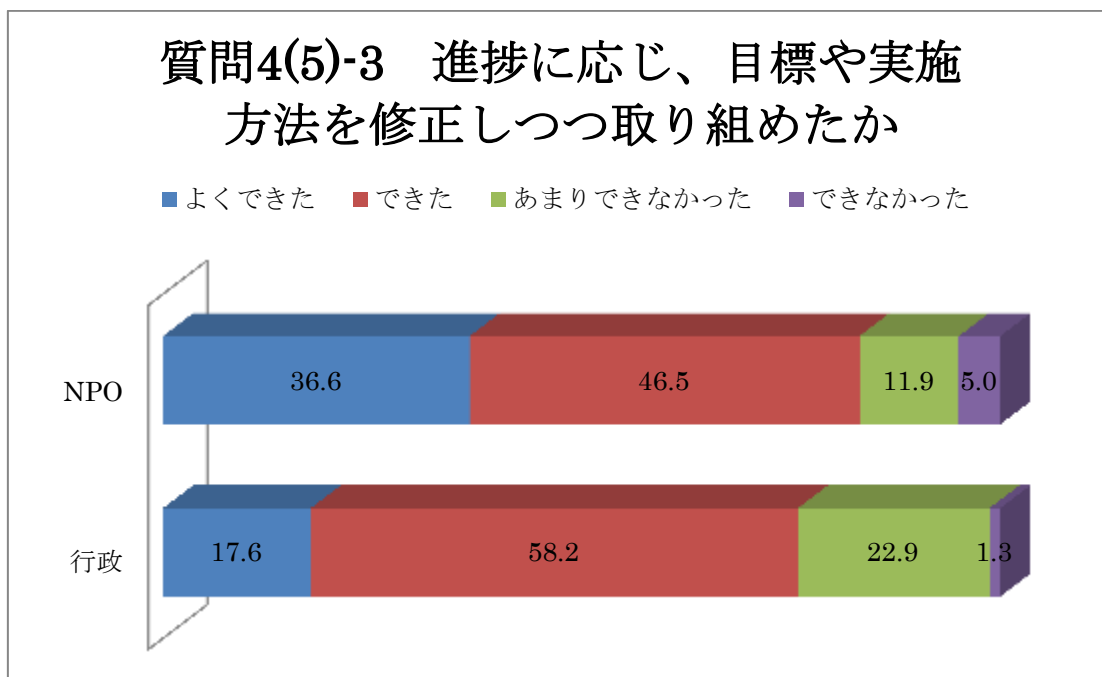
2) 互いの役割への積極的取り組み

互いの役割への積極的取り組みについては、NPOの方が肯定的な率がやや低い（NPO：87.2% 行政：94.8%）。わずかではあるが、NPOの側に相手の関わり方が不十分という感触があるようである。



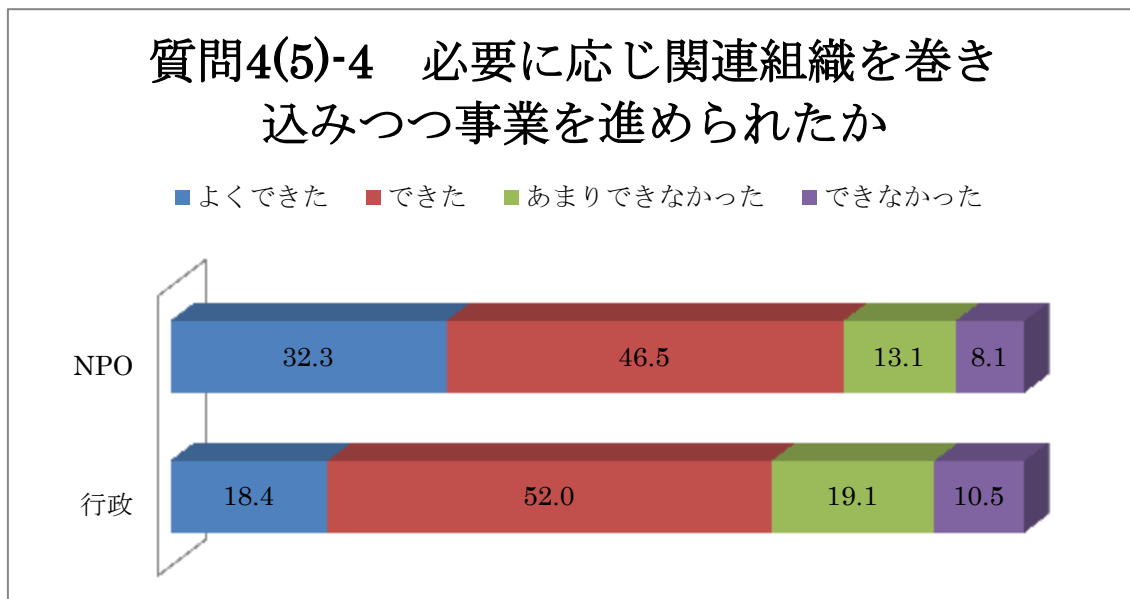
3) 目標や実施方法などの修正

目標や実施方法などの修正については、これまでの項目とは逆に、若干ではあるが行政の方が肯定的回答の率が低い（NPO：83.1% 行政：75.8%）。「あまりできなかった」がNPOの11.9%に対し22.9%と2倍近くになっている。



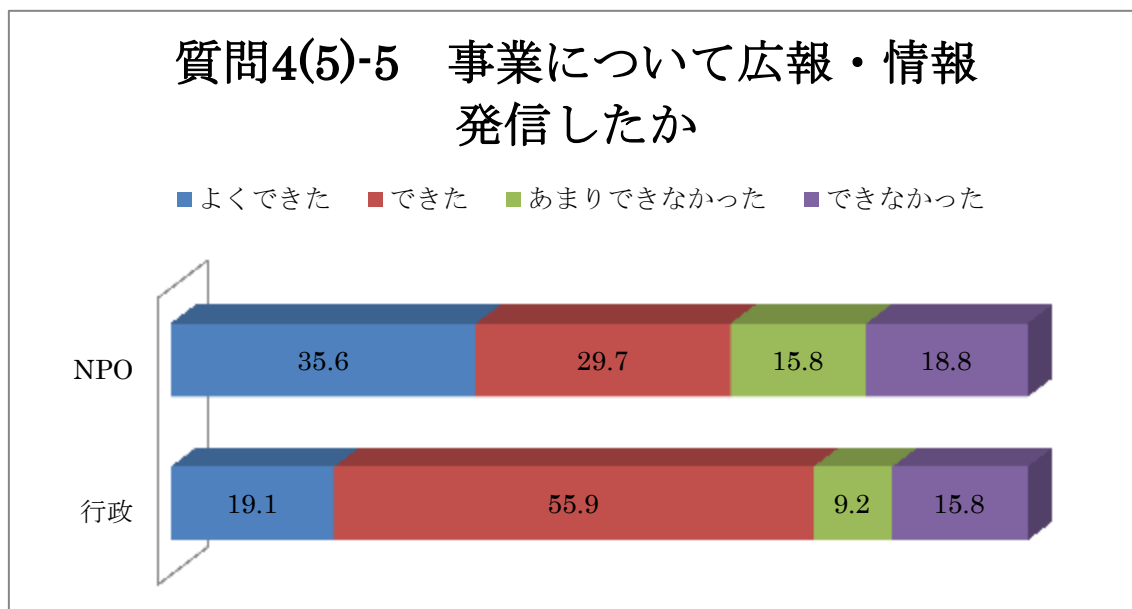
4) 関連する部署などの巻き込み

関連する部署などの巻き込みについては、若干ではあるが、NPOの方が肯定的回答が多い（NPO：78.8% 行政：70.4%）。



5) 事業についての情報発信

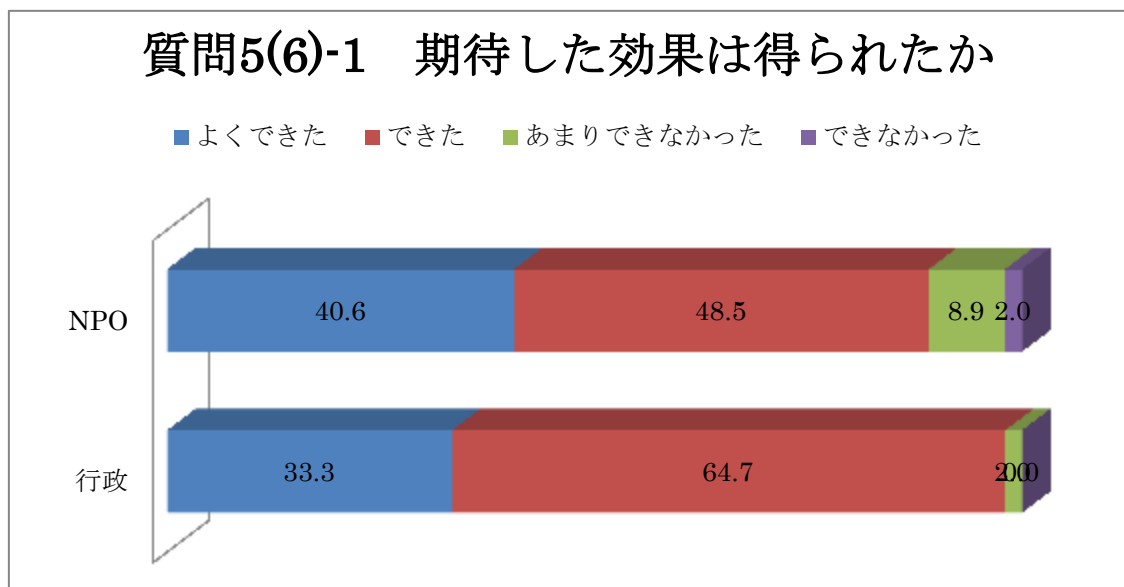
事業についての情報発信では、行政で肯定的な回答がやや多くなっている（NPO：65.3% 行政：75.0%）。他の項目に比べ、NPO・行政ともやや否定的な回答の占める率が高い。



(3) 事業終了後の段階

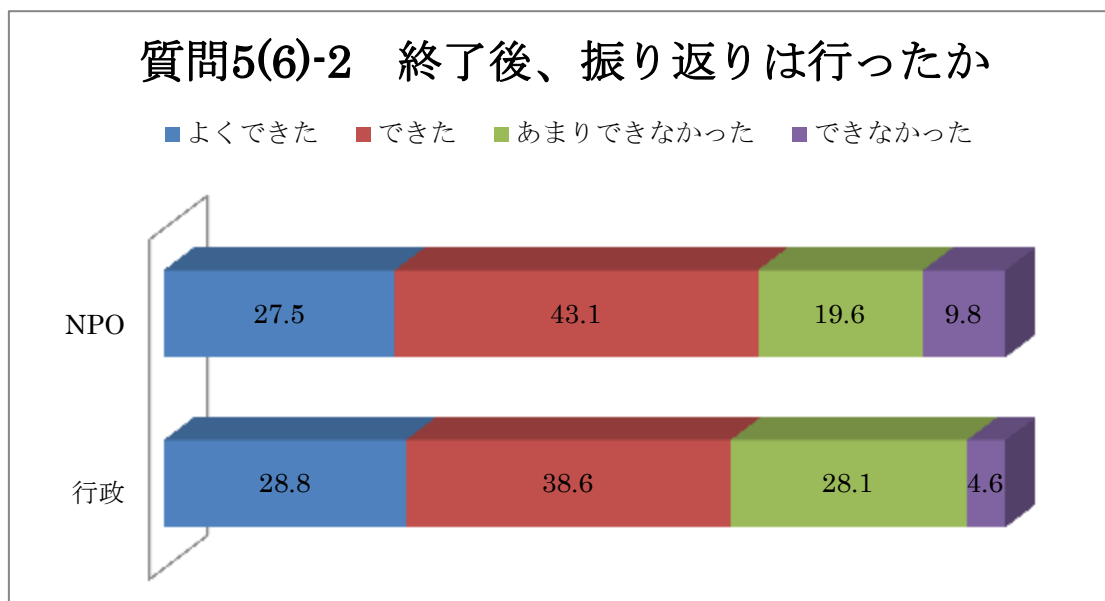
1) 期待した効果の達成

期待した効果の達成については、行政の方で肯定的な回答の割合がやや高くなっている（NPO : 89.1% 行政 98.0%）。



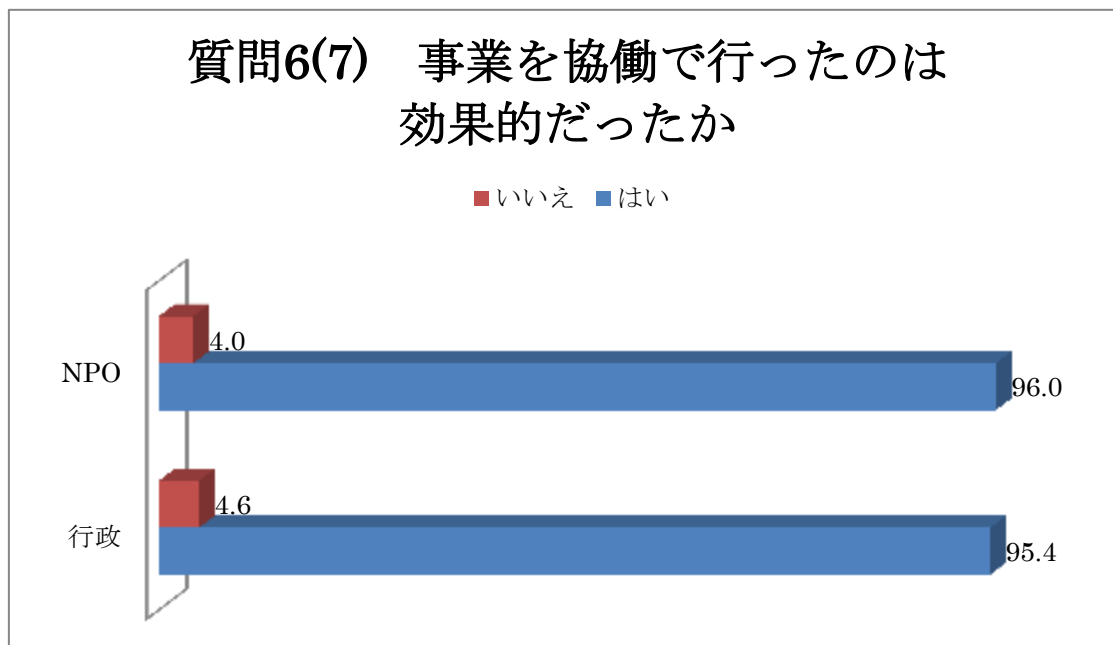
2) 事業の振り返り

事業の振り返りについては、回答はほぼ一致している。振り返りを行ったかどうかという事実自体はほぼ同じように把握されている。問題となるのは、その振り返りがどの程度実質的な意味を持ったかということであろう。



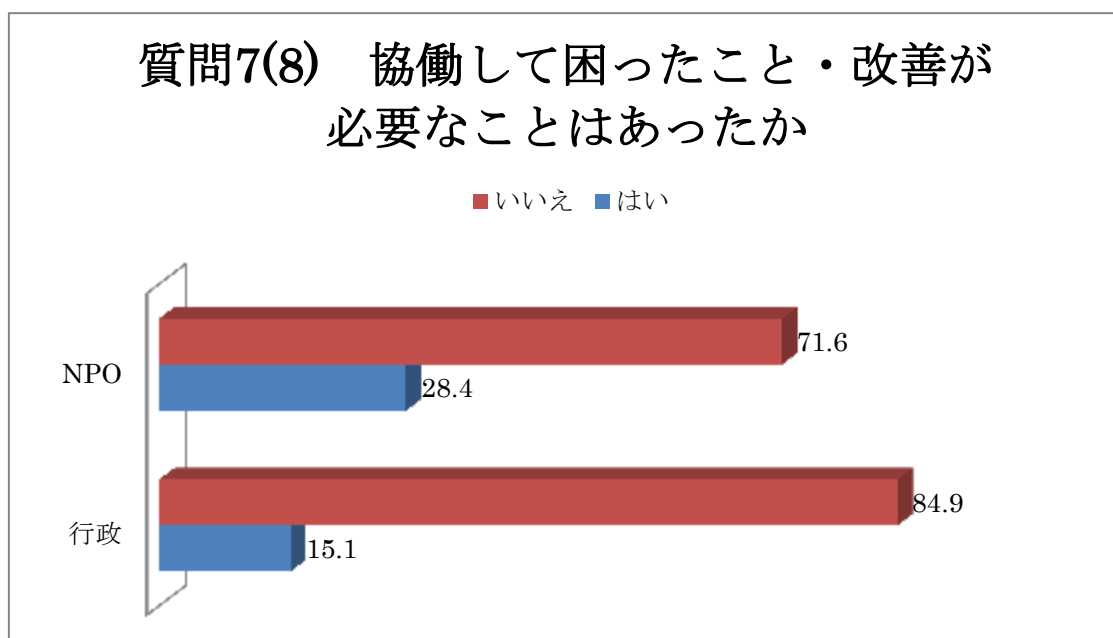
3) 協働事業としたことは効果的だったか

事業を協働事業としたことについては、NPO・行政とも 95%程度が効果的であったと回答している。

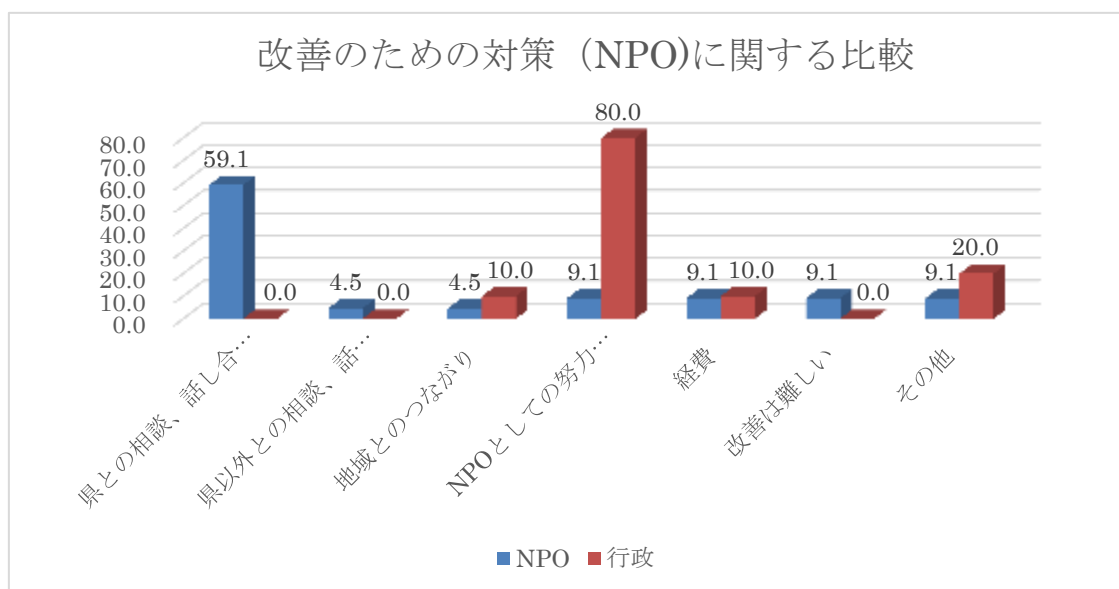


4) 困ったこと、改善が必要なこと

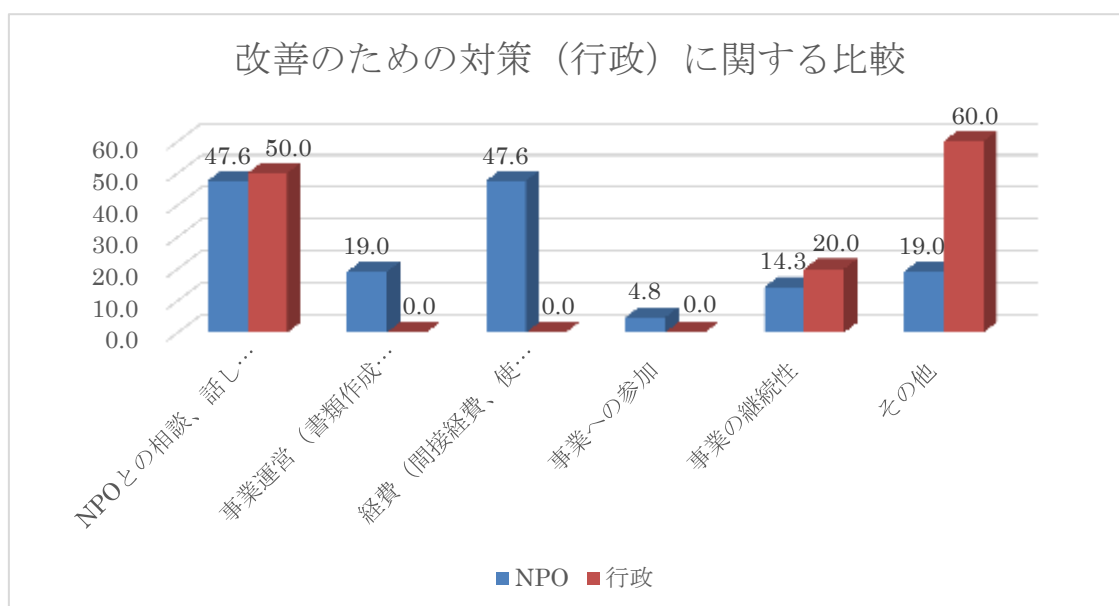
困ったこと、改善が必要なことについては、NPO であったとする回答が相対的に多い。



改善のための対策として NPO に期待されることは、NPO 調査では、「県との相談、話し合い、調整」が多かったのに対し、行政調査では、「NPO としての努力」が求められる傾向がある。NPO の側では NPO 本体というよりも県との相談や調整の部分を改善の対象と考えているのに対し、行政担当者は NPO の運営体制や事務・会計の能力、などを高めることを期待している。

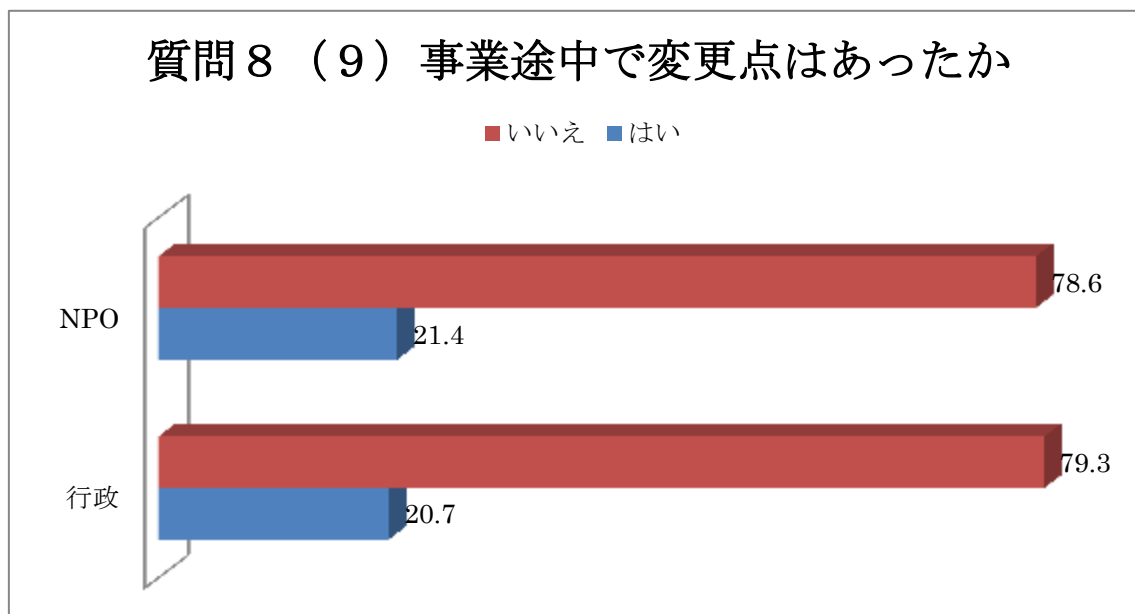


改善のため行政に期待されることは、NPO 調査では「NPO との相談、話し合い、調整」と「経費（間接経費、使途、など）」が多いのに対し、行政調査では、「NPO との相談、話し合い、調整」と広報や新しい連携先の掘り起こしなどを含む「その他」が多い。行政では、事業運営や経費、事業への参加などについて記述がなかったことも特徴である。



5) 目標値や実施体制、スケジュール等の変更

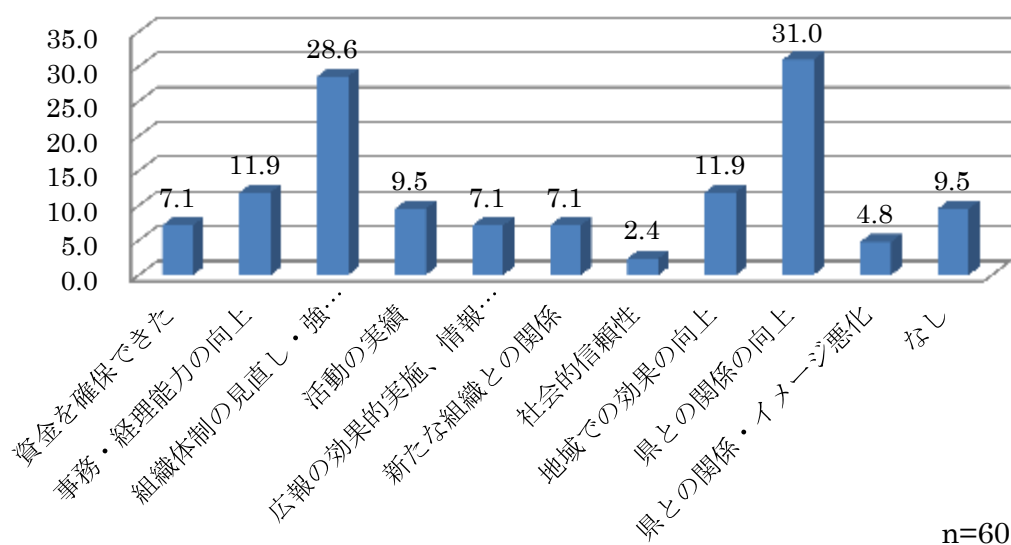
目標値や実施体制、スケジュール等の変更については、NPO・行政とも認識はほぼ一致している。



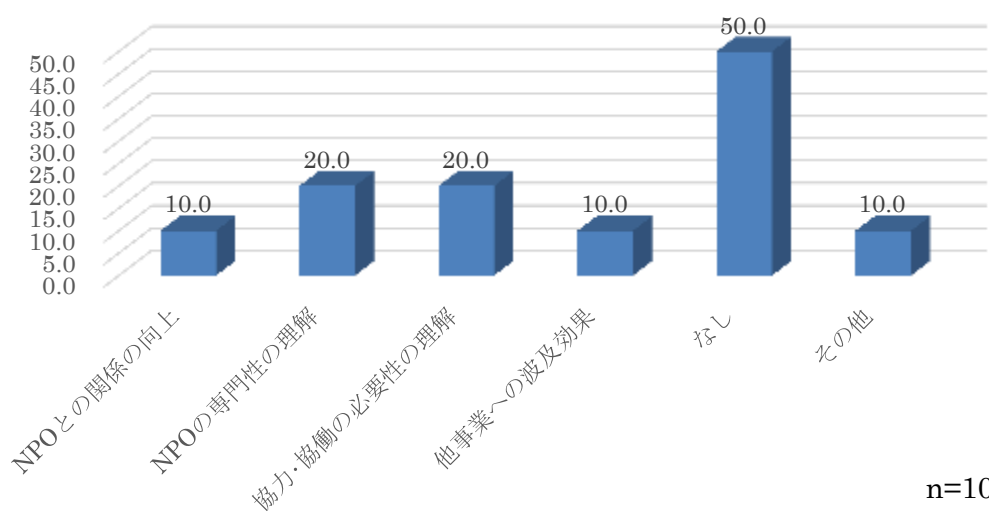
6) 事業の開始前と終了後で変化したこと

NPO 調査では、「県との関係の向上」がもっとも多く、「組織体制の見直し、強化、活性化」が続く。県との協働事業を行うことで県との関係を構築し、自団体の見直しや強化にも具体的な気づきのあった NPO が多い。これに対し行政調査では、「なし」がもっとも多く、しかもこの間に回答したのが 152 分の 10 に過ぎず、協働事業の実施の効果（成果）について十分に意識していない様子がうかがえる。

質問9 事業開始前と終了後の変化 (NPO調査)

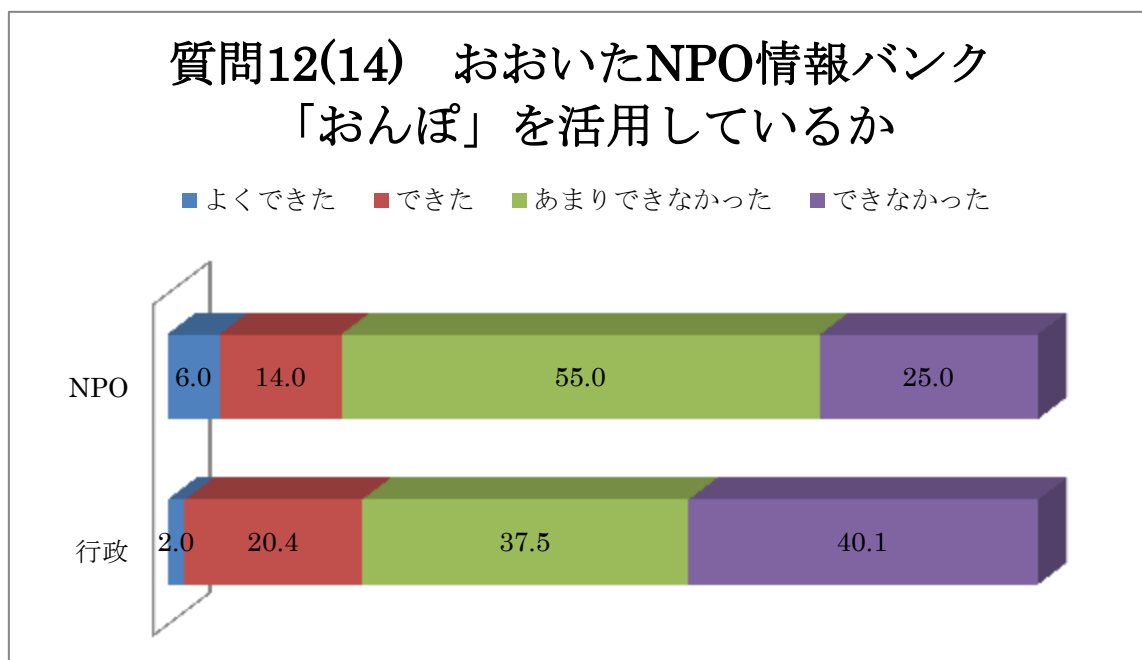


質問10 事業の前後での変化 (行政調査)



(4) NPO 情報バンク「おんぽ」の活用

NPO 情報バンク「おんぽ」の活用については、肯定的な回答はどちらもおおむね 2 割程度であるが、「あまりできなかった」は NPO の方が、「できなかった」は行政の方が多いのが特徴となっている。



5. ヒアリング調査の分析

本調査では、協働事業で取り組みをともにした NPO と行政の回答を見比べてみて、回答にずれが認められた事例や協働推進の参考になると考えられる事例について（計 19 の担当者）ヒアリング調査を行った。しかし、その内容は具体的事業名や担当者などが関係者には分かってしまうものであり、個人情報に該当すると判断したため、公開版では具体的事例の分析を公表しないこととした。ヒアリング調査については、6 章でまとめを掲載しているので、そちらを参照していただきたい。

6. 大分県と NPO が効果的に協働事業をすすめるために

(1) NPO 調査からの示唆

- ・ NPO は基本的に「団体活動の方向性」に合致し、もともと NPO として取り組みたい事業に経費という「資金確保」をして取り組むという意図で協働事業に参加している。

- ・ 事業開始前から事業実施中、事業終了後の段階まで、参加した NPO が回答した取り組みの状況はおおむね 8 割から 9 割の NPO が肯定的な評価をしており、協働事業は概して高い効果を発揮したといえる。

- ・ しかし、より具体的なレベルで検討すると、具体的役割分担や改善のための対策について NPO と県では若干見方やニーズが異なっており、今後協働事業の当事者同士でより効果的に連絡や調整を行ったり、協働事業受託 NPO の募集をする時にその事業の趣旨や設定される条件についてなるべく有効な説明を行ったりするなど、さらなる工夫が必要である。

- ・ NPO 調査での「困ったこと、改善が必要なこと」、「事業途中での変更点」はそれぞれ 20% 台にとどまったが、自由記述やヒアリング調査の結果から考えると、事業実施中の段階での連絡や相談、調整が不十分であるために問題があっても認識されぬままあるいは対処されぬまま事業終了を迎えている可能性もある。協働事業の質を高めるためには、協働事業実施中も調整や助言などの取り組みを活発に行う必要がある。

- ・ 事業実施前後での変化では、「県との関係・イメージの向上」や「組織体制の見直し・強化・活性化」などが多く回答され、県との協働事業を行うことが自団体のさらなる成長に向けても、あるいは積極的に他の組織・機関と連携・協働する取り組みに向けても、よい機会となっていることがうかがえた。

- ・ 事業終了後の事業の状況としては、協働事業を継続すること自体は意味のあることである。しかし、その際事業を質的に発展させたり協働事業を中核として協働のネットワークを拡大したりするなど事業の中に常に何らかの新しい試みを盛り込むことが重要である。同じ内容の事業が毎年度機械的に継続されマンネリ化する中で「協働」の部分が薄くなると、双方にとってあまり意味の無い「下請け」的業務へと退行してしまう危険性もある。自主事業へのスムーズな接続(何らかの支援)、別事業への発展、など協働事業が終了した後を見越した協議や支援も検討される必要がある。

（２）行政調査からの示唆

・協働事業の受託団体選定にあたっては、公募を行った率が約 6 割、選定の最重視した点としては、「提案内容」、「活動実績」、「組織体制」などが多く回答されている。協働事業でどのような取り組みを行うか、その内容によって公募の有無、あるいは公募の仕方について工夫を行い、求める層の NPO が応募してくれるよう取り組む必要がある（1 団体しか応募しなかった事例もある）。また、団体選定において上記の検討は基本的に申請書によって行われることが多く、採択予定あるいは採択が決定した団体との協議はやや不十分という印象があった。これまでのところ県の側では、選定を瑕疵なく行うことに重点を置いており、積極的な応募の促進や選定後の事業推進に向けた情報提供・協議については、やや意識が薄いのではないかと考えられる。

・協働事業の県側担当者としては、受託した NPO との関係のみが意識されており、協働事業を通じた NPO 間の連携促進や地域組織とのネットワーク形成はあまり意識されていないようである。単に個別事業を委託・補助事業として NPO に任せるのではなく、協働事業を通じたネットワーク形成や連携の質を高めることを明確に意識することで協働事業の質的向上を図ることができるのではないだろうか。

・各段階での質問については、行政調査でもおおむね 6 割から 9 割が肯定的回答であった。したがって、全体としては協働事業は高い効果を発揮したと考えられている。

・しかし、「目的・目標を NPO と話し合えたか」、「基本事項について NPO と話し合えたか」などは行政調査では 90%以上肯定的評価であるが、NPO 調査やヒアリング調査の中では、これらの話し合いについて否定的な回答も目についた。そもそも何についてどこまで話し合いを行う必要があるかという点に関して県の担当者と NPO 担当者の間で捉え方が異なり、NPO 担当者が求めるほどには県担当者は説明や話し合いの必要性を感じていない傾向がありそうである。

・具体的役割分担や改善のための対策についても考え方の違いが見受けられた。協働事業に採択して財政的支援を行うことはどの事例にも共通するのであろうが、事業の具体的取り組みにおける参加や広報面での協力、指導助言、などについては、事例ごとにかなり関与度が異なる印象を受けた。

・NPO に関する研修の受講体験は約 3 割にとどまっている。NPO との協働事業を担当した（している）職員でこの数字であるから、県職員全体ではもっと低いことが考えられる。NPO について知らず協働を行ったこともない職員が、最初から効果的に協働事業を推進するのは難しいのではないかと考えられるので、今後も県職員による NPO での現場体験研修などを通して NPO についての理解を促進する必要がある。

（３）NPO 調査と行政調査の比較から

・役割分担については、両調査とも肯定的評価がおおよそ 8 割を占めている。しかし、そこで NPO が担当する役割については、行政調査では特に「事業の実施」に回答が集中しており、そこでの企画や広報などの具体的業務が遂行されていくプロセスが具体的に把握できていないケースがあるのではないのではないかと懸念される。県の役割についても NPO の側からは「指導助言、説明、相談」などを求める声が多いのに対し、県担当者では「財政的支援」がもっとも多く、「指導助言、説明、相談」は相対的に少ない。

・困ったこと、改善が必要なことを改善するための方策については、NPO が「県との相談、話し合い、調整」を多く回答していたのに対し、県は「NPO としての努力」を多く回答している。サンプル数が少ないので、より正確な判断のためにはさらに事例を検討する必要があるが、県担当者には委託を決めた後は、協働事業の推進は受託者の責任であり、求められれば助言や情報提供は行うものの、自らが「協働」の当事者であるという認識はやや希薄な事例があるようである。

・このような関係性は事業前後での変化にも表れている。NPO は「県との関係・イメージの向上」や「組織体制の見直し・強化・活性化」など具体的な変化を感じている割合が高いが、県では変化「なし」とする回答がもっとも多かった。事業数が多く常に多忙であるなど県担当者の大変さも痛感するところではあるが、補助金の支出を機械的に行うことを基本とする事業と「協働」の質にこだわり、NPO や地域との関係の強化や事業モデルの開発などを目的とする「協働」事業を区別して、[協働] 事業についてはもう少し協働の質にこだわり、また協働のあり方について部局横断的な情報共有をしつつ進めていくことが肝要ではなかろうか。

（４）ヒアリング調査から

・事業評価にずれがある（事業があまりうまく行かなかった）事例については、基本的に担当者間のコミュニケーションが十分でなく、双方が疑問や課題を抱えたまま推移し、その問題が事業終了時の報告業務や今回の調査などで顕在化したという傾向がある。質の高い協働を進めるためには、労を厭わず積極的に連絡や相談を行い、事業実施中にも振り返りを共同で行い以後の活動の展開に活かすという取り組みが必要であるように、感じられる。

・協働事業の具体的取り組みにあまり関わらなかった県担当者の側からすれば、協働事業の募集と委託する団体の選定を問題なく行い、最終的に問題のない実施報告（会計書類等含む）が提出されることがまず重要である。その意味で、事業の外形的な部分が主たる関心である。これに対し、受託した NPO の側では、NPO として持っている問題意識や専門性が県担当者に上手く伝わらないことに歯がゆさを感じ、実施中の指導助言が消極的であることや経費支出の様々な制限が目について、だんだんと不満を蓄積していくという構図が読み取れる。

・一方、有効に事業推進が図れた事例では、何よりもまず担当者間の連絡調整や協議が十分にそして有効に行われ、相互の信頼関係が構築された上で、事業が推進されていることが特徴である。その際、意欲的な取り組みでは、担当者だけでなく担当者の背後にある複数のネットワークの活用も図られ、結果的に事業の普及や拡大、ネットワークの形成が進んでいる。

全体として、協働事業の成否は、NPO と県それぞれの担当者が良好なコミュニケーションをベースに連絡や相談、調整の機会を十分に持ち、合意形成を行いながらどの程度「協働」したかによって決定されるというある意味当たり前のことが分かった。実際には、すべての事業において、受託者と十分な連絡や相談、調整を行うことは難しいかも知れないが、協働事業については事業数を絞り込んででも、実質的協働を行うことを心がけることが望ましい。また、現在は担当課の個別事業のみが意識されている傾向が見られたが、課をまたがった連携、協働事業を通したネットワークの形成、事業終了後の取り組みの発展、などより広い視点で事業を展望し、可能な発展の道筋を検討することも今後に向けて重要な課題である。

7. 資料

(1) 調査票

【NPO 向け調査票】

平成27年度「おおいた協働のまちづくり」NPO と大分県による協働事業に関する事後調査(アンケート調査)

平成 25 年度 大分県と NPO との協働事業 基礎データ

事業名	〇〇〇	事業番号	
事業の実施者	大分県	〇〇〇	
	NPO・団体	〇〇〇	
協働の手法	〇〇〇		
委託・補助額	〇〇〇円		
事業概要	〇〇〇		

【↓ ここからご記入ください。】

できるだけ、事業を担当した方がご記入ください。

記入者氏名・役職	(役職:)
当時の主担当者氏名	(当時の役職:)
事業期間	平成 25 年 月～平成 年 月

段階① 準備段階

質問 1 この事業に応募・参加したのは、なぜですか？ (○印は 3 つまで)
1 例年、応募・参加しているから 2 資金の確保のため 3 活動の実績づくりのため 4 団体活動の方向性と事業内容が一致していた 5 大分県と協働することによる社会的信頼性の獲得するため 6 その他(内容:)
質問 2 事業内容と団体活動の関係性についてお尋ねします。 該当するものを 1 つ○で囲んで下さい。
1 事業内容は、概ね自ら企画して提案した。 2 事業内容は概ね大分県から決められていたが、団体としても取組みたい内容だったので参加した。 3 大分県から決められていた内容は、団体がやりたいことと異なっていたが「質問 1」の理由から参加した。 4 その他(内容:)

段階② 事業実施前の段階

事業実施「前」の段階についてお尋ねします。各質問について、該当するものを○で囲んでください。

また、補足する内容があれば「自由記述」の欄にご記入下さい。

質問 3		よく できた	できた	あまり できなかった	できなかった	自由記述
1	実施「前」に事業目的や目標について 県とよく話し合うことができましたか？	◎	○	△	×	
2	契約内容や会計のルール、連絡方法、スケジュールなど基本的な事について県とよく話し合うことができましたか？	◎	○	△	×	
3	互いの立場や組織の違いを県と話し合って理解することができましたか？	◎	○	△	×	
4	互いの役割分担を明確に決めることができましたか？	◎	○	△	×	
		各々の役割分担について内容をご記入下さい。（例）イベント広報、講師の選定など				
		大分県				
		NPO・団体				

段階③ 事業実施中の段階

事業実施「**途中**」の段階についてお尋ねします。各質問について、該当するものを○で囲んでください。

また、補足する内容があれば「自由記述」の欄にご記入下さい。

質問 4		よく できた	できた	あまり できなかった	できなかった	自由記述
1	県とはお互い対等な立場で事業を進めることができましたか？	◎	○	△	×	
2	相手に任せきりにせず互いの役割に積極的に取組めましたか？	◎	○	△	×	
3	事業の進捗に応じて、目標や実施方法などを、県とふりかえり、修正しながら取組むことができましたか？	◎	○	△	×	
4	必要に応じて関連する部署や機関、団体などを巻き込みながら事業を進めることができましたか？	◎	○	△	×	
5	事業についてホームページ等を使って広報、情報発信しましたか？	◎	○	△	×	

段階④ 事業終了後の段階

事業「**終了後**」の段階についてお尋ねします。各質問について該当するものを○で囲んでください。

また、補足する内容があれば「自由記述」の欄にご記入下さい。

質問 5		よく できた	できた	あまり できなかった	できなかった	自由記述
1	期待した効果を得ることができましたか？	◎	○	△	×	
2	事業終了後に県と事業の振り返りを行いましたか？	◎	○	△	×	

質問6 今回の事業を行政(大分県)との「協働事業」としたことは効果的でしたか？

1 はい 2 いいえ(理由:)

5. 计算第5步中，银行估计最佳利率水平为1.5%的结果给银行带来的净收益（净收益=净收入-净成本）

- 11 はいと答えた方、行政(大分県)と協働することでのどのような効果が得られましたか？(○印は3つまで)
- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1 資金を確保できた | 5 広報を効果的に行うことができた |
| 2 事務・経理能力を高めることができた | 6 新たな組織と関係をつくることができた |
| 3 組織体制の見直し・強化を行うことができた | 7 大分県と協働したことで社会的信頼性を得た |
| 4 活動の実績をつくることができた | 8 その他(内容:) |

質問 7 行政(大分県)と協働して困ったこと、今後改善が必要だと思われることはありましたか？

1 はい 2 いいえ(理由:)
⇒「2 いいえ」と答えた方は質問 8 へ

- | 質問 7-2 それはどのような内容ですか？（○印は3 つまで） | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 1 書類の作り方がわからなかった | 5 県との役割分担が明確にならなかった |
| 2 経費の振り分け方がわかりずらかった | 6 県と NPO の互いの立場の違いを理解できなかった |
| 3 計画変更ができなかった、しづらかった | 7 その他(内容:) |
| 4 県担当者とうまくコミュニケーションが図れなかった | |

質問 7-3 それを解決するためにはどのような対策が必要だと思いますか？

NPO として対応すべきこと	
----------------	--

行政(大分県)に求めたいこと	
----------------	--

質問 8 今回の事業の途中で、目標値や実施体制、スケジュール等を変更したことはありましたか？

1 はい 2 いいえ

「1 はい」と答えた方、その内容を教えてください。

(例)・目標達成が困難となり、10月ごろに目標値を下方修正した。

・参加者を障がい者まで広げることになり、福祉課にも新たにメンバーとして加わってもらう。

質問 9 今回の事業の開始前と終了後で「変化」したことがあれば、その内容をお書き下さい。

(例)大分県に対する印象が良くなった。 帳簿をつけるようになった。

質問 10	終了後の事業の状況を教えてください。（例）行政（大分県）が継続して実施している、事業内容は終了した、など
質問 11	今後、行政（大分県）と協働したいと思うテーマを教えてください。

補足質問

質問 12	おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」を活用していますか？
1 よく活用している 2 時々活用している 3 あまり活用していない 4 「おんぽ」を知らなかった	

ご協力ありがとうございました。

■提出締切：平成 27 年 9 月 15 日（火）までに投函または送信

■提出先：おおいたボランティア・NPO センター（担当：安部、桑野 TEL:097-555-9770）

「返信用封筒」の他に、FAX でご返信いただいても結構でございます。

FAX:097-555-9771

【大分県向け調査票】

平成27年度「おおいた協働のまちづくり」NPOと大分県による協働事業に関する事後調査(アンケート調査)

平成 25 年度 大分県と NPO との協働事業 基礎データ

事業名	〇〇〇		事業番号	
事業の実施者	大分県	〇〇〇		
	NPO・団体	〇〇〇		
協働の手法	〇〇〇			
委託・補助額	〇〇〇円			
事業概要	〇〇〇			

【↓ ここからご記入ください。】

できるだけ、事業を担当した方がご記入ください。

記入者氏名・役職	(役職:)
当時の主担当者氏名	(現在の部署:)
事業期間	平成 25 年 月～平成 年 月

段階① 準備段階

質問1 この事業を NPO との協働事業としたのは、なぜですか？ (○印は 3 つまで)		
1 地域に溶け込んだ事業展開を図りたかったから	4 NPO との協働が事業実施の条件だったから	
2 NPO がもつネットワークを活用したかったから	5 経費削減のため	
3 専門的な技術や知識が必要だったから	6 その他()	
質問2 団体を選定する際、公募を行いましたか？		
1 はい 2 いいえ(理由:)		
↓		
「1 はい」と答えた方、外部者を招聘した「審査会」による選定を行いましたか？		
a はい b いいえ(理由:)		
質問3 団体を選定する際、どのような点を重視しましたか？ (○印は 3 つまで)		
1 今までの活動実績	2 公開している情報(事業報告書、決算書等)	3 組織体制(人員、事務能力等)
4 提案の内容	5 近い等の地理的条件	6 メディアや周囲の評判
7 その他()		

段階② 事業実施前の段階

事業実施「前」の段階についてお尋ねします。各質問について、該当するものを○で囲んでください。

また、補足する内容があれば「自由記述」の欄にご記入下さい。

質問 4		よく できた	できた	あまり できなかった	できなかった	自由記述
1	実施「前」に事業目的や目標について NPO とよく話し合うことができましたか	◎	○	△	×	
2	契約内容や会計のルール、連絡方法、スケジュールなど基本的な事について NPO とよく話し合うことができましたか	◎	○	△	×	
3	互いの立場や組織の違いを NPO と話し合って理解することができましたか	◎	○	△	×	
4	互いの役割分担を明確に決めることができましたか？	◎	○	△	×	
		各々の役割分担について内容をご記入下さい。（例）イベント広報、講師の選定など				
		大分県				
		NPO・団体				

段階③ 事業実施中の段階

事業実施「途中」の段階についてお尋ねします。各質問について、該当するものを○で囲んでください。

また、補足する内容があれば「自由記述」の欄にご記入下さい。

質問 5		よく できた	できた	あまり できなかった	できなかった	自由記述
1	NPO とはお互い対等な立場で事業を進めることができましたか？	◎	○	△	×	
2	相手に任せきりにせず互いの役割に積極的に取組めましたか？	◎	○	△	×	
3	事業の進捗に応じて、目標や実施方法などを、NPO とふりかえり、修正しながら取組むことができましたか？	◎	○	△	×	
4	必要に応じて関連する部署や機関、団体などを巻き込みながら事業を進めることができましたか？	◎	○	△	×	

5	事業についてホームページ等を使って 広報、情報発信しましたか？	◎ ○ △ ×	
---	------------------------------------	------------------------	--

段階④ 事業終了後の段階

事業終了「後」の段階についてお尋ねします。各質問について、該当するものを○で囲んでください。

また、補足する内容があれば「自由記述」の欄にご記入下さい。

質問 6		よく できた	できた	あまり できなかった	できなかった	自由記述
1	期待した効果を得ることができましたか？	◎	○	△	×	
2	事業終了後に NPO と事業の振り返りを行いましたか？	◎	○	△	×	

質問 7 今回の事業を NPO との「協働事業」としたことは効果的でしたか？

1 はい 2 いいえ(理由:)

↓

「1 はい」と答えた方、NPO と協働することでどのような効果が得られましたか？（○印は 3 つまで）

- a 経費の削減 b 地域の積極的な協力・参加を得た c 新たな組織と連携を図ることができた d 専門性ある活動ができた e 行政では気づきにくいアイデアを得た
f その他()

質問 8 今回、NPO と協働して困ったこと、今後改善が必要だと思われることはありましたか？

1 はい 2 いいえ(理由:)

⇒「2 いいえ」と答えた方は質問 9 へ

質問 8-2 それはどのような内容ですか？（○印は 3 つまで）

- 1 NPO の事務能力の不足 2 NPO の経理・会計能力の不足 3 NPO の事業運営能力の不足 4 NPO に連絡がとりにくい 5 NPO に公金としての意識が低い
6 互いの立場の違いを理解できなかった 7 役割分担が明確にならなかった
8 その他()

質問 8-3 それを解決するためにはどのような対策が必要だと思いますか？

行政(大分県)が
対応すべきこと

NPO に求めたいこと

質問 9 今回の事業の途中で、目標値や実施体制、スケジュール等を変更したことはありましたか？

1 はい 2 いいえ

↓

「1 はい」と答えた方、その内容を教えて下さい。

(例)・目標達成が困難となり、10 月ごろに目標値を下方修正した。

・参加者を障がい者まで広げることになり、福祉課にも新たにメンバーとして加わってもらった。

<p>質問 10 今回の事業の開始前と終了後で「変化」したことがあれば、その内容をお書き下さい。</p> <p>(例)NPO に対する印象が良くなった。 効果があったので翌年度の事業予算を増額することにした。</p>
<p>質問 11 終了後の事業の状況を教えて下さい。</p> <p>(例)NPO が継続して実施している、事業内容は終了した、など</p>
<p>質問 12 今後、NPO と協働したいと思うテーマを教えてください。</p>

補足質問

<p>質問 13 今まで NPO に関する研修(現場体験研修を含む)を受けたことがありますか？</p> <p>1 はい 2 いいえ(理由:)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;"><u>「2 いいえ」と答えた方、研修の機会があれば受講したいですか？</u></p> <p style="text-align: center;">a はい b いいえ(理由:)</p>
<p>質問 14 おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」を活用していますか？</p> <p>1 よく活用している 2 時々活用している 3 あまり活用していない 4 「おんぼ」を知らなかった</p>

ご協力ありがとうございました。

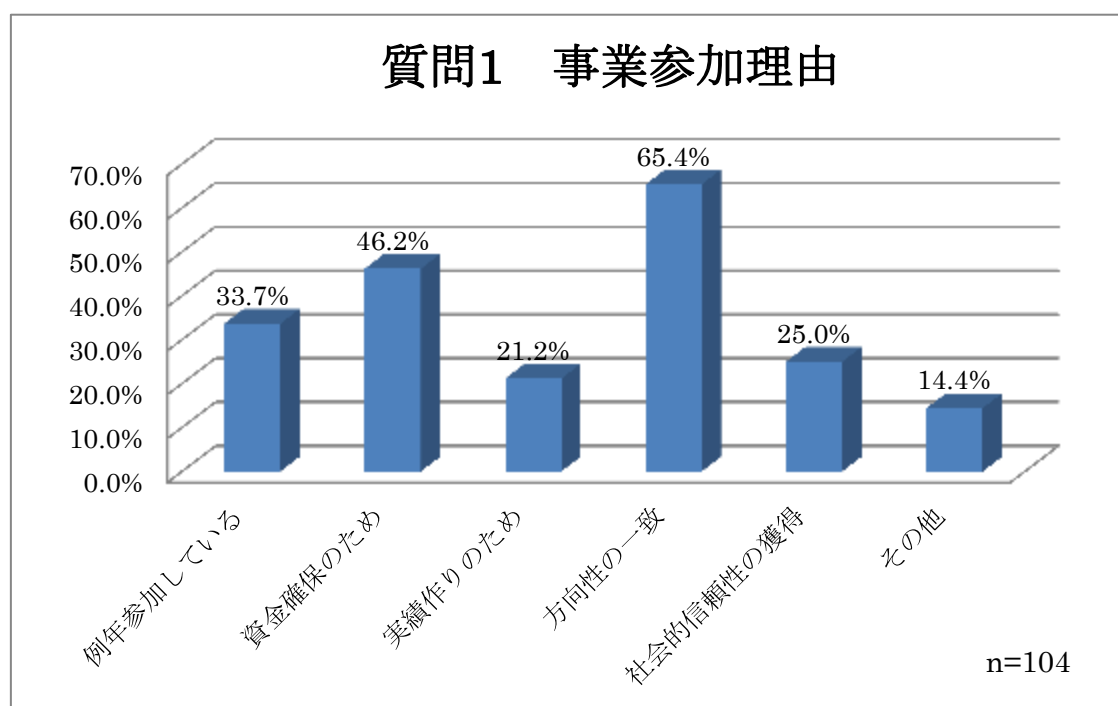
■提出締切 :平成 27 年 9 月 15 日(火)までに返信

(2) 調査結果集計

1) NPO 対象調査

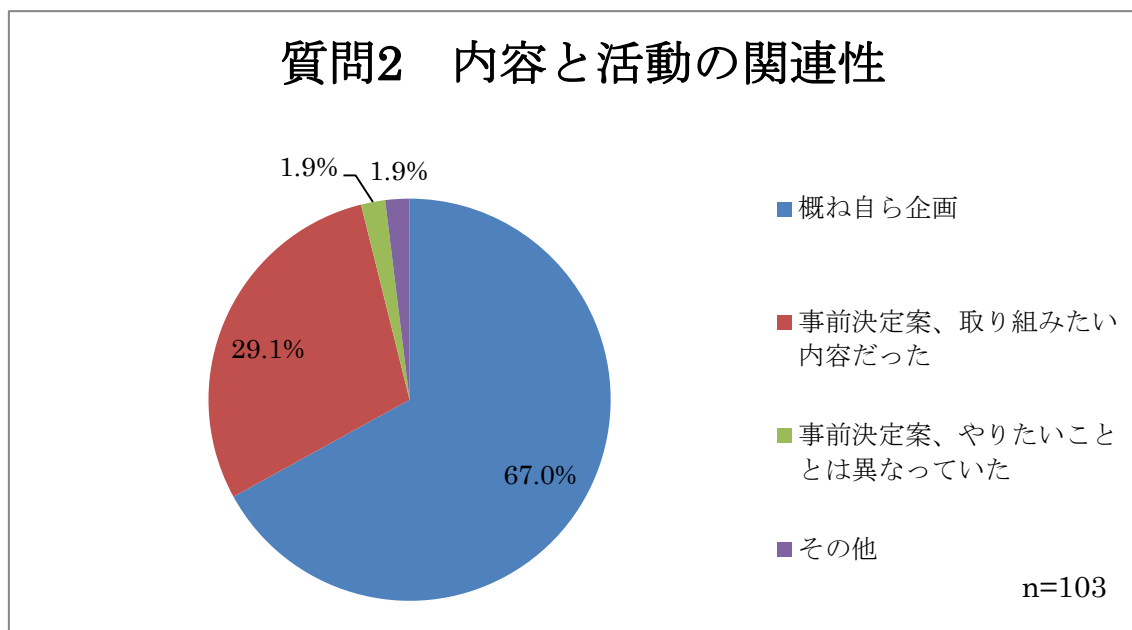
質問1 この事業に応募・参加したのは、なぜですか？ (○印は3つまで)

問1 度数分布表				
		応答数		ケースのパーセント
		度数	パーセント	
問1	例年参加している	35	16.4%	33.7%
	資金確保のため	48	22.4%	46.2%
	実績作りのため	22	10.3%	21.2%
	方向性の一致	68	31.8%	65.4%
	社会的信頼性の獲得	26	12.1%	25.0%
	その他	15	7.0%	14.4%
合計		214	100.0%	205.8%



質問 2 事業内容の検討についてお尋ねします。該当するものを○で囲んで下さい。

質問 2		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	概ね自ら企画	69	66.3	67.0	67.0
	事前決定案、取り組みたい内容だった	30	28.8	29.1	96.1
	事前決定案、やりたいこととは異なっていた	2	1.9	1.9	98.1
	その他	2	1.9	1.9	100.0
	合計	103	99.0	100.0	
欠損値	-1.00	1	1.0		
合計		104	100.0		

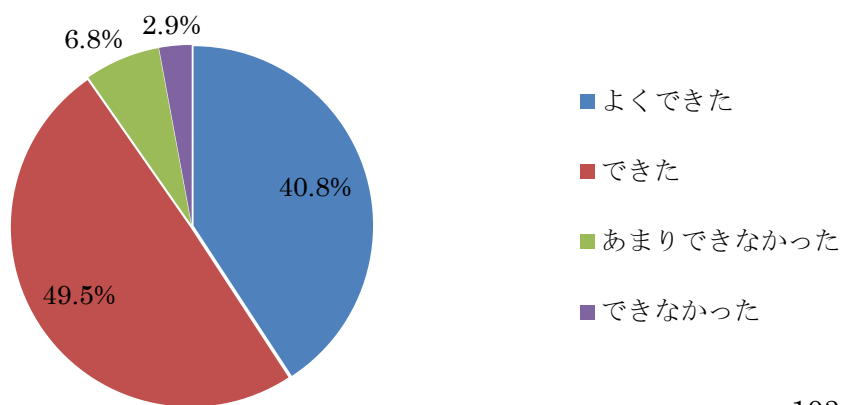


質問 3

1 実施「前」に、事業目的や目標についてよく話し合うことができましたか？

質問 3-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	42	40.4	40.8	40.8
	できた	51	49.0	49.5	90.3
	あまりできなかった	7	6.7	6.8	97.1
	できなかった	3	2.9	2.9	100.0
	合計	103	99.0	100.0	
欠損値	-2.00	1	1.0		
合計		104	100.0		

質問3-1 目的・目標を県と話し合えたか

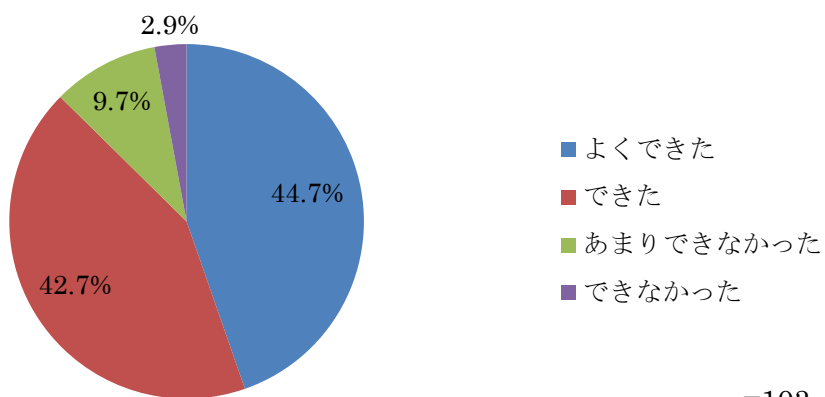


n=103

2 契約内容や会計のルール、連絡方法、スケジュールなど基本的な事についてよく話し合うことができましたか？

質問 3-2					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	46	44.2	44.7	44.7
	できた	44	42.3	42.7	87.4
	あまりできなかった	10	9.6	9.7	97.1
	できなかった	3	2.9	2.9	100.0
	合計	103	99.0	100.0	
欠損値	-2.00	1	1.0		
合計		104	100.0		

質問3-2 基本事項について県と話し合えたか

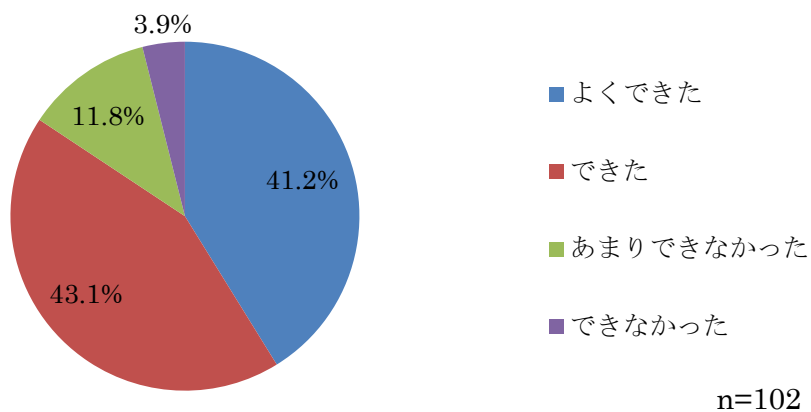


n=103

3 互いの立場や組織の違いを話し合って、理解することができましたか？

質問 3-3					
		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
有効数	よくできた	42	40.4	41.2	41.2
	できた	44	42.3	43.1	84.3
	あまりできなかった	12	11.5	11.8	96.1
	できなかった	4	3.8	3.9	100.0
	合計	102	98.1	100.0	
欠損値	-2.00	1	1.0		
	.00	1	1.0		
	合計	2	1.9		
合計		104	100.0		

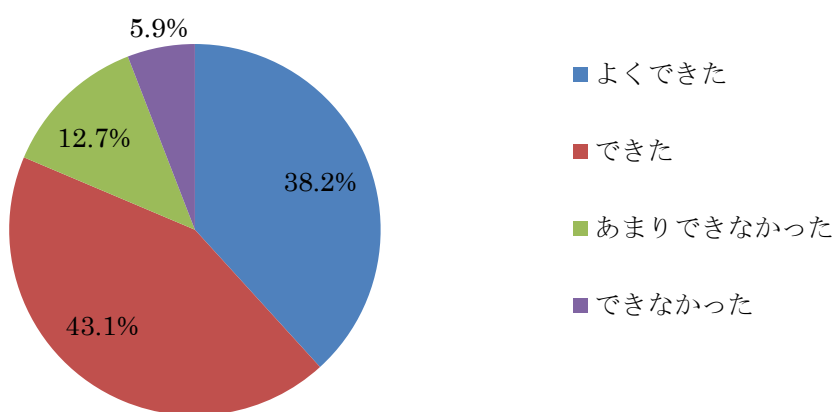
質問3-3 立場・組織の相違を県と理解し あえたか



4 互いの役割分担を明確に決めることができましたか？

質問 3-4					
		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
有効数	よくできた	39	37.5	38.2	38.2
	できた	44	42.3	43.1	81.4
	あまりできなかった	13	12.5	12.7	94.1
	できなかった	6	5.8	5.9	100.0
	合計	102	98.1	100.0	
欠損値	-2.00	1	1.0		
	.00	1	1.0		
	合計	2	1.9		
合計		104	100.0		

質問3-4 役割分担を明確に決めることが できたか



n=102

各々の役割分担について内容をご記入下さい。（例）イベント広報、講師の選定など

質問 3-4-2-1 集計 大分県の役割

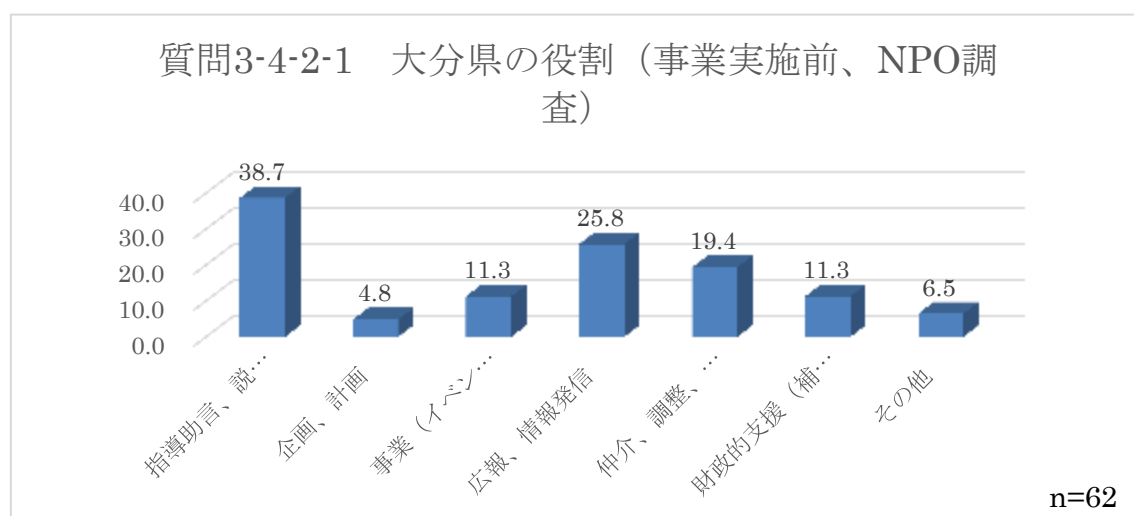
有効回答 62

有効回答数 80

○カテゴリー

- ①指導助言、説明、相談（進行管理含む） 24
- ②企画、計画 3
- ③事業（イベント）への参加、支援（講師、挨拶、活動など） 7
- ④広報、情報発信 16
- ⑤仲介、調整、コーディネート、ネットワーク 12
- ⑥財政的支援（補助金など） 7
- ⑦その他 4

	度数	有効パーセント
指導助言、説明、相談（進行管理含む）	24	38.7
企画、計画	3	4.8
事業（イベント）への参加、支援	7	11.3
広報、情報発信	16	25.8
仲介、調整、コーディネート、ネットワーク	12	19.4
財政的支援（補助金など）	7	11.3
その他	4	6.5
合計	73	117.7



○質問 3-4-2-2 集計 NPO の役割

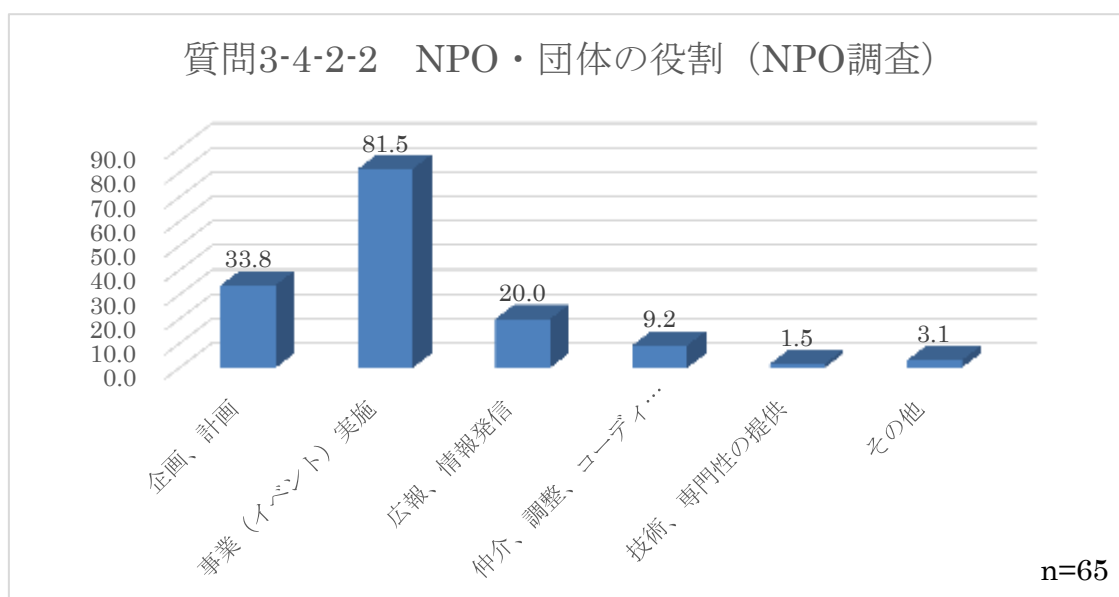
有効回答 65

有効回答数 104

- ①企画、計画 22
- ②事業（イベント）実施 53
- ③広報、情報発信 13
- ④仲介、調整、コーディネート、ネットワーク 6
- ⑥技術、専門性の提供 1
- ⑦その他 2

NPO・団体の役割

	度数	有効パーセント
企画、計画	22	33.8
事業（イベント）実施	53	81.5
広報、情報発信	13	20.0
仲介、調整、コーディネート、ネットワーク	6	9.2
技術、専門性の提供	1	1.5
その他	2	3.1
	97	149.2

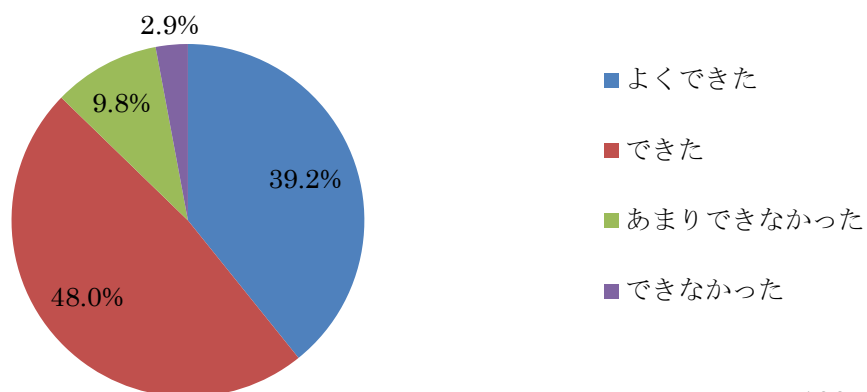


質問 4

1 お互い対等な立場で事業を進めることができましたか？

質問 4-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	40	38.5	39.2	39.2
	できた	49	47.1	48.0	87.3
	あまりできなかった	10	9.6	9.8	97.1
	できなかった	3	2.9	2.9	100.0
	合計	102	98.1	100.0	
欠損値	.00	2	1.9		
合計		104	100.0		

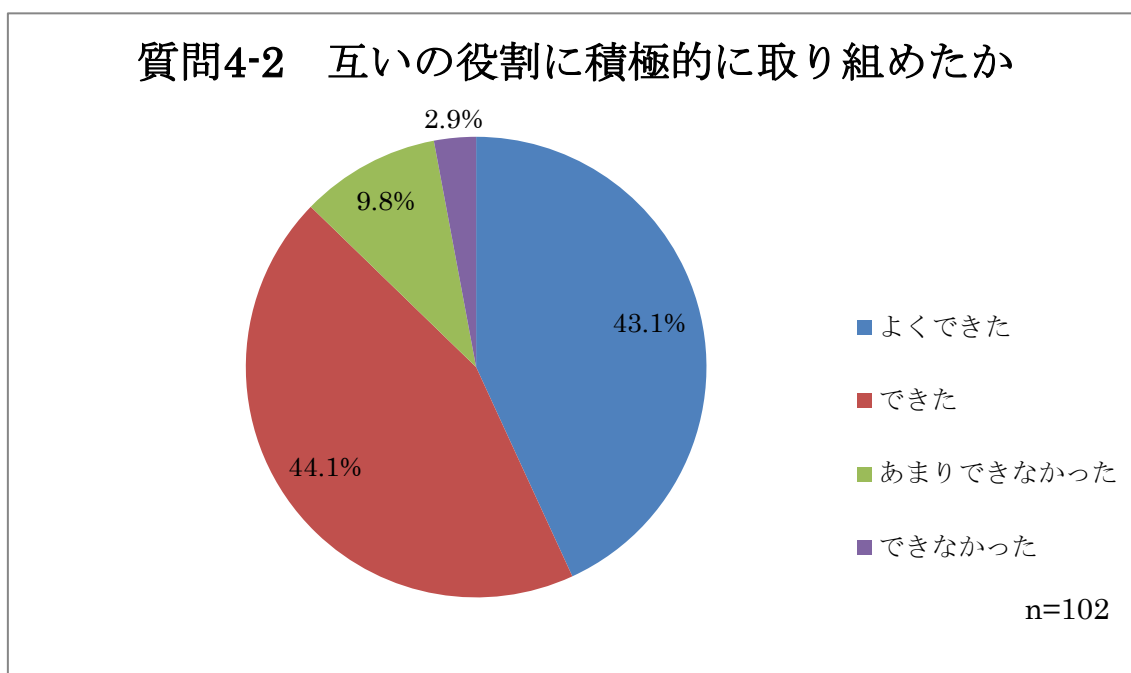
質問4-1 県と互いに対等な立場で事業を進められたか



n=102

2 相手に任せきりにせず互いの役割に積極的に取組めましたか？

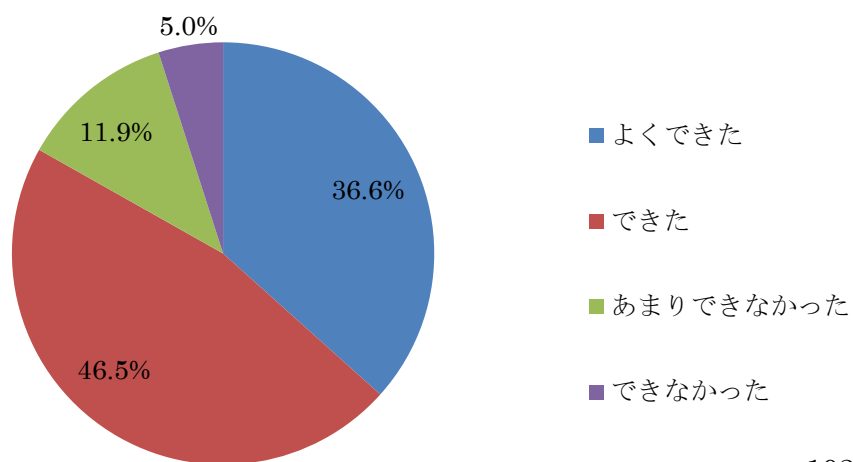
質問 4-2		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセント
有効数	よくできた	44	42.3	43.1	43.1
	できた	45	43.3	44.1	87.3
	あまりできなかった	10	9.6	9.8	97.1
	できなかった	3	2.9	2.9	100.0
	合計	102	98.1	100.0	
欠損値	.00	2	1.9		
合計		104	100.0		



3 事業の進捗に応じて、目標や実施方法などをふりかえり、修正しながら取組むことができましたか？

質問 4-3		度数	パーセン ト	有効パーセ ント	累積パーセント
有効数	よくできた	37	35.6	36.6	36.6
	できた	47	45.2	46.5	83.2
	あまりできなかった	12	11.5	11.9	95.0
	できなかった	5	4.8	5.0	100.0
	合計	101	97.1	100.0	
欠損値	.00	3	2.9		
合計		104	100.0		

質問4-3 事業の進捗に応じて、目標や実施方法を県と修正しつつ取り組めたか

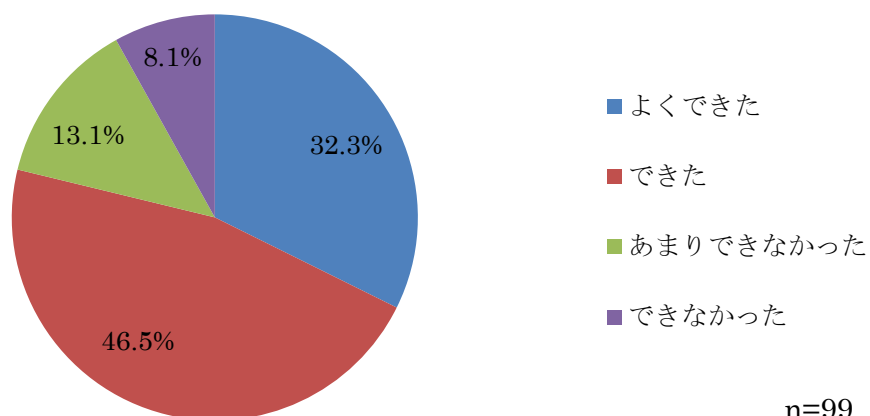


n=102

4 必要に応じて関連する部署や機関、団体などを巻き込みながら事業を進めることができましたか？

質問 4-4		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	32	30.8	32.3	32.3
	できた	46	44.2	46.5	78.8
	あまりできなかった	13	12.5	13.1	91.9
	できなかった	8	7.7	8.1	100.0
	合計	99	95.2	100.0	
欠損値	.00	5	4.8		
合計		104	100.0		

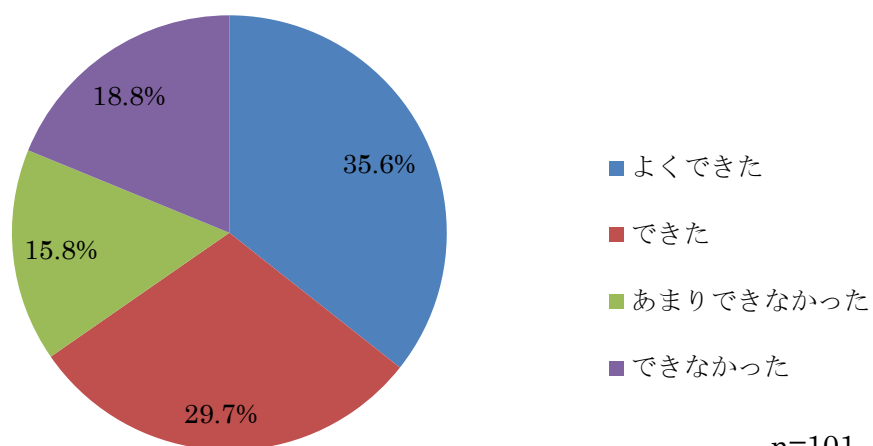
質問4-4 必要に応じ関連組織を巻き込みつつ事業を進められたか



5 事業についてホームページ等を使って広報、情報発信しましたか？

質問 4-5		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセント
有効数	よくできた	36	34.6	35.6	35.6
	できた	30	28.8	29.7	65.3
	あまりできなかった	16	15.4	15.8	81.2
	できなかった	19	18.3	18.8	100.0
	合計	101	97.1	100.0	
欠損値	.00	3	2.9		
合計		104	100.0		

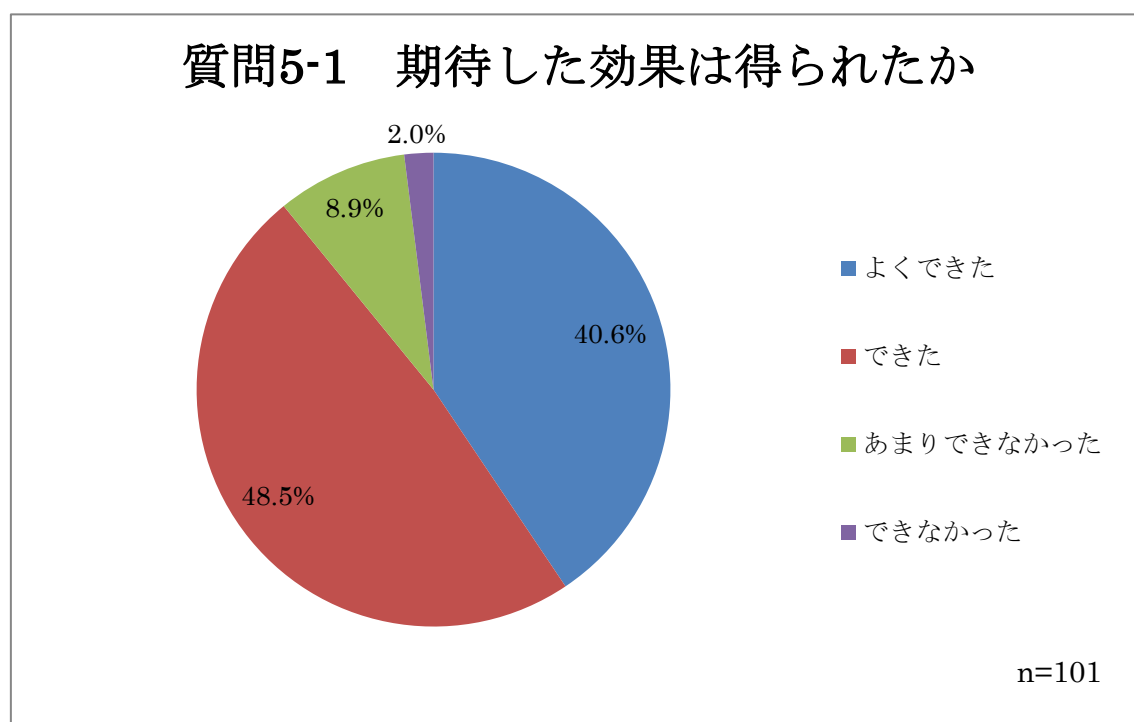
質問4-5 事業について広報・情報発信したか



質問 5

1 期待した効果を得ることができましたか？

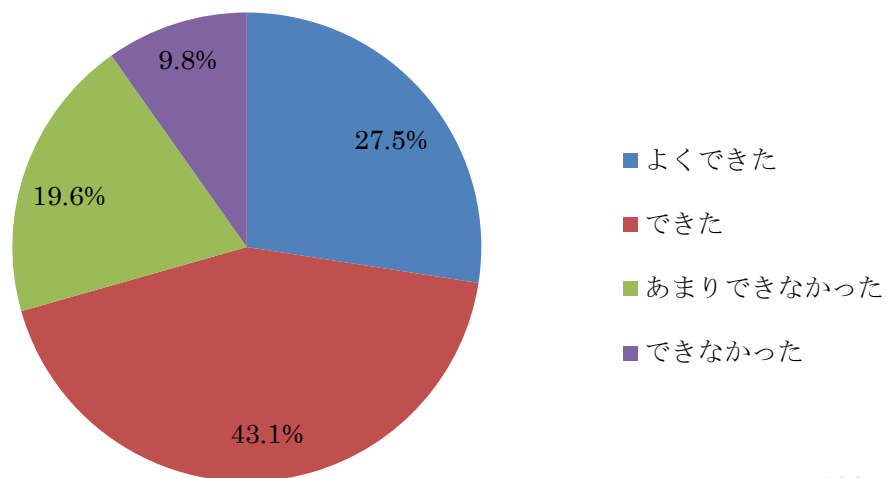
質問 5-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	41	39.4	40.6	40.6
	できた	49	47.1	48.5	89.1
	あまりできなかった	9	8.7	8.9	98.0
	できなかった	2	1.9	2.0	100.0
	合計	101	97.1	100.0	
欠損値	.00	3	2.9		
合計		104	100.0		



2 事業終了後に行政（大分県）と事業の振り返りを行いましたか？

質問 5-2		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
有効数	よくできた	28	26.9	27.5	27.5
	できた	44	42.3	43.1	70.6
	あまりできなかった	20	19.2	19.6	90.2
	できなかった	10	9.6	9.8	100.0
	合計	102	98.1	100.0	
欠損値	.00	2	1.9		
合計		104	100.0		

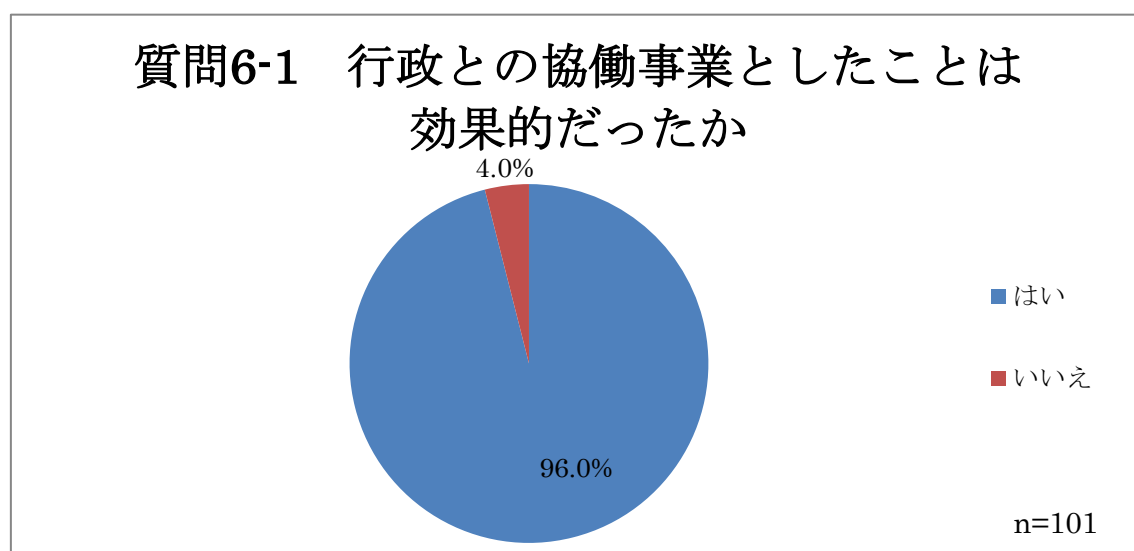
質問5-2 終了後、県と振り返りを行ったか



n=102

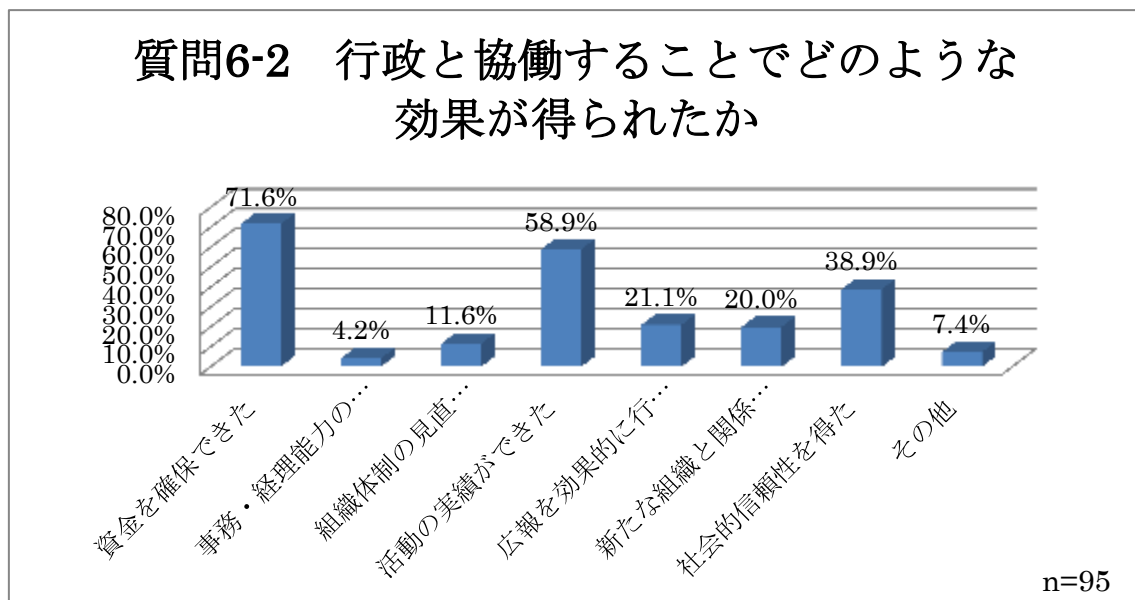
質問 6-1 今回の事業を行政（大分県）との「協働事業」としたことは効果的でしたか？

質問 6-1		度数	パーセント	有効パーセン ト	累積パーセン ト
有効数	はい	97	93.3	96.0	96.0
	いいえ	4	3.8	4.0	100.0
	合計	101	97.1	100.0	
欠損値	.00	3	2.9		
合計		104	100.0		



「1 はい」と答えた方、 行政（大分県）と協働することでどのような効果が得られましたか？
 （○印は3つまで）

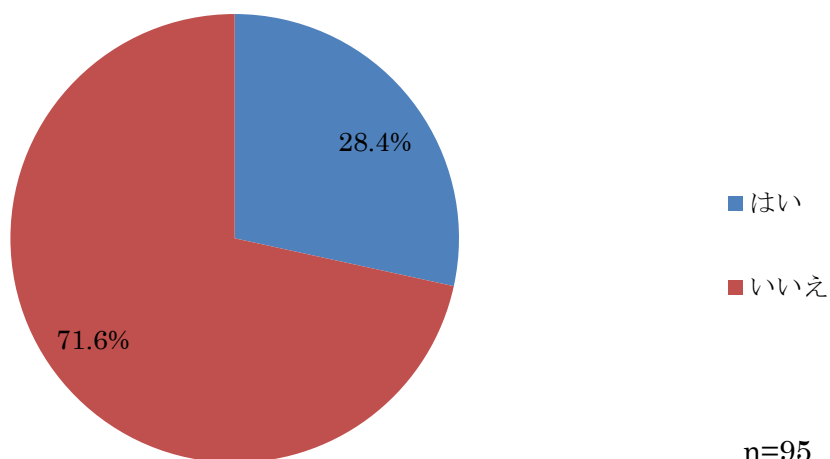
問 6-2 度数分布表				
		応答数		ケースのパーセント
		度数	パーセント	
問 6 の 2	資金を確保できた	68	30.6%	71.6%
	事務・経理能力の向上	4	1.8%	4.2%
	組織体制の見直し・強化	11	5.0%	11.6%
	活動の実績ができた	56	25.2%	58.9%
	広報を効果的に行えた	20	9.0%	21.1%
	新たな組織と関係をつくれた	19	8.6%	20.0%
	社会的信頼性を得た	37	16.7%	38.9%
	その他	7	3.2%	7.4%
合計		222	100.0%	233.7%



質問 7 協働することで困ったこと、今後改善が必要だと思われることはありましたか？

質問 7-1		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	27	26.0	28.4	28.4
	いいえ	68	65.4	71.6	100.0
	合計	95	91.3	100.0	
欠損値	.00	9	8.7		
合計		104	100.0		

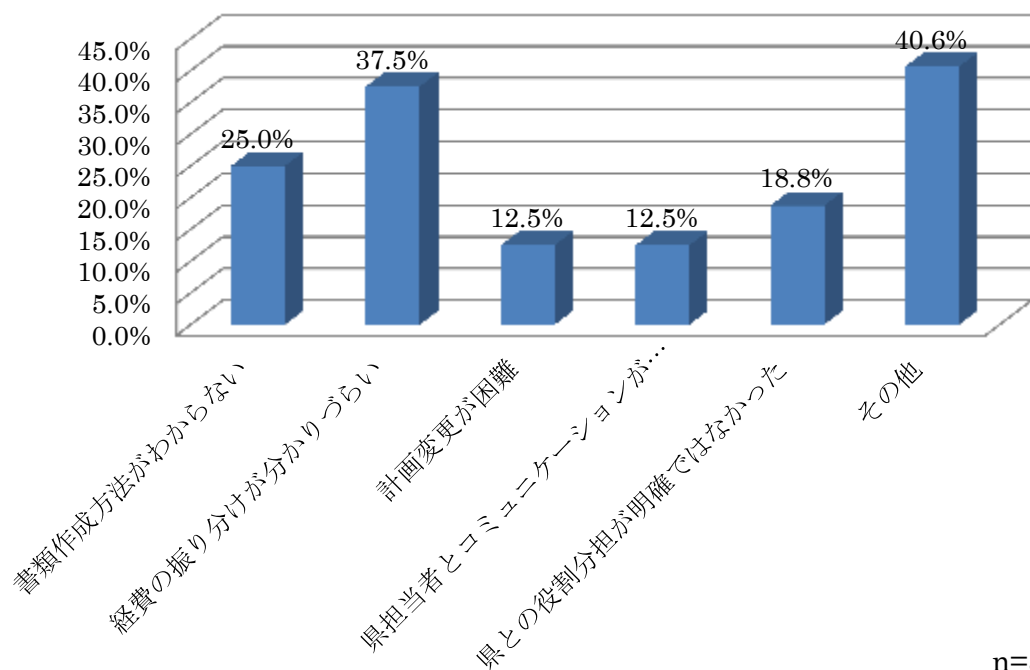
質問7-1 行政と協働して困ったこと、
改善が必要なことはあったか



質問 7-2 それはどのような内容ですか？（○印は3つまで）

問 7-2 度数分布表		応答数		ケースの パーセント
		度数	パーセント	
問 7 の 2	書類作成方法がわからない	8	17.0%	25.0%
	経費の振り分けが分かりづらい	12	25.5%	37.5%
	計画変更が困難	4	8.5%	12.5%
	県担当者とコミュニケーションが図れない	4	8.5%	12.5%
	県との役割分担が明確ではなかった	6	12.8%	18.8%
	その他	13	27.7%	40.6%
合計		47	100.0%	146.9%

質問7-2 （質問7-1を「はい」と回答した場合）その内容について



n=32

質問 7-3 それを解決するためにはどのような対策が必要だと思いますか？

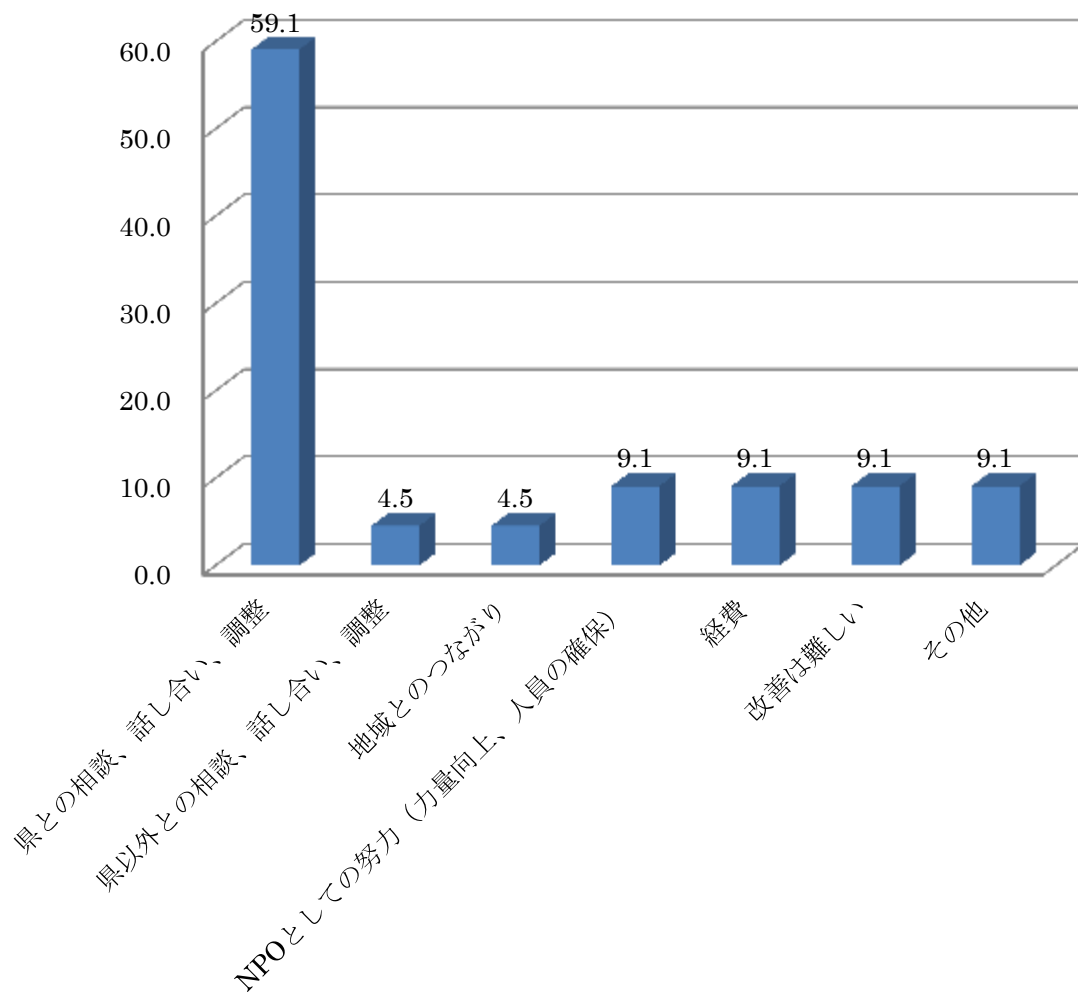
質問 7-3 NPO として対応すること 有効回答 21 回答数 23

- ①県との相談、話し合い、調整 13
- ②県以外との相談、話し合い、調整 1
- ③地域とのつながり 1
- ④NPO としての努力（力量向上、人員の確保） 2
- ⑤経費 2
- ⑥改善は難しい 2
- ⑦その他 2

質問 7-3-1 改善のための対策（NPO）

	度数	有効パーセント
県との相談、話し合い、調整	13	59.1
県以外との相談、話し合い、調整	1	4.5
地域とのつながり	1	4.5
NPO としての努力（力量向上、人員の確保）	2	9.1
経費	2	9.1
改善は難しい	2	9.1
その他	2	9.1

質問7-3-1 改善のための対策（NPO） （NPO調査）

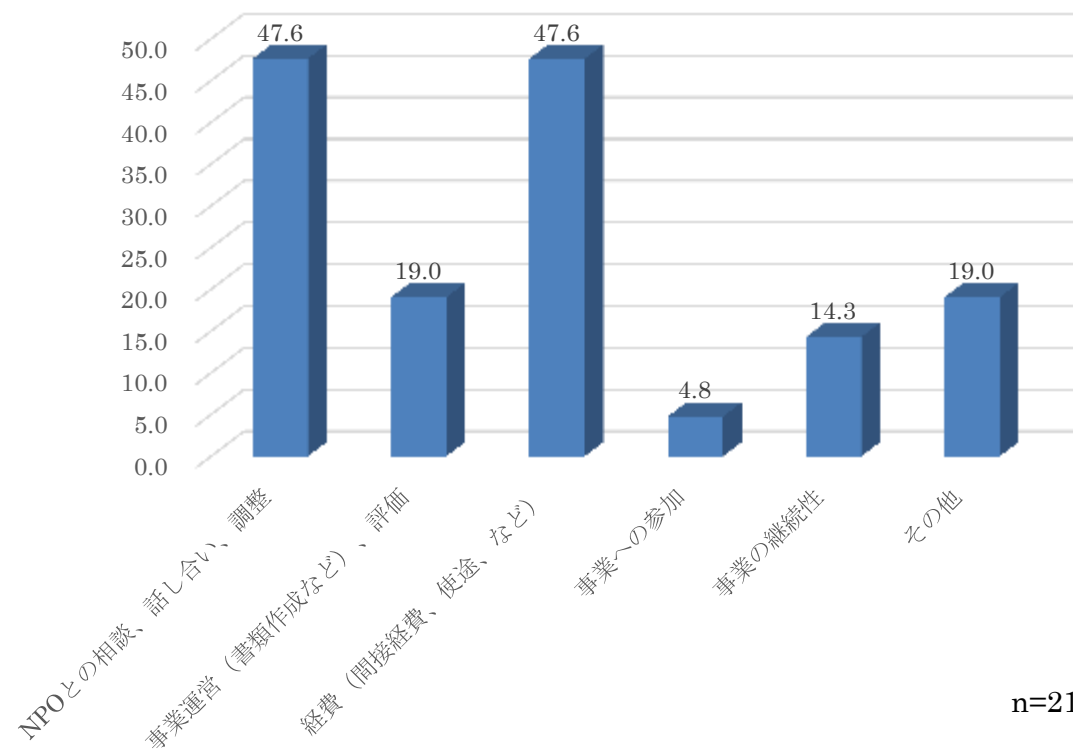


質問 7-3-2 行政に求めたいこと 有効回答 21 回答数 31

- ①NPO との相談、話し合い、調整 10
- ②事業運営（書類作成など）、評価 4
- ③経費（間接経費、使途、など） 10
- ④事業への参加 1
- ⑤事業の継続性 3
- ⑥その他 4

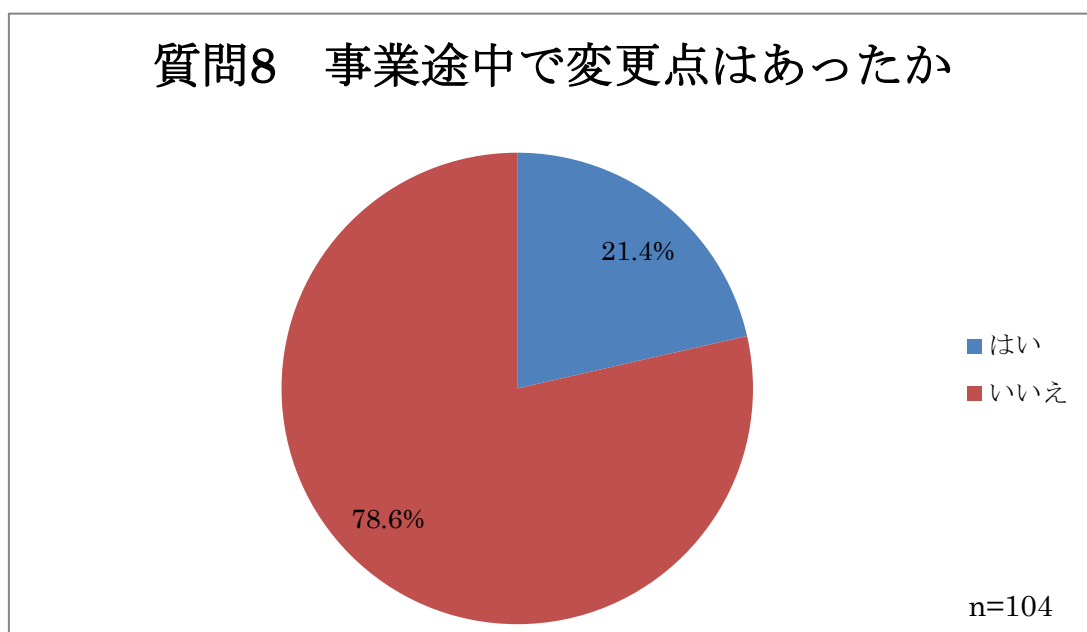
	度数	有効パーセント
NPO との相談、話し合い、調整	10	47.6
事業運営（書類作成など）、評価	4	19.0
経費（間接経費、使途、など）	10	47.6
事業への参加	1	4.8
事業の継続性	3	14.3
その他	4	19.0

質問7-3-2 改善のための対策（行政）



質問 8 今回の事業の途中で、目標値や実施体制、スケジュール等を変更したことはありましたか？

質問 8		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	21	20.2	21.4	21.4
	いいえ	77	74.0	78.6	100.0
	合計	98	94.2	100.0	
欠損値	.00	6	5.8		
合計		104	100.0		

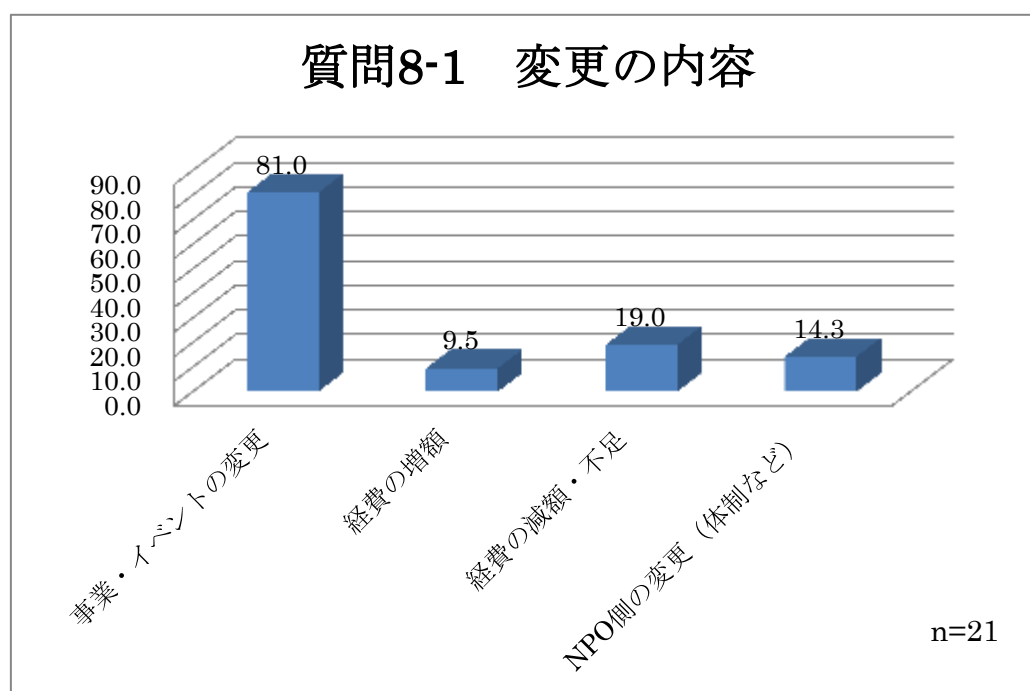


質問 8-1 変更の内容 有効回答 21 回答数 26

- ①事業・イベントの変更 17
- ②経費の増額 2
- ③経費の減額・不足 4
- ④NPO 側の変更（体制など） 3

質問 8-1 変更の内容

	度数	有効パーセント
事業・イベントの変更	17	81.0
経費の増額	2	9.5
経費の減額・不足	4	19.0
NPO 側の変更（体制など）	3	14.3



質問 9 今回の事業開始前と終了後で「変化」したことがあれば、その内容をお書き下さい。

プラス

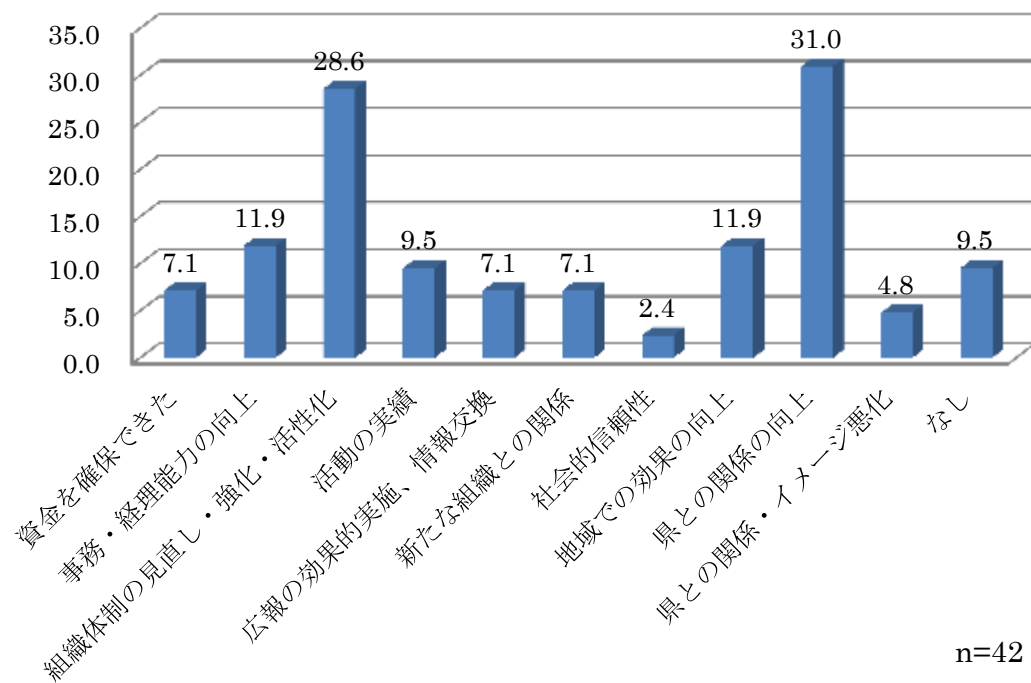
- ① 資金を確保できた 3
- ② 事務・経理能力の向上 5
- ③ 組織体制の見直し・強化・活性化 12
- ④ 活動の実績 4
- ⑤ 広報の効果的实施、情報交換 3
- ⑥ 新たな組織との関係 3
- ⑦ 社会的信頼性 1
- ⑧ 地域での効果の向上 5
- ⑨ 県との関係の向上 13
- ⑩ その他

マイナス

- ⑪ 県との関係・イメージ悪化 2
- ⑫ なし 4
- ⑬ その他

	度数	有効パーセント
資金を確保できた	3	7.1
事務・経理能力の向上	5	11.9
組織体制の見直し・強化・活性化	12	28.6
活動の実績	4	9.5
広報の効果的实施、情報交換	3	7.1
新たな組織との関係	3	7.1
社会的信頼性	1	2.4
地域での効果の向上	5	11.9
県との関係の向上	13	31.0
県との関係・イメージ悪化	2	4.8
なし	4	9.5

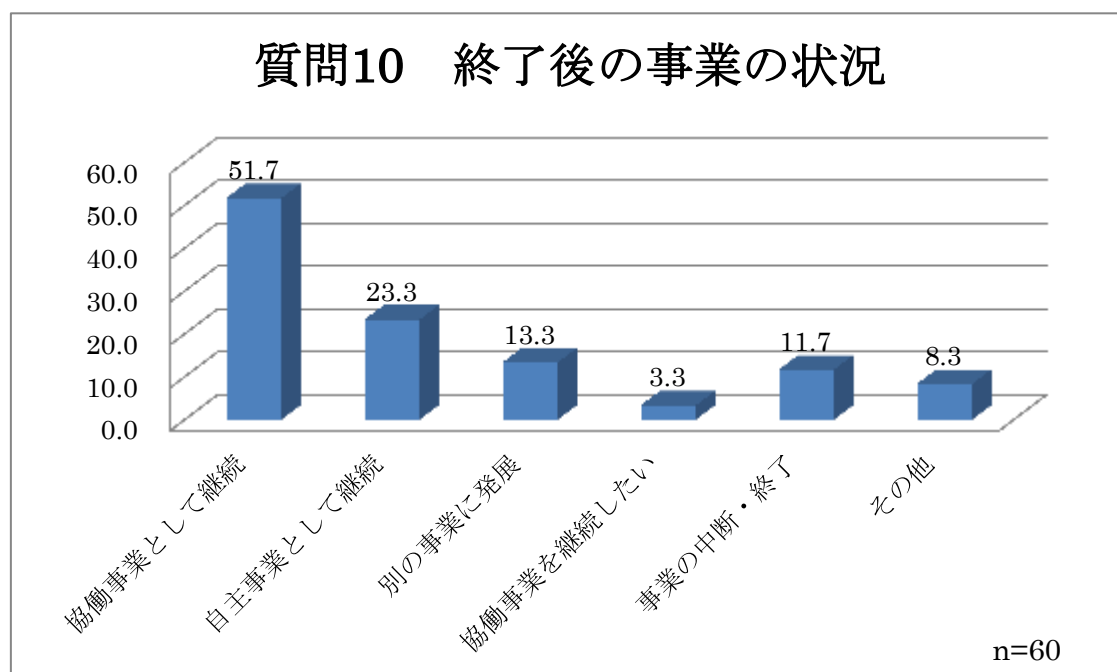
質問9 事業開始前と終了後の変化



質問 10 終了後の事業の状況を教えてください。

- ① 協働事業として継続 31
- ② 自主事業として継続 14
- ③ 別の事業に発展 8
- ④ 協働事業を継続したい 2
- ⑤ 事業の中断・終了 7
- ⑥ その他 5

	度数	有効パーセント
協働事業として継続	31	51.7
自主事業として継続	14	23.3
別の事業に発展	8	13.3
協働事業を継続したい	2	3.3
事業の中断・終了	7	11.7
その他	5	8.3

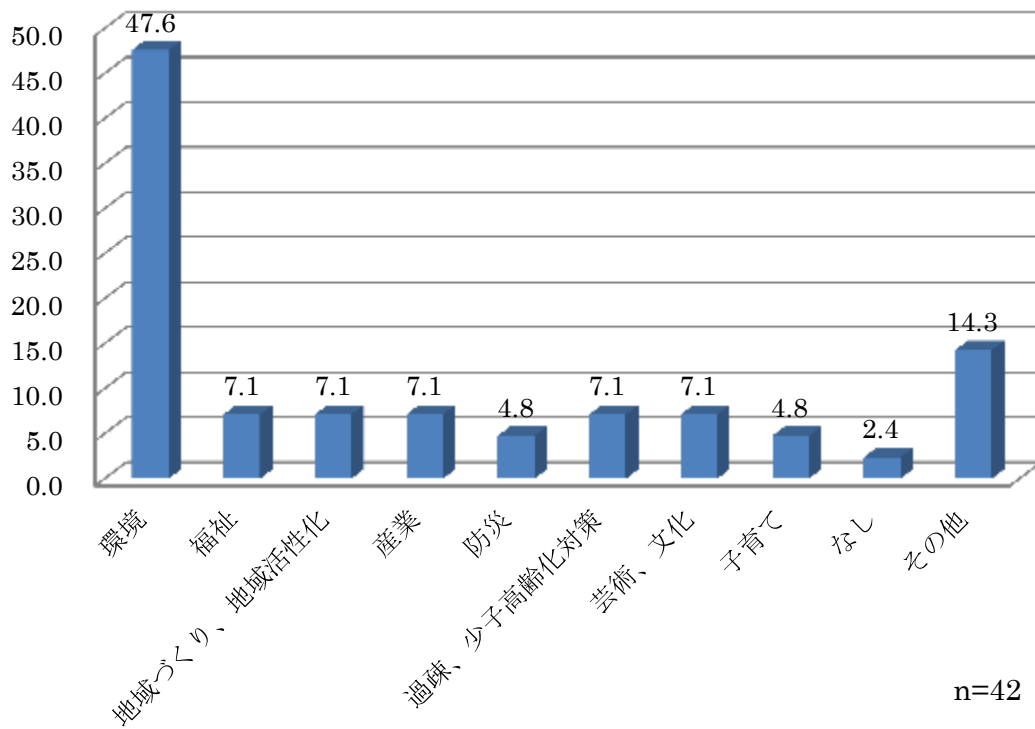


質問 11 今後、行政（大分県）と協働したいと思うテーマを教えてください。

- ① 環境 19
- ② 福祉 3
- ③ 地域作り、地域活性化 3
- ④ 産業・観光 3
- ⑤ 防災 2
- ⑥ 過疎・少子高齢化対策 3
- ⑦ 文化・芸術 3
- ⑧ 子育て 2
- ⑨ なし 1
- ⑩ その他 6

	度数	有効パーセント
環境	20	47.6
福祉	3	7.1
地域づくり、地域活性化	3	7.1
産業	3	7.1
防災	2	4.8
過疎、少子高齢化対策	3	7.1
芸術、文化	3	7.1
子育て	2	4.8
なし	1	2.4
その他	6	14.3

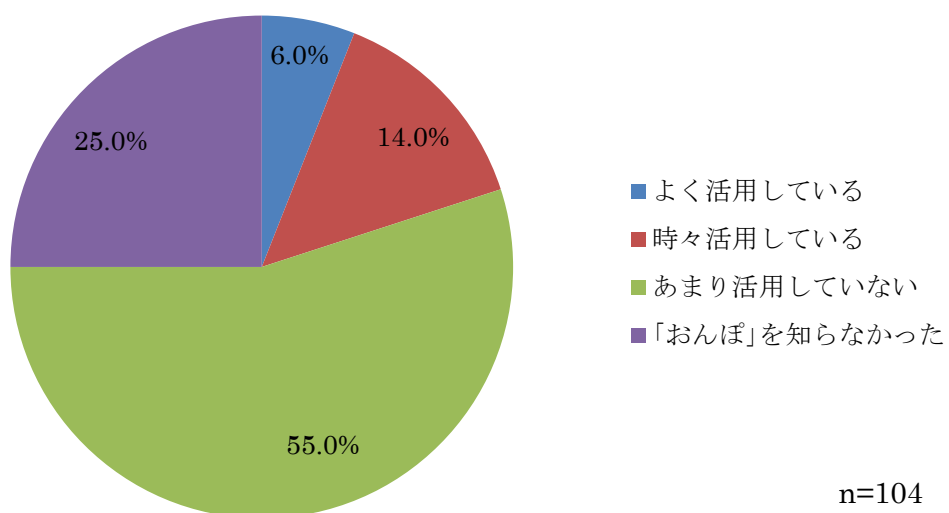
質問11 今後行政と協働したいテーマ



質問 12 おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」を活用していますか？

質問 12					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よく活用している	6	5.8	6.0	6.0
	時々活用している	14	13.5	14.0	20.0
	あまり活用していない	55	52.9	55.0	75.0
	「おんぽ」を知らなかった	25	24.0	25.0	100.0
	合計	100	96.2	100.0	
欠損値	-1.00	1	1.0		
	.00	3	2.9		
	合計	4	3.8		
合計		104	100.0		

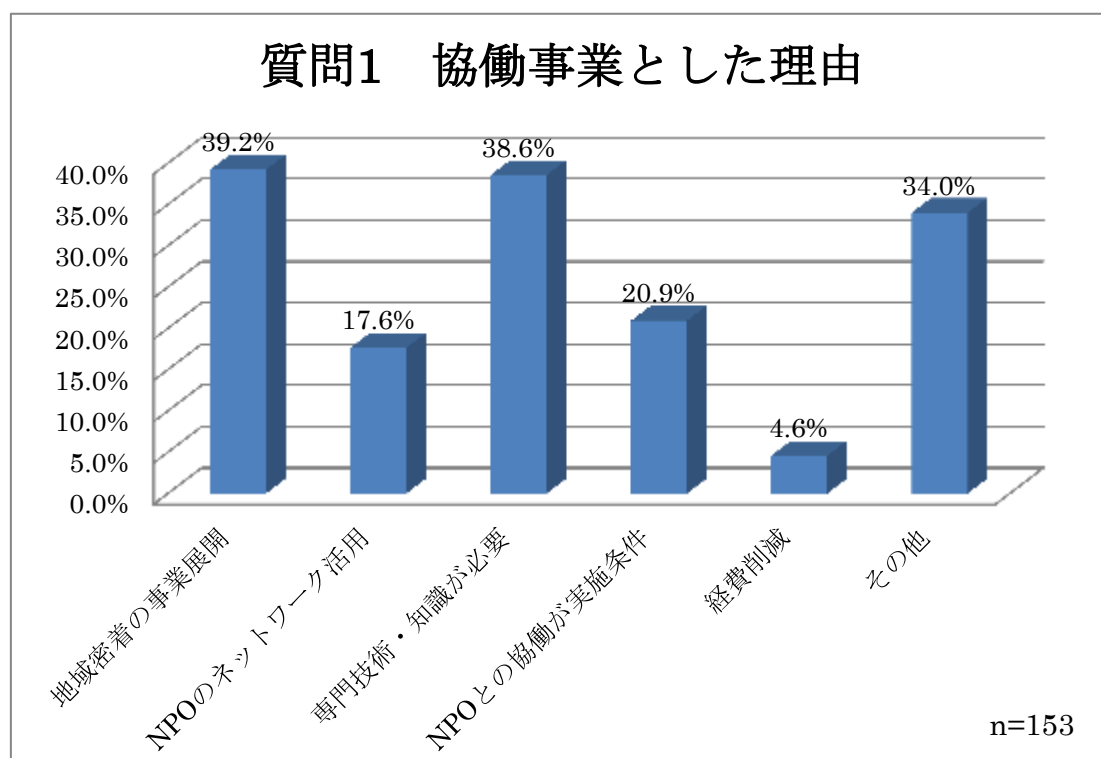
質問12 おおいたNPO情報バンク
「おんぽ」を活用しているか



2) 行政対象調査

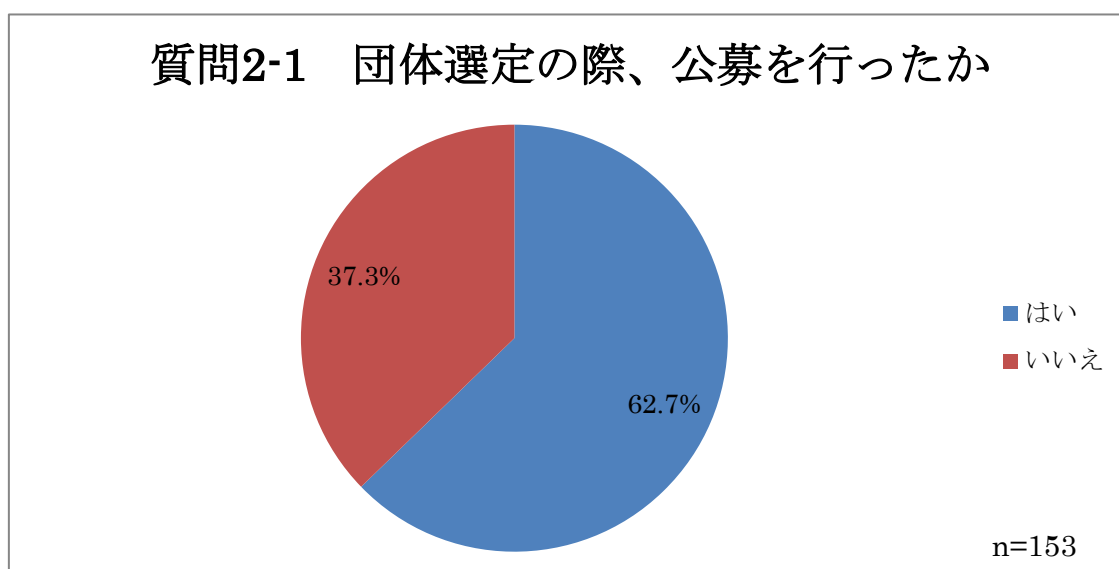
質問1 この事業を NPO との協働事業としたのは、なぜですか？（○印は3つまで）

問1 度数分布表				
		応答数		ケースのパーセント
		度数	パーセント	
問1	地域密着の事業展開	60	25.3%	39.2%
	NPO のネットワーク活用	27	11.4%	17.6%
	専門技術・知識が必要	59	24.9%	38.6%
	NPO との協働が実施条件	32	13.5%	20.9%
	経費削減	7	3.0%	4.6%
	その他	52	21.9%	34.0%
合計		237	100.0%	154.9%



質問2 団体を選定する際、公募を行いましたか？

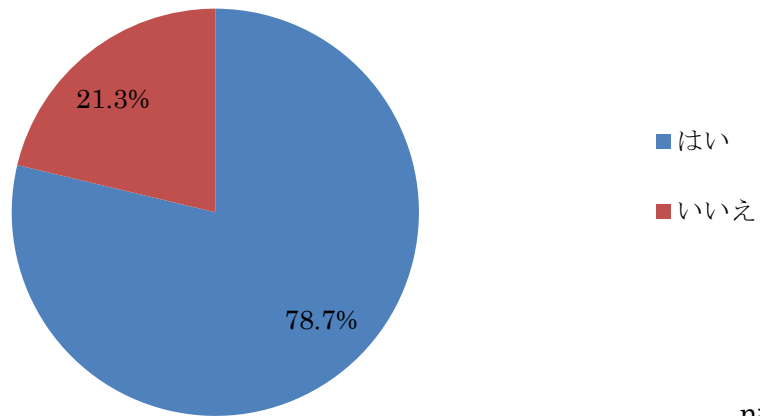
問 2-1 選定方法					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	96	62.7	62.7	62.7
	いいえ	57	37.3	37.3	100.0
	合計	153	100.0	100.0	



「1 はい」と答えた方、 外部者を招聘した「審査会」による選定を行いましたか？

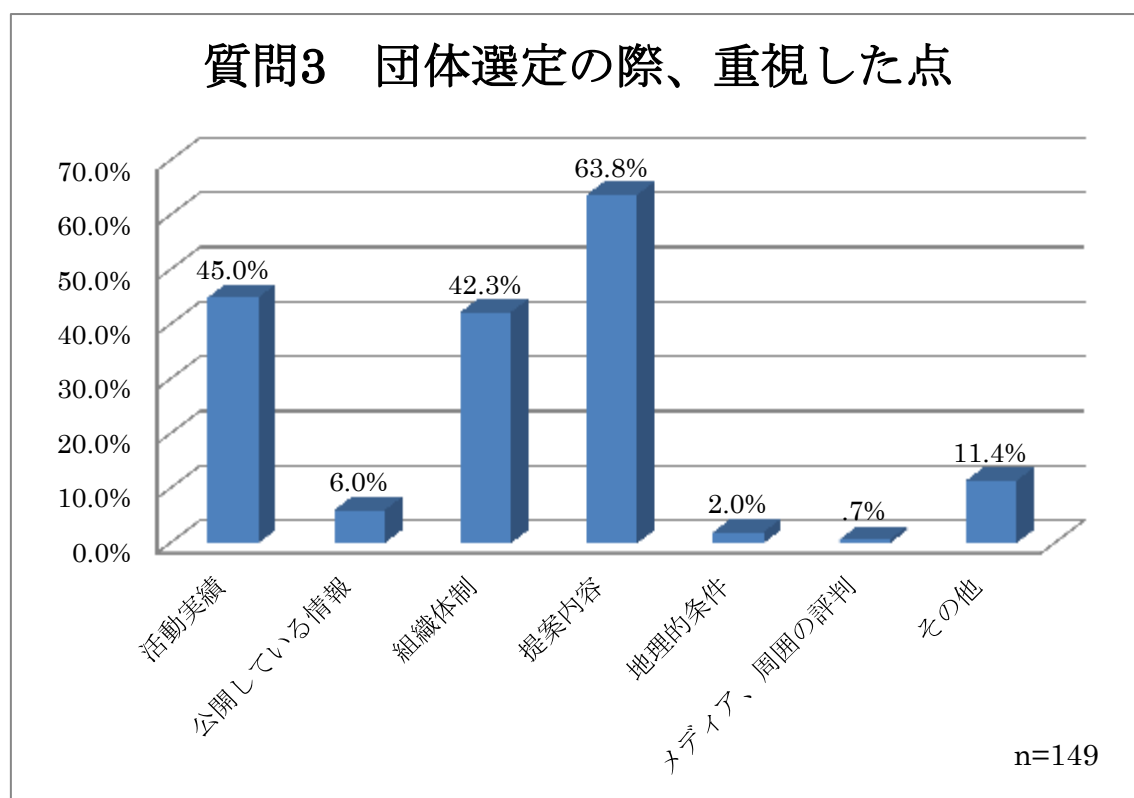
問 2-2 外部審査会					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	74	48.4	78.7	78.7
	いいえ	20	13.1	21.3	100.0
	合計	94	61.4	100.0	
欠損値	-1.00	57	37.3		
	.00	2	1.3		
	合計	59	38.6		
合計		153	100.0		

質問2-2 外部者招聘の「審査会」の有無



質問3 団体を選定する際、どのような点を重視しましたか？（〇印は3つまで）

問3 度数分布表				
		応答数		ケースのパーセント
		度数	パーセント	
問3	活動実績	67	26.3%	45.0%
	公開している情報	9	3.5%	6.0%
	組織体制	63	24.7%	42.3%
	提案内容	95	37.3%	63.8%
	地理的条件	3	1.2%	2.0%
	メディア、周囲の評判	1	.4%	.7%
	その他	17	6.7%	11.4%
合計		255	100.0%	171.1%

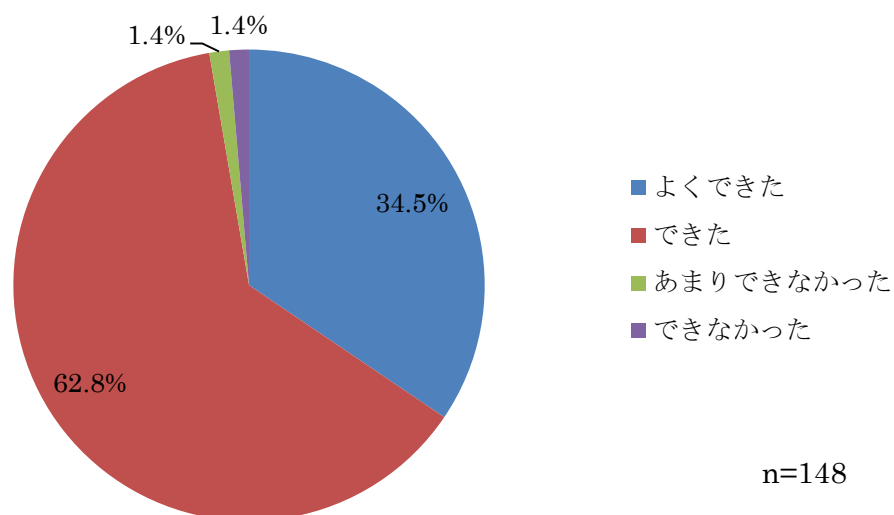


質問 4

1 実施「前」に事業目的や目標について NPO とよく話し合うことができましたか

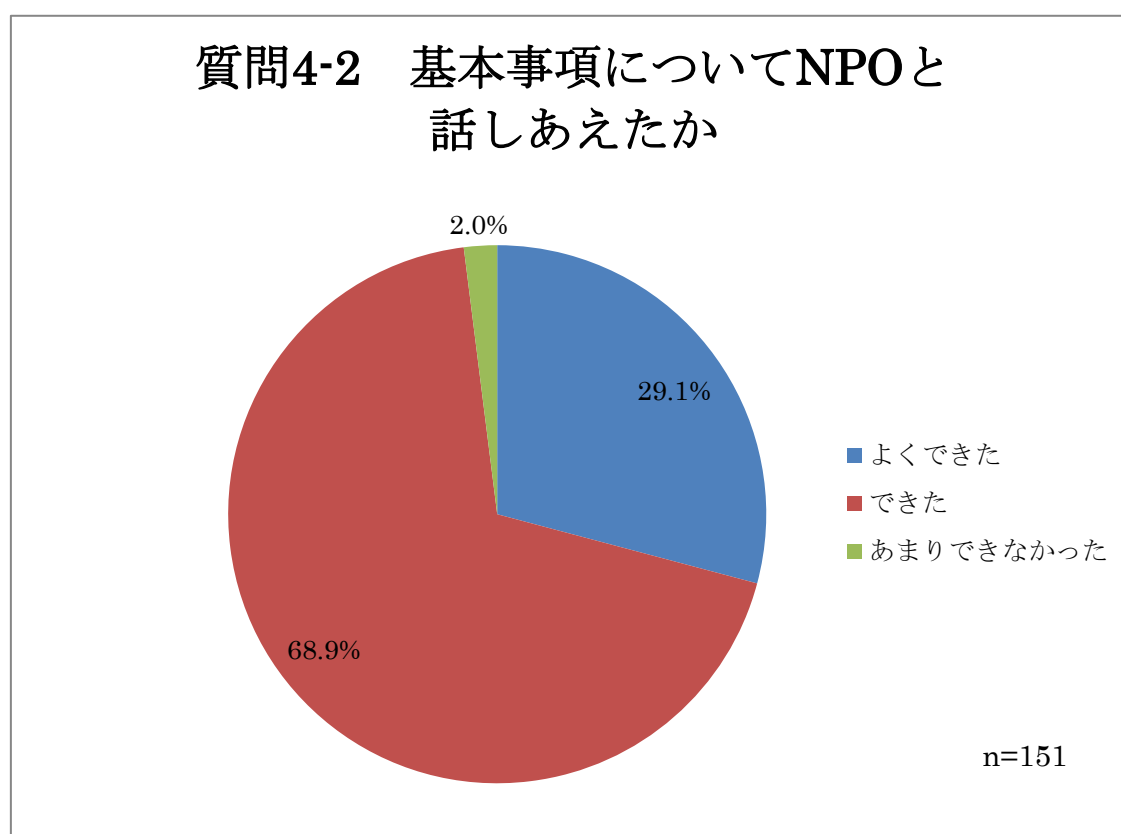
問 4-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	51	33.3	34.5	34.5
	できた	93	60.8	62.8	97.3
	あまりできなかった	2	1.3	1.4	98.6
	できなかった	2	1.3	1.4	100.0
	合計	148	96.7	100.0	
欠損値	.00	5	3.3		
合計		153	100.0		

質問4-1 目的・目標をNPOと話し合えたか



2 契約内容や会計のルール、連絡方法、スケジュールなど基本的な事について NPO とよく話し合うことができたか

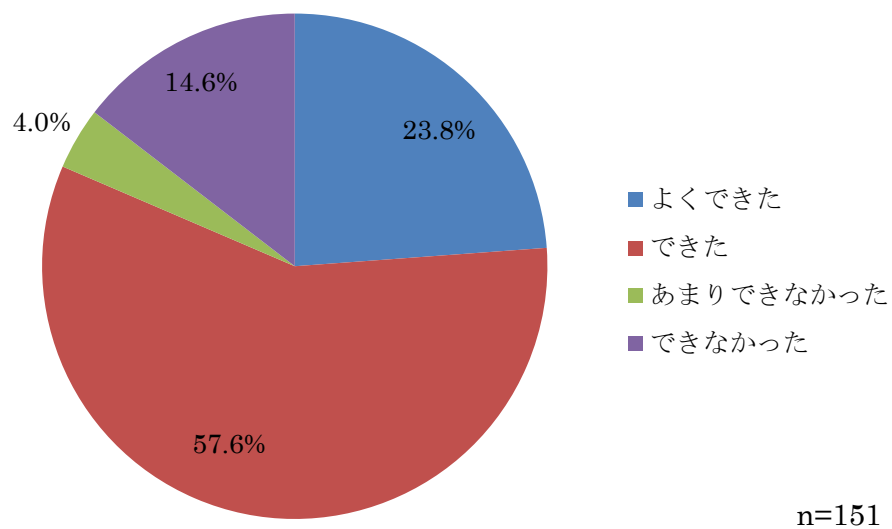
問 4-2					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	44	28.8	29.1	29.1
	できた	104	68.0	68.9	98.0
	あまりできなかった	3	2.0	2.0	100.0
	合計	151	98.7	100.0	
欠損値	.00	2	1.3		
合計		153	100.0		



3 互いの立場や組織の違いを NPO と話し合って理解することができましたか

問 4-3		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	36	23.5	23.8	23.8
	できた	87	56.9	57.6	81.5
	あまりできなかった	6	3.9	4.0	85.4
	できなかった	22	14.4	14.6	100.0
	合計	151	98.7	100.0	
欠損値	.00	2	1.3		
合計		153	100.0		

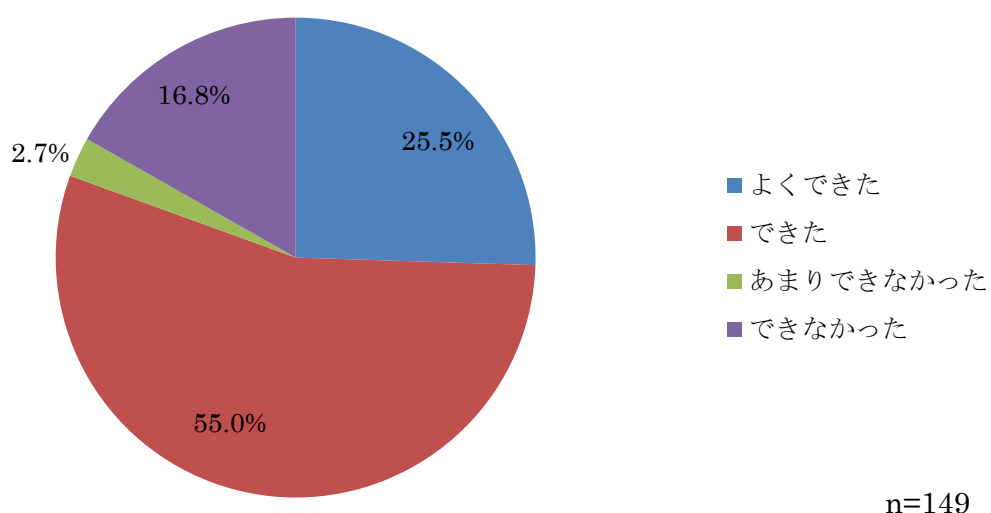
質問 4－3 立場・組織の相違をNPOと理解しあえたか



4 互いの役割分担を明確に決めることができましたか？

問 4-4		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	38	24.8	25.5	25.5
	できた	82	53.6	55.0	80.5
	あまりできなかった	4	2.6	2.7	83.2
	できなかった	25	16.3	16.8	100.0
	合計	149	97.4	100.0	
欠損値	.00	4	2.6		
合計		153	100.0		

質問4-4 役割分担を明確に決めることができたか

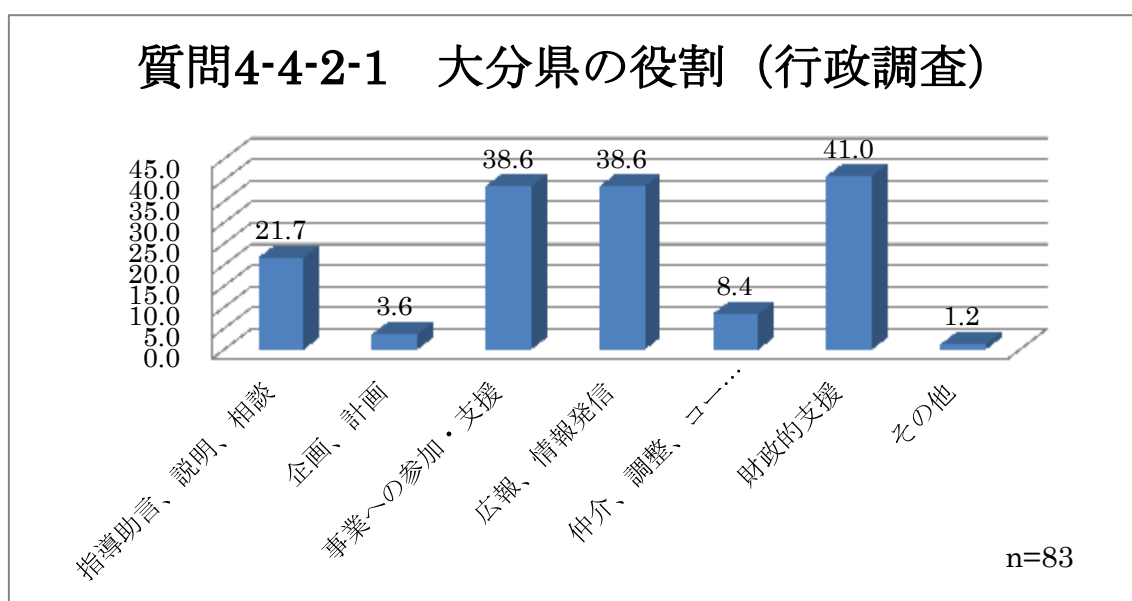


各々の役割分担について内容をご記入下さい。（例）イベント広報、講師の選定など

大分県の役割

- ①指導助言、説明、相談（進行管理含む） 18
- ②企画、計画 2
- ③事業（イベント）への参加、支援（講師、挨拶、活動など） 32
- ④広報、情報発信 32
- ⑤仲介、調整、コーディネート、ネットワーク 7
- ⑥財政的支援（補助金など） 34
- ⑦その他 1

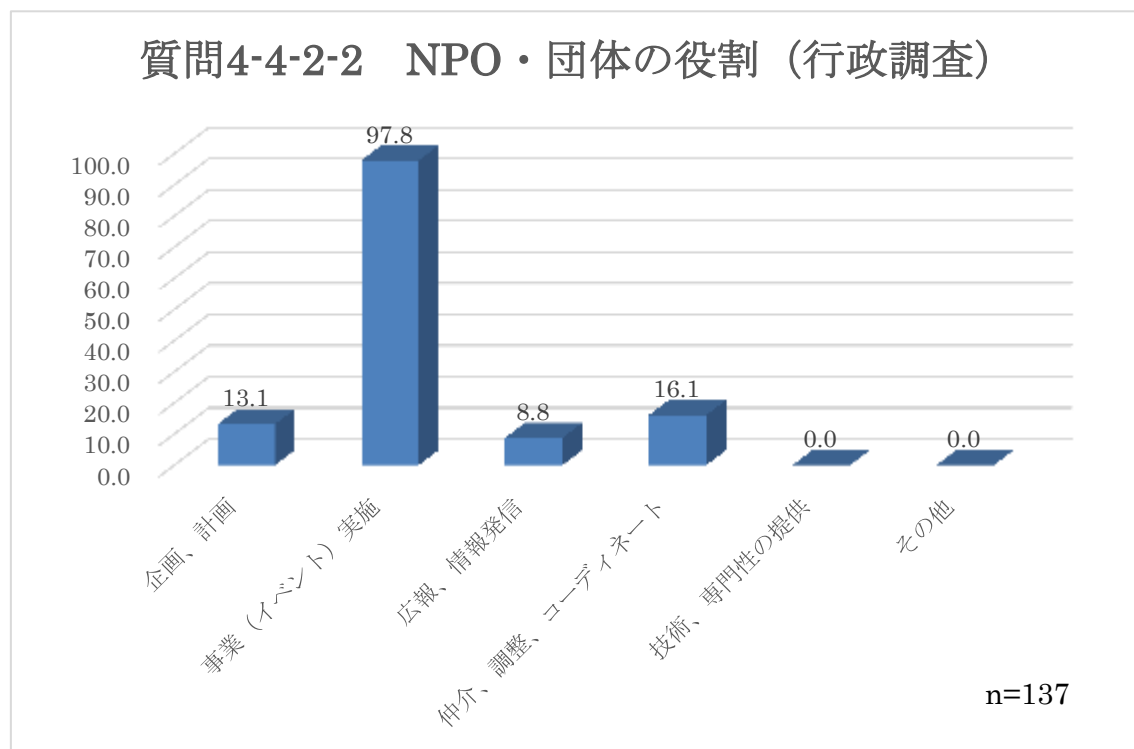
	度数	有効パーセント
指導助言、説明、相談	18	21.7
企画、計画	3	3.6
事業への参加・支援	32	38.6
広報、情報発信	32	38.6
仲介、調整、コーディネート	7	8.4
財政的支援	34	41.0
その他	1	1.2



NPO の役割

- ①企画、計画 18
- ②事業（イベント）実施 134
- ③広報、情報発信 12
- ④仲介、調整、コーディネート、ネットワーク 22
- ⑥技術、専門性の提供 0
- ⑦その他 0

	度数	有効パーセント
企画、計画	18	13.1
事業（イベント）実施	134	97.8
広報、情報発信	12	8.8
仲介、調整、コーディネート	22	16.1
技術、専門性の提供	0	0.0
その他	0	0.0

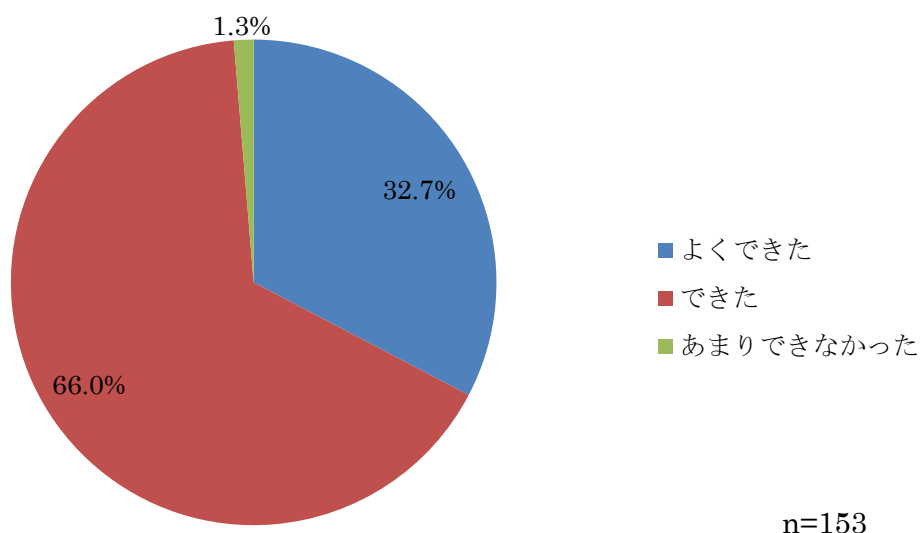


質問 5

1 NPO とはお互い対等な立場で事業を進めることができましたか？

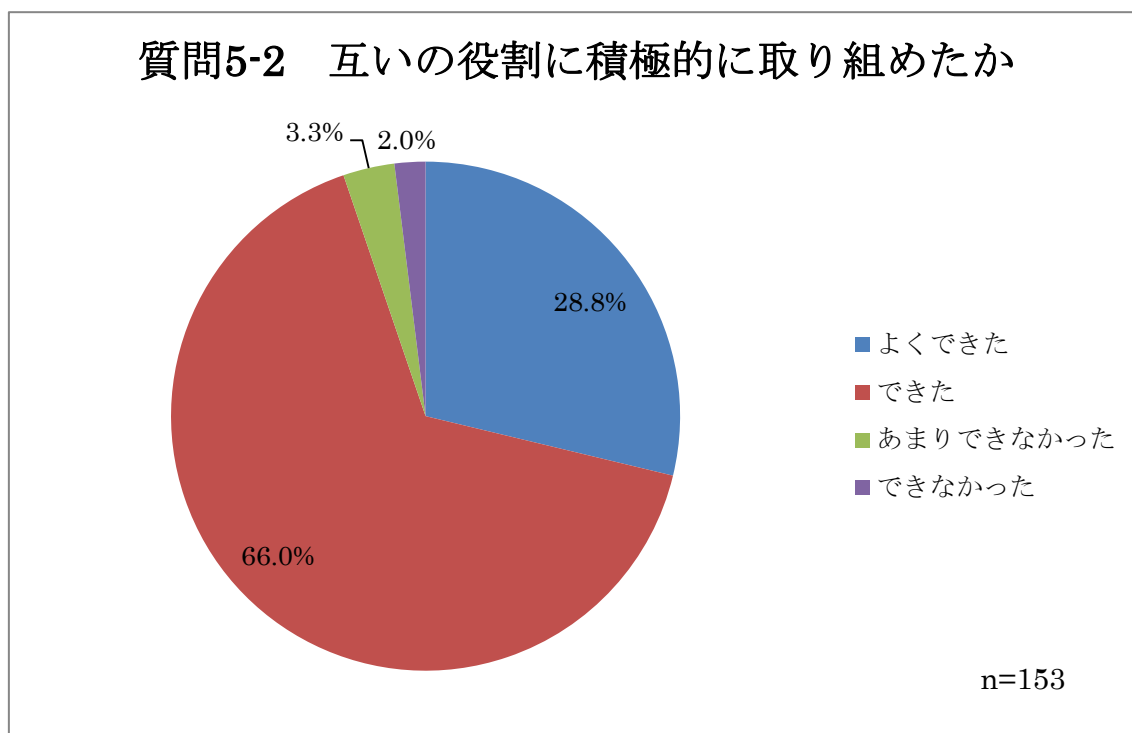
問 5-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	50	32.7	32.7	32.7
	できた	101	66.0	66.0	98.7
	あまりできなかった	2	1.3	1.3	100.0
	合計	153	100.0	100.0	

質問5-1 NPOと互いに対等な立場で事業を進められたか



2 相手に任せきりにせず互いの役割に積極的に取組めましたか？

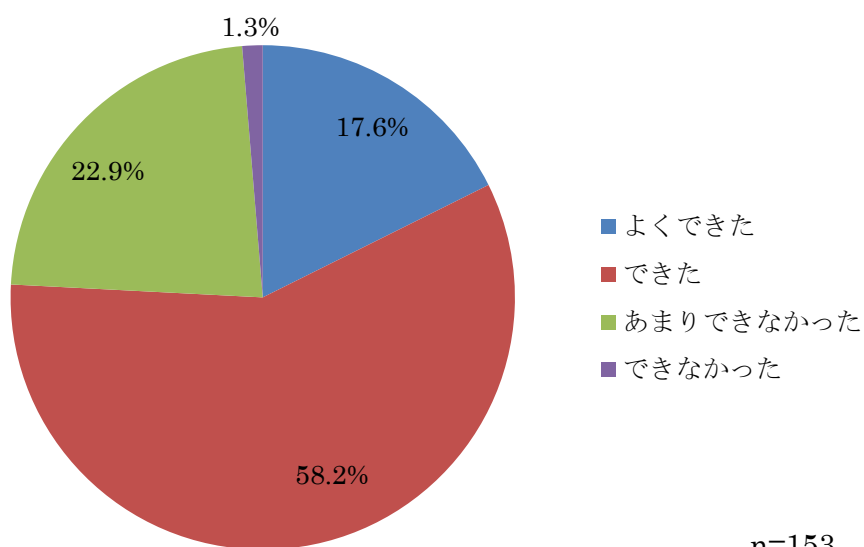
問 5-2		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	44	28.8	28.8	28.8
	できた	101	66.0	66.0	94.8
	あまりできなかった	5	3.3	3.3	98.0
	できなかった	3	2.0	2.0	100.0
	合計	153	100.0	100.0	



3 事業の進捗に応じて、目標や実施方法などを、NPO とふりかえり、修正しながら取組むことができましたか？

問 5-3					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	27	17.6	17.6	17.6
	できた	89	58.2	58.2	75.8
	あまりできなかった	35	22.9	22.9	98.7
	できなかった	2	1.3	1.3	100.0
	合計	153	100.0	100.0	

質問5-3 事業の進捗に応じて、目的や実施方法をNPOと修正しつつ取り組めたか

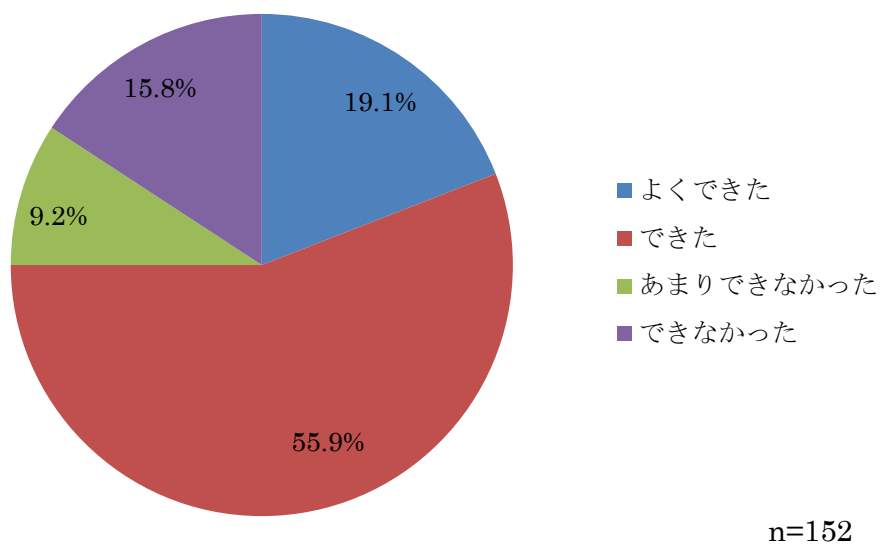


n=153

4 必要に応じて関連する部署や機関、団体などを巻き込みながら事業を進めることができましたか？

問 5-4		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	28	18.3	18.4	18.4
	できた	79	51.6	52.0	70.4
	あまりできなかった	29	19.0	19.1	89.5
	できなかった	16	10.5	10.5	100.0
	合計	152	99.3	100.0	
欠損値	.00	1	.7		
合計		153	100.0		

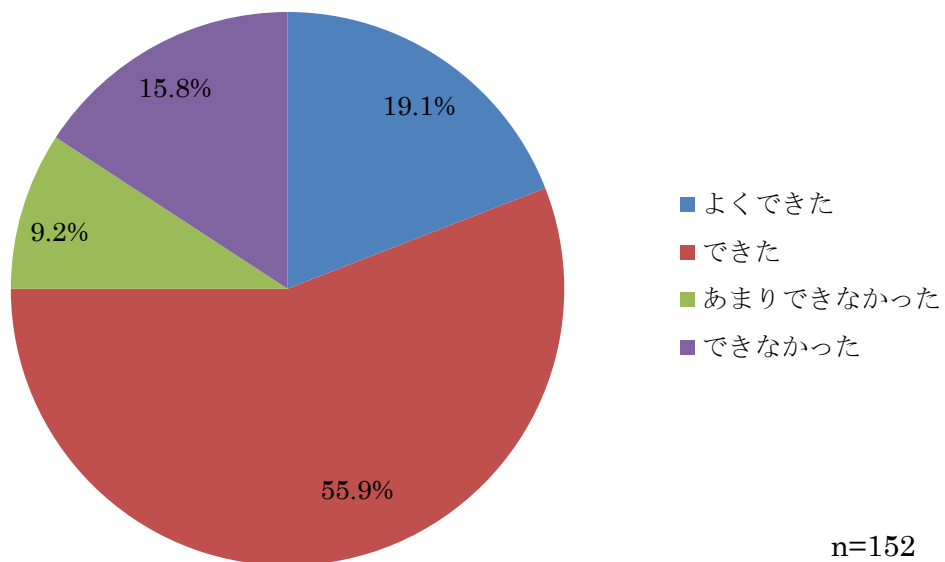
質問5-4 事業について広報・情報発信したか



5 事業についてホームページ等を使って広報、情報発信しましたか？

問 5-5		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	29	19.0	19.1	19.1
	できた	85	55.6	55.9	75.0
	あまりできなかった	14	9.2	9.2	84.2
	できなかった	24	15.7	15.8	100.0
	合計	152	99.3	100.0	
欠損値	.00	1	.7		
合計		153	100.0		

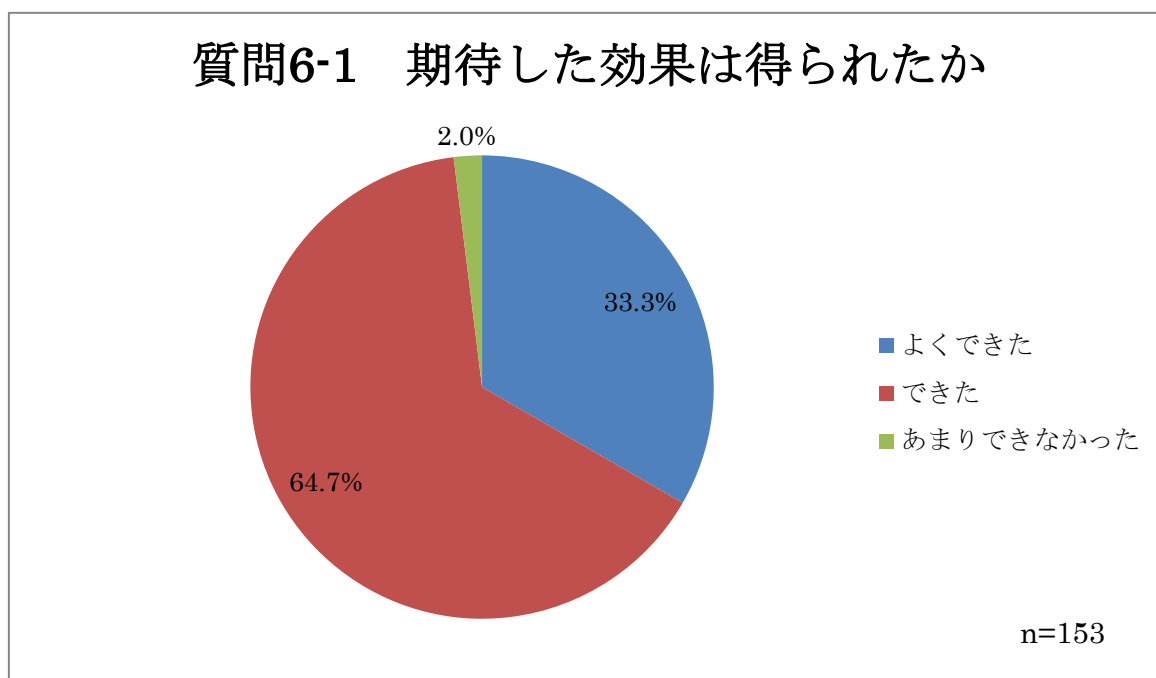
質問5-5 事業について広報・情報発信したか



質問 6

1 期待した効果を得ることができましたか？

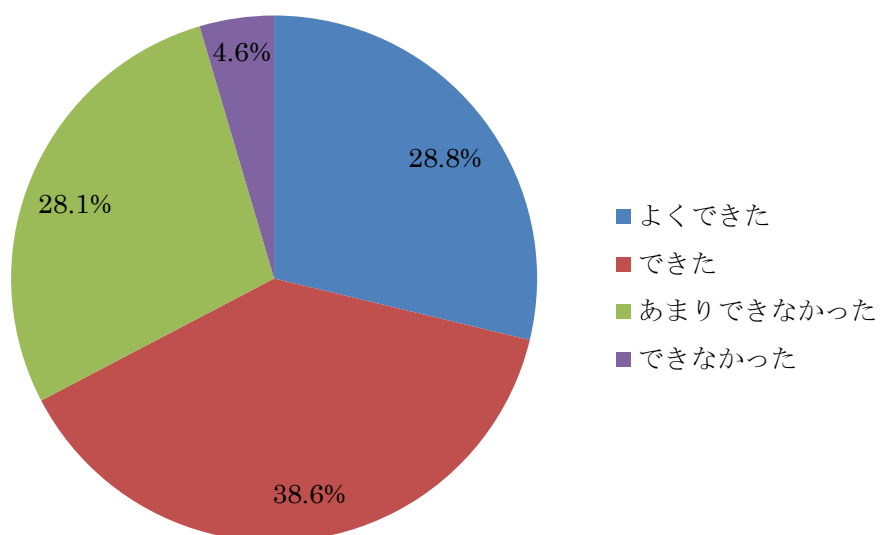
問 6-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	51	33.3	33.3	33.3
	できた	99	64.7	64.7	98.0
	あまりできなかった	3	2.0	2.0	100.0
	合計	153	100.0	100.0	



2 事業終了後に NPO と事業の振り返りを行いましたか？

問 6-2		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よくできた	44	28.8	28.8	28.8
	できた	59	38.6	38.6	67.3
	あまりできなかった	43	28.1	28.1	95.4
	できなかった	7	4.6	4.6	100.0
	合計	153	100.0	100.0	

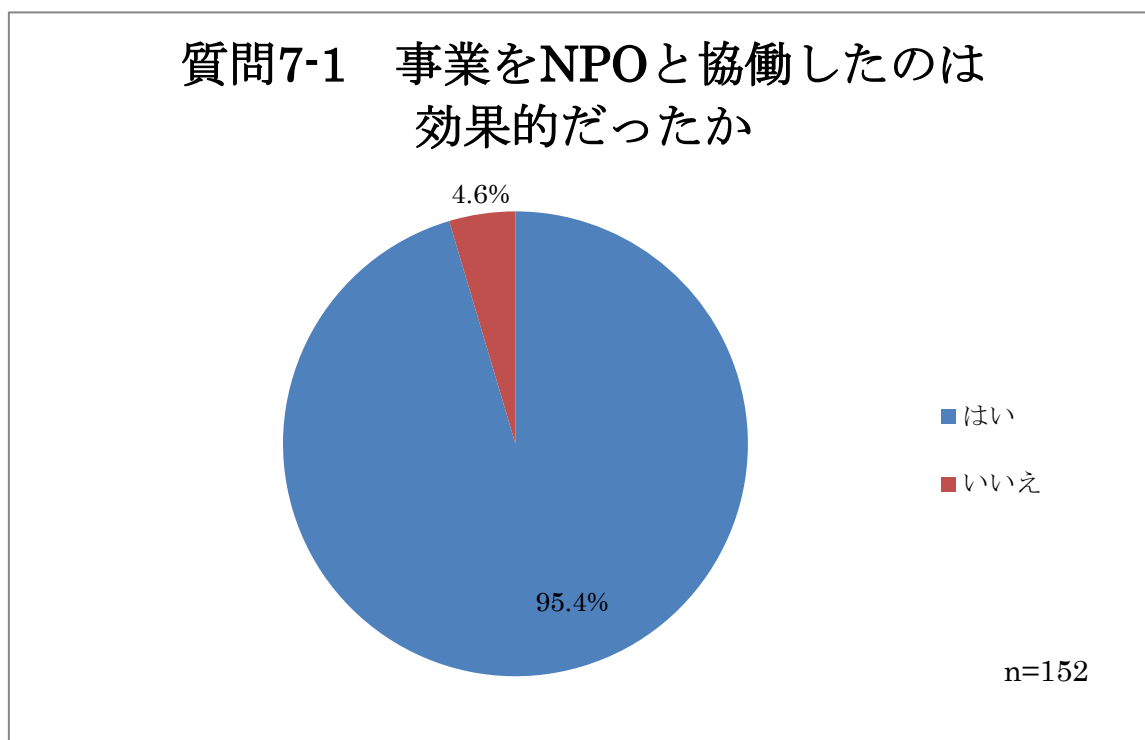
質問6-2 終了後、NPOと振り返りを行ったか



n=153

質問 7 今回の事業を NPO との「協働事業」としたことは効果的でしたか？

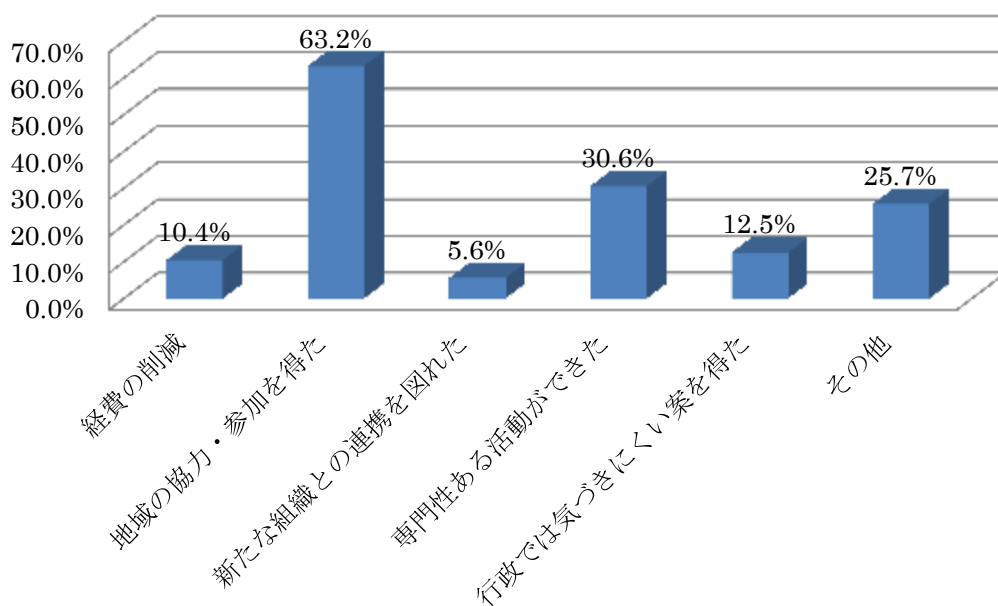
問 7-1					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	145	94.8	95.4	95.4
	いいえ	7	4.6	4.6	100.0
	合計	152	99.3	100.0	
欠損値	.00	1	.7		
合計		153	100.0		



「1 はい」と答えた方、 NPO と協働することでどのような効果が得られましたか？
 (〇印は3 つまで)

問 7 サブ 度数分布表				
		応答数		ケースのパーセント
		度数	パーセント	
問 7 サブ	経費の削減	15	7.0%	10.4%
	地域の協力・参加を得た	91	42.7%	63.2%
	新たな組織との連携を図れた	8	3.8%	5.6%
	専門性ある活動ができた	44	20.7%	30.6%
	行政では気づきにくい案を得た	18	8.5%	12.5%
	その他	37	17.4%	25.7%
合計		213	100.0%	147.9%

質問7-2 NPOと協働して得た効果は何か

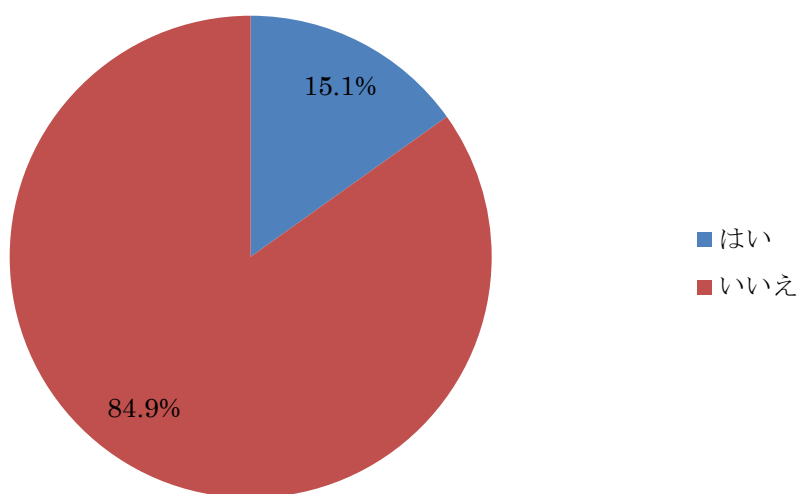


n=144

質問 8 今回、NPO と協働して困ったこと、今後改善が必要だと思われることはありましたか？

問 8		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	23	15.0	15.1	15.1
	いいえ	129	84.3	84.9	100.0
	合計	152	99.3	100.0	
欠損値	.00	1	.7		
合計		153	100.0		

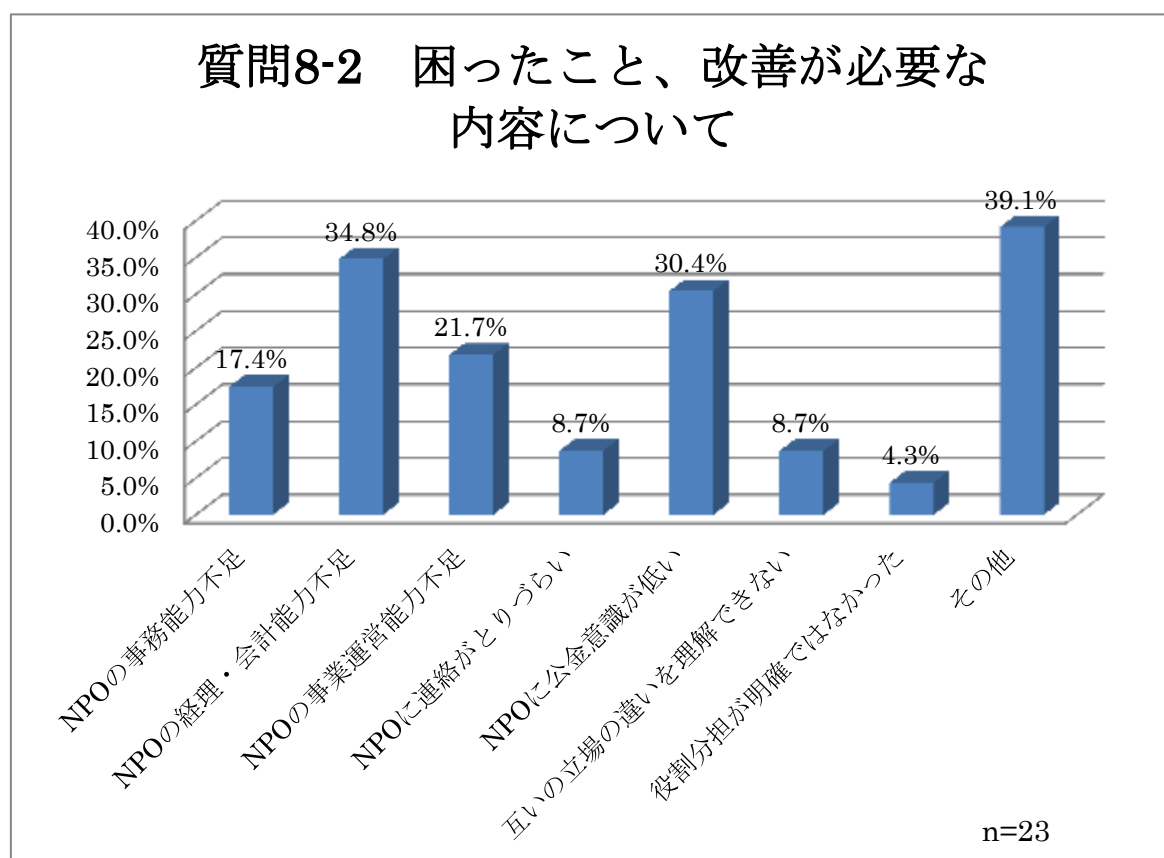
質問8-1 NPOと協働して困ったこと、
改善が必要なことはあったか



n=152

質問 8-2 それはどのような内容ですか？（○印は 3 つまで）

問 8-2 度数分布表				
		応答数		ケースのパーセント
		度数	パーセント	
問 8 の 2	NPO の事務能力不足	4	10.5%	17.4%
	NPO の経理・会計能力不足	8	21.1%	34.8%
	NPO の事業運営能力不足	5	13.2%	21.7%
	NPO に連絡がとりづらい	2	5.3%	8.7%
	NPO に公金意識が低い	7	18.4%	30.4%
	互いの立場の違いを理解できない	2	5.3%	8.7%
	役割分担が明確ではなかった	1	2.6%	4.3%
	その他	9	23.7%	39.1%
合計		38	100.0%	165.2%

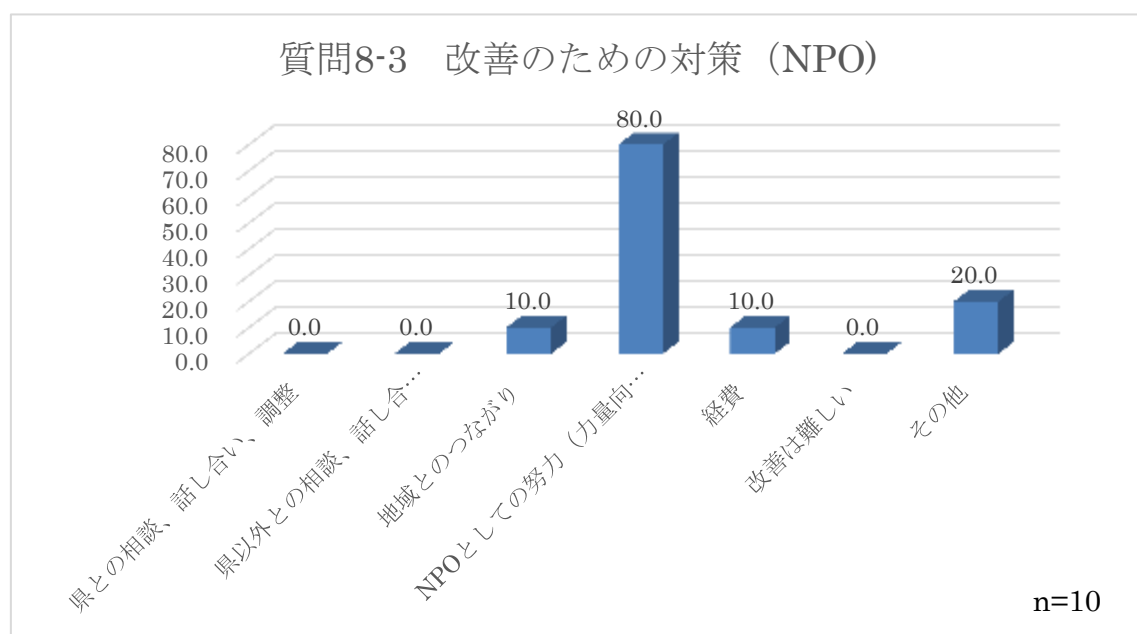


質問 8-3 それを解決するためにはどのような対策が必要だと思いますか？

行政（大分県）が対応すべきこと

- ①NPO との相談、話し合い、調整 5
- ②事業運営（書類作成など）、評価 0
- ③経費（間接経費、使途、など） 0
- ④事業への参加 0
- ⑤事業の継続性 2
- ⑥その他 6

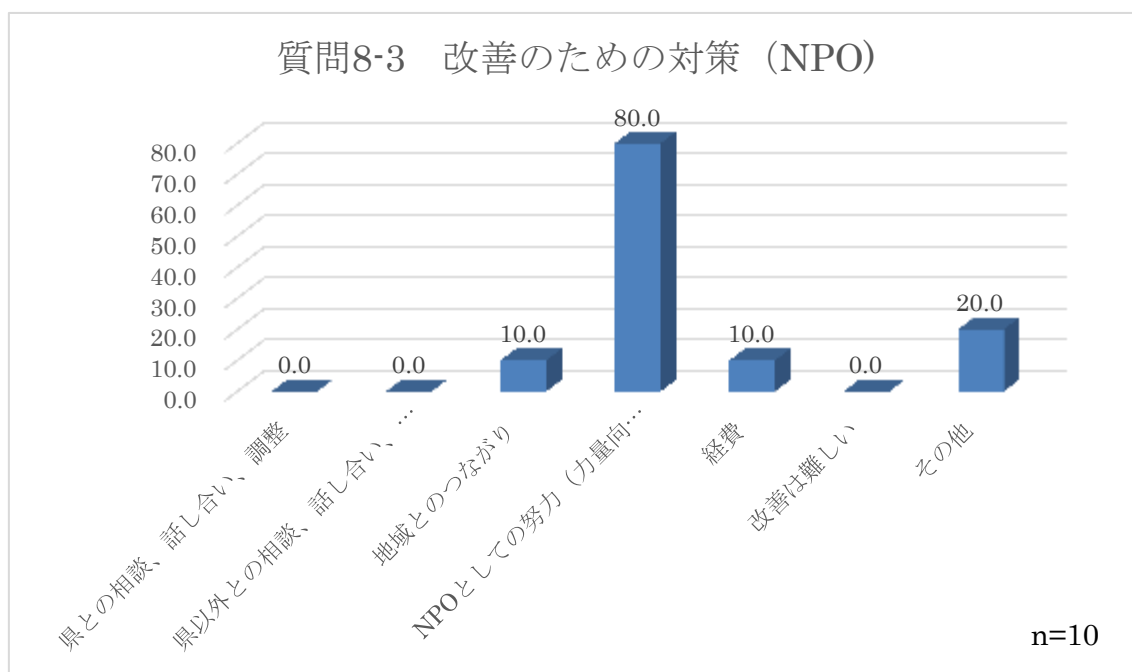
	度数	有効パーセント
NPO との相談、話し合い、調整	5	50.0
事業運営（書類作成など）、評価	0	0.0
経費（間接経費、使途、など）	0	0.0
事業への参加	0	0.0
事業の継続性	2	20.0
その他	6	60.0



NPO に求めたいこと

- ①県との相談、話し合い、調整 0
- ②県以外との相談、話し合い、調整 0
- ③地域とのつながり 1
- ④NPO としての努力（力量向上、人員の確保） 8
- ⑤経費 1
- ⑥改善は難しい 0
- ⑦その他 2

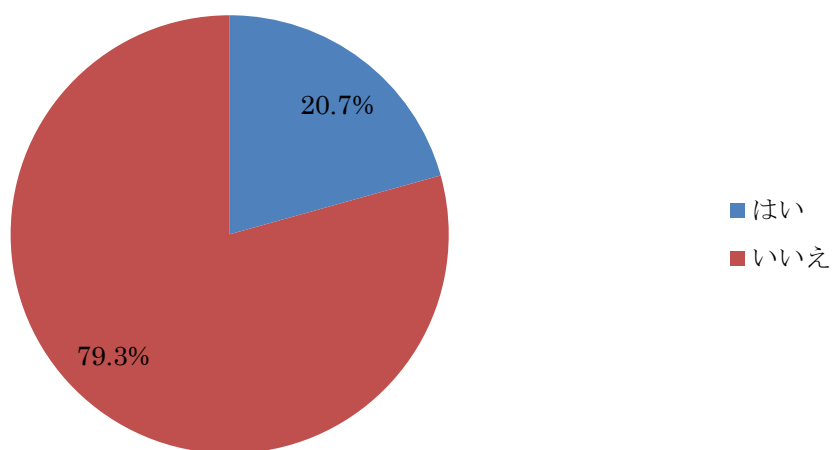
	度数	有効パーセント
県との相談、話し合い、調整	0	0.0
県以外との相談、話し合い、調整	0	0.0
地域とのつながり	1	10.0
NPO としての努力（力量向上、人員の確保）	8	80.0
経費	1	10.0
改善は難しい	0	0.0



問 9 今回の事業の途中で、目標値や実施体制、スケジュール等を変更したことはありましたか？

問 9		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	31	20.3	20.7	20.7
	いいえ	119	77.8	79.3	100.0
	合計	150	98.0	100.0	
欠損値	.00	2	1.3		
	システム欠損値	1	.7		
	合計	3	2.0		
合計		153	100.0		

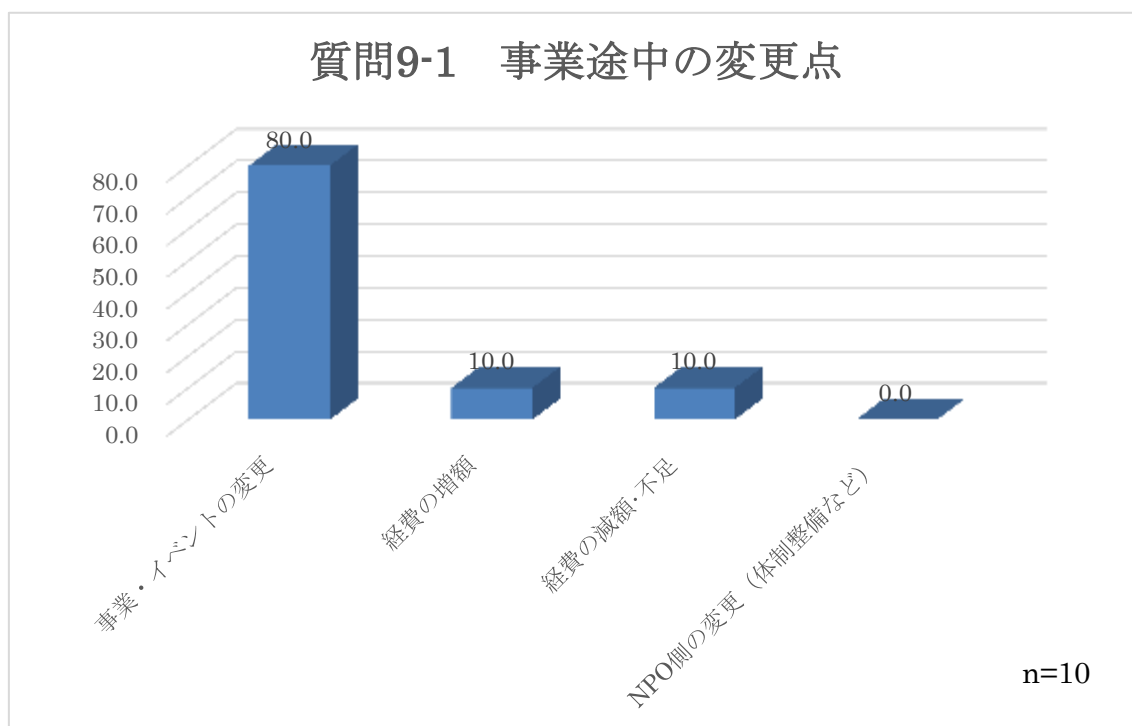
質問9 事業途中で変更点はあったか



「1 はい」と答えた方、その内容を教えてください。

- ①事業・イベントの変更 8
- ②経費の増額 1
- ③経費の減額・不足 1
- ④NPO 側の変更（体制など） 0

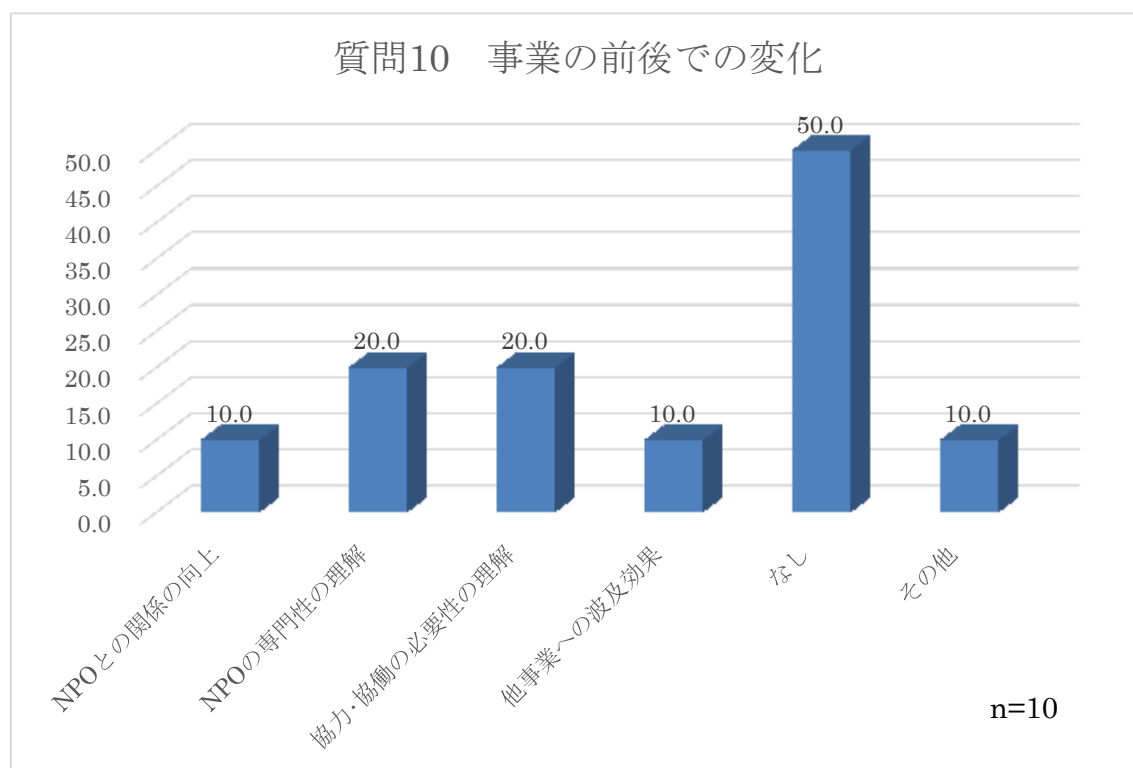
	度数	有効パーセント
事業・イベントの変更	8	80.0
経費の増額	1	10.0
経費の減額・不足	1	10.0
NPO 側の変更（体制整備など）	0	0.0



質問 10 今回の事業の開始前と終了後で「変化」したことがあれば、その内容をお書き下さい。

- ①NPO との関係の向上 1
- ②NPO の専門性の理解 2
- ③協力・協働の必要性の理解 2
- ④他事業への波及効果 1
- ⑤なし 5
- ⑥その他 1

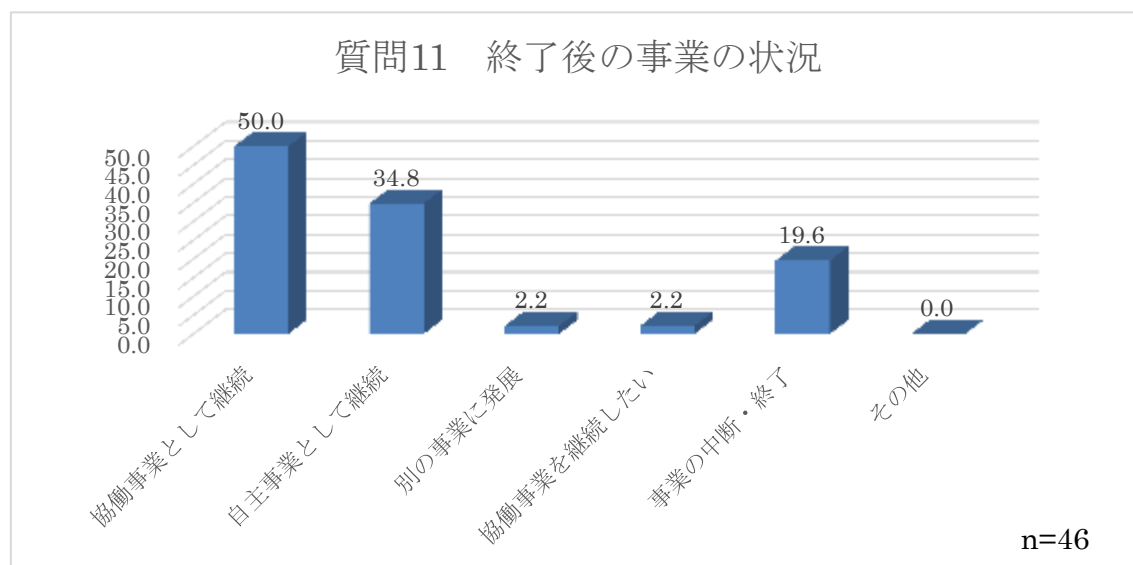
	度数	有効パーセント
NPO との関係の向上	1	10.0
NPO の専門性の理解	2	20.0
協力・協働の必要性の理解	2	20.0
他事業への波及効果	1	10.0
なし	5	50.0
その他	1	10.0



質問 11 終了後の事業の状況を教えてください。

- ① 協働事業として継続 23
- ② 自主事業として継続 16
- ③ 別の事業に発展 1
- ④ 協働事業を継続したい 1
- ⑤ 事業の中断・終了 9
- ⑥ その他 0

	度数	有効パーセント
協働事業として継続	23	50.0
自主事業として継続	16	34.8
別の事業に発展	1	2.2
協働事業を継続したい	1	2.2
事業の中断・終了	9	19.6
その他	0	0.0

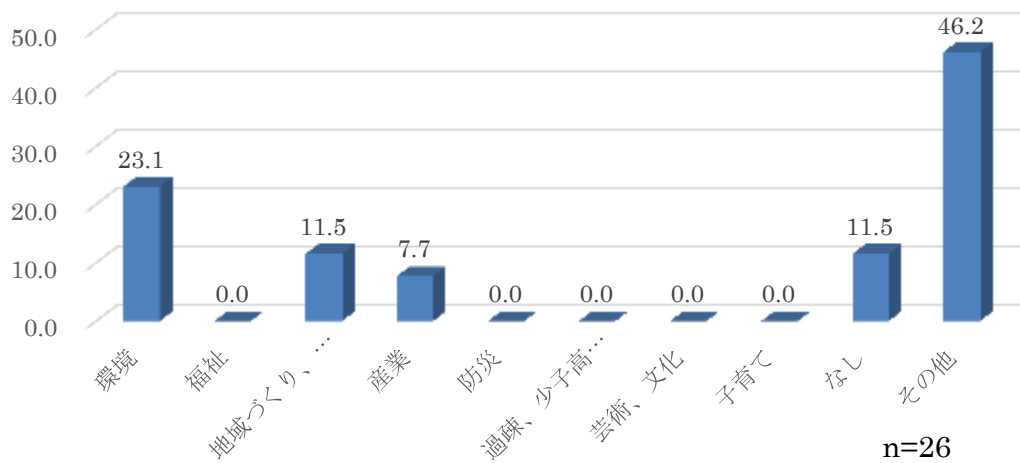


質問 12 今後、NPO と協働したいと思うテーマを教えてください。

- ① 環境 6
- ② 福祉 0
- ③ 地域作り、地域活性化 3
- ④ 産業・観光 2
- ⑤ 防災 0
- ⑥ 過疎・少子高齢化対策 0
- ⑦ 文化・芸術 0
- ⑧ 子育て 0
- ⑨ なし 3
- ⑩ その他 12

	度数	有効パーセント
環境	6	23.1
福祉	0	0.0
地域づくり、地域活性化	3	11.5
産業	2	7.7
防災	0	0.0
過疎、少子高齢化対策	0	0.0
芸術、文化	0	0.0
子育て	0	0.0
なし	3	11.5
その他	12	46.2

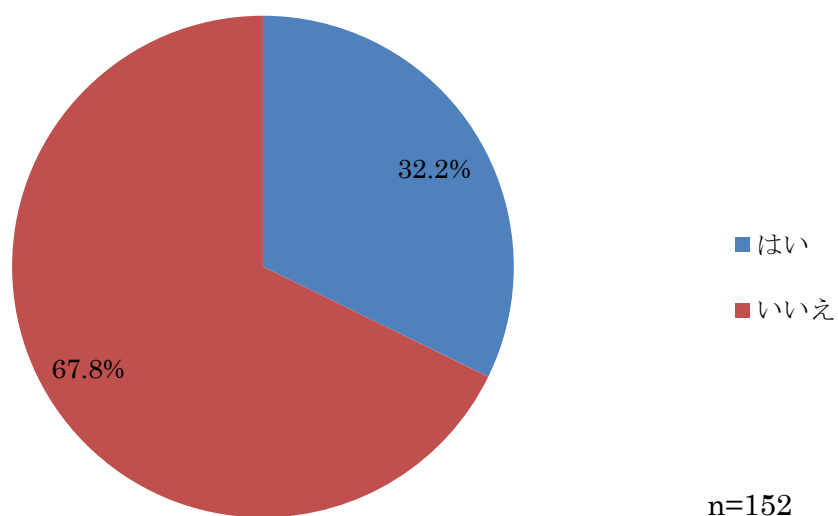
質問12 今後NPOと協働したいテーマ



質問 13 今まで NPO に関する研修（現場体験研修を含む）を受けたことがありますか？

問 13		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	49	32.0	32.2	32.2
	いいえ	103	67.3	67.8	100.0
	合計	152	99.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.7		
合計		153	100.0		

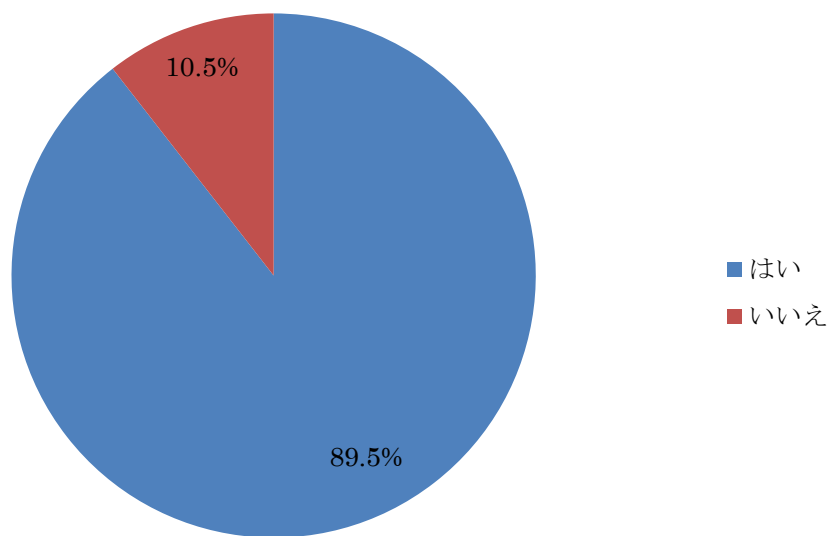
質問13-1 NPOに関する研修を受けたことはあるか



「2 いいえ」と答えた方、 研修の機会があれば受講したいですか？

問 13-1		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	はい	68	44.4	89.5	89.5
	いいえ	8	5.2	10.5	100.0
	合計	76	49.7	100.0	
欠損値	-1.00	51	33.3		
	.00	25	16.3		
	システム欠損値	1	.7		
	合計	77	50.3		
合計		153	100.0		

質問13-2 機会があれば研修を受講したいか



n=76

質問 14 おおいた NPO 情報バンク 「おんぽ」 を活用していますか？

問 14		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効数	よく活用している	3	2.0	2.0	2.0
	時々活用している	31	20.3	20.4	22.4
	あまり活用していない	57	37.3	37.5	59.9
	「おんぽ」を知らなかった	61	39.9	40.1	100.0
	合計	152	99.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	1	.7		
合計		153	100.0		

